

土地改良事業等請負工事の積算参考歩掛について

平成15年3月28日14農振第2694号
農村振興局整備部長から
各地方農政局整備部長あて

一部改正	平成16年3月30日15農振第2823号
〃	平成17年3月30日16農振第2418号
〃	平成18年3月30日17農振第2056号
〃	平成19年3月29日18農振第2089号
〃	平成20年3月31日19農振第2208号
〃	平成21年3月31日20農振第2232号
〃	平成22年3月31日21農振第2421号
〃	平成23年3月31日22農振第2160号
〃	平成24年3月30日23農振第2536号
〃	平成25年3月29日24農振第2355号
〃	平成26年3月24日25農振第2163号
〃	平成27年3月30日26農振第2113号
〃	平成28年3月29日27農振第2232号
〃	平成29年3月30日28農振第2239号
〃	平成30年3月29日29農振第2155号
〃	平成31年3月28日30農振第3874号
〃	令和2年4月1日元農振第3400号
〃	令和3年3月19日2農振第3048号
〃	令和4年3月25日3農振第2712号

このたび別紙のとおり「土地改良事業等請負工事の積算参考歩掛」を定めたので、参考とされたい。
なお、貴局管内都府県に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

〔編注1〕本趣旨は、農村振興局整備部長から北海道開発局農業水産部長、沖縄総合事務局農林水産部長、及び森林総合研究所森林農地整備センター農用地業務部長あて参考送付されている。

別 紙

土地改良事業等請負工事の積算参考歩掛

第1 土地改良事業等請負工事の積算参考歩掛の取扱い

本積算参考歩掛は、調査事例が少ない等の理由により、今後引き続き事例収集に努める歩掛として整理したものであり、当該工事の内容及び条件等を十分に確認して適用すべき歩掛である。

第2 土地改良事業等請負工事の積算参考歩掛

1. 土 工

① バックホウ掘削（超ロングアーム仕様）	520
② ダンプトラック運搬（標準以外）	522
③ 管水路基礎岩盤整形工（法面）	525
④ 管水路基礎岩盤整形工（基面）	526

1. 土 工

① バックホウ掘削（超ロングアーム仕様）

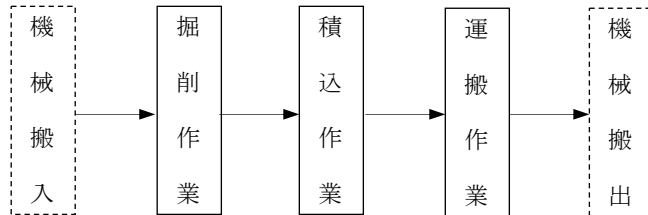
1. 適用範囲

本歩掛は、バックホウ（超ロングアーム仕様）による河床堆積土等の軟弱土の掘削積込作業及び仮置土等のほぐした土の掘削作業に適用する。

なお、本歩掛は通常の地山の掘削作業には適用できない。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

各作業に使用する機種・規格は、次表とする。

表 3. 1 機種の選定

作業の種類	機 種	規 格	摘 要
軟弱土の掘削積込 仮置土の掘削	バックホウ （超ロングアーム仕様）	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積 0.4m ³ （平積 0.3m ³ ）	
運 搬	ダンプトラック	10t 積級	必要に応じて計上する

4. 施工歩掛

4-1 掘削積込作業

バックホウ（超ロングアーム仕様）掘削積込作業の日当り施工歩掛は、次表とする。

表 4. 1 日施工量

作業の種類	機 械 名	規 格	日施工量（m ³ ）
軟弱土の掘削積込 仮置土の掘削	バックホウ （超ロングアーム仕様）	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積 0.4m ³ （平積 0.3m ³ ）	116

4-2 運搬作業

運搬作業の施工歩掛は、次表とする。

表 4. 2 運搬作業歩掛

(日/100m³)

運搬距離	D I D 区間：無し	運搬距離	D I D 区間：有り
1.0km 以下	1.2	1.0km 以下	1.2
1.5km 以下	1.5	2.0km 以下	1.5
2.5km 以下	1.6	2.5km 以下	1.8
3.5km 以下	1.9	3.5km 以下	2.0
4.5km 以下	2.2	4.5km 以下	2.4
5.5km 以下	2.5	5.5km 以下	2.7
6.5km 以下	2.8	7.0km 以下	3.1
8.0km 以下	3.1	8.5km 以下	3.5
9.5km 以下	3.5	10.0km 以下	4.0
10.0km 以下	4.0	12.0km 以下	5.1
13.5km 以下	5.0	17.5km 以下	6.9
19.5km 以下	6.7	28.5km 以下	10.6
39.0km 以下	12.5	60.0km 以下	21.3
60.0km 以下	18.6		

- (注) 1. 上表は 100m³の土量を運搬する日数である。
 2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
 3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
 4. D I D (人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 5. 運搬距離が、60kmを超える場合は、別途考慮する。
 6. D I D 区間有りとは、D I D 区間が存在する経路を昼間運搬する場合をいう。

5. 単価表

(1) バックホウ(超ロングアーム仕様)掘削積込 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
バックホウ(超ロングアーム仕様)運転	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積 0.4m ³ (平積 0.3m ³)	日	100/D	
計				

(注) D : 日当り施工量(表 4. 1)

(2) ダンプトラック運搬 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ダンプトラック運転	10t 積級	日	D	
計				

(注) D : 100m³当り運搬日数(表 4. 2)

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ(超ロングアーム仕様)	排出ガス対策型(第1次基準値) クローラ型 山積 0.4m ³ (平積 0.3m ³)	機-18	運転労務数量→1.00 燃料消費量→91 機械損料数量→1.47
ダンプトラック	10t 積級	機-22	運転労務数量→1.00 燃料消費量→69 機械損料数量→1.24

② ダンプトラック運搬（標準以外）

１．適用範囲

本歩掛は、施工パッケージ型積算基準１．土工②土工３－２土砂等運搬（標準、小規模）が適用できない場合での、下表の組合せによるダンプトラックによる運搬作業に適用する。

表 1. 1 組合せ機械

運搬機種・規格	積込機種・規格
ダンプトラック 4 t 積級	バックホウ 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
	バックホウ 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）
ダンプトラック 2 t 積級	バックホウ 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
	バックホウ 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）

２．運搬作業

２－１ 施工歩掛

運搬作業の施工歩掛（土砂）は、次表を標準とする。

表2. 1 運搬作業施工歩掛（BH ｸｰﾗ型 山積0.8m³（平積0.6m³）+DT 4 t積級）（日/10m³）

運搬距離	D I D 区間：無し	運搬距離	D I D 区間：有り
0.2km以下	0.17	0.2km以下	0.17
1.0km以下	0.22	1.0km以下	0.22
1.5km以下	0.27	1.5km以下	0.27
2.5km以下	0.32	2.0km以下	0.32
3.5km以下	0.37	3.0km以下	0.37
4.0km以下	0.42	3.5km以下	0.42
5.0km以下	0.47	4.5km以下	0.47
6.0km以下	0.52	5.5km以下	0.52
7.5km以下	0.57	7.0km以下	0.57
10.0km以下	0.77	9.0km以下	0.77
13.0km以下	0.87	12.0km以下	0.87
19.0km以下	1.07	17.0km以下	1.07
35.0km以下	1.47	27.0km以下	1.47
60.0km以下	2.27	60.0km以下	2.27

表2. 2 運搬作業施工歩掛（BH ｸｰﾗ型 山積0.45m³（平積0.35m³）+DT 4 t積級）（日/10m³）

運搬距離	D I D 区間：無し	運搬距離	D I D 区間：有り
0.2km以下	0.19	0.2km以下	0.19
1.0km以下	0.24	1.0km以下	0.24
1.5km以下	0.29	1.5km以下	0.29
2.5km以下	0.34	2.0km以下	0.34
3.5km以下	0.39	3.0km以下	0.39
4.0km以下	0.44	3.5km以下	0.44
5.0km以下	0.49	4.5km以下	0.49
6.0km以下	0.54	5.5km以下	0.54
7.5km以下	0.59	7.0km以下	0.59
10.0km以下	0.79	9.0km以下	0.79
13.0km以下	0.89	12.0km以下	0.89
19.0km以下	1.09	17.0km以下	1.09
35.0km以下	1.49	27.0km以下	1.49
60.0km以下	2.29	60.0km以下	2.29

表2.3 運搬作業施工歩掛 (BH クラ型 山積 0.8m^3 (平積 0.6m^3) + DT 2 t積級) (日/ 10m^3)

運搬距離	D I D 区間：無し	運搬距離	D I D 区間：有り
0.3km以下	0.33	0.3km以下	0.33
1.0km以下	0.38	1.0km以下	0.38
1.5km以下	0.48	1.5km以下	0.48
2.5km以下	0.58	2.5km以下	0.58
3.0km以下	0.68	3.0km以下	0.68
3.5km以下	0.78	3.5km以下	0.78
4.5km以下	0.88	4.5km以下	0.88
5.5km以下	0.98	5.0km以下	0.98
7.0km以下	1.18	6.5km以下	1.18
9.0km以下	1.38	8.0km以下	1.38
12.0km以下	1.68	11.0km以下	1.68
17.0km以下	2.18	15.0km以下	2.18
28.5km以下	2.88	24.0km以下	2.88
60.0km以下	4.38	60.0km以下	4.38

表2.4 運搬作業施工歩掛 (BH クラ型 山積 0.45m^3 (平積 0.35m^3) + DT 2 t積級) (日/ 10m^3)

運搬距離	D I D 区間：無し	運搬距離	D I D 区間：有り
0.3km以下	0.39	0.3km以下	0.39
1.0km以下	0.44	1.0km以下	0.44
1.5km以下	0.54	1.5km以下	0.54
2.5km以下	0.64	2.5km以下	0.64
3.0km以下	0.74	3.0km以下	0.74
3.5km以下	0.84	3.5km以下	0.84
4.5km以下	0.94	4.5km以下	0.94
5.5km以下	1.04	5.0km以下	1.04
7.0km以下	1.24	6.5km以下	1.24
9.0km以下	1.44	8.0km以下	1.44
12.0km以下	1.74	11.0km以下	1.74
17.0km以下	2.24	15.0km以下	2.24
28.5km以下	2.94	24.0km以下	2.94
60.0km以下	4.44	60.0km以下	4.44

- (注) 1. 上表は地山 10m^3 の土量を運搬する日数である。
2. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる時は、平均値とする。
3. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
4. D I D (人口集中地区) は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
5. 運搬距離が、60kmを超える場合は、別途考慮する。
6. D I D 区間有りとは、D I D 区間が存在する経路を昼間運搬する場合をいう。

2-2 10m^3 当たり運搬日数 (軟岩・硬岩)

2-2-1 軟岩及び硬岩の 10m^3 当たり運搬日数

軟岩及び硬岩の 10m^3 当たり運搬日数は、次式による。

$$10\text{m}^3\text{当たり運搬日数} = \text{土砂}10\text{m}^3\text{当たり運搬日数} \times (1 + K)$$

K：補正係数

2-2-2 補正係数（K）

補正係数（K）は次表とする。

表2. 5 補正係数（K）

土 質	軟岩	硬岩
補正係数	+0.22	+0.37

3. 単価表

（1）ダンプトラック運搬 10m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ダンプトラック 運 転	ダンプトラック 4 t 積級 2 t 積級	日	D	表 2. 1～表 2. 4
計				

（注） D：10m³ 当り運搬日数

（2）機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ダンプトラック	4 t 積級	機－2 2	運転労務数量→1.00 燃料消費量→36 機械損料数量→1.16
ダンプトラック	2 t 積級	機－2 2	運転労務数量→1.00 燃料消費量→22 機械損料数量→1.17

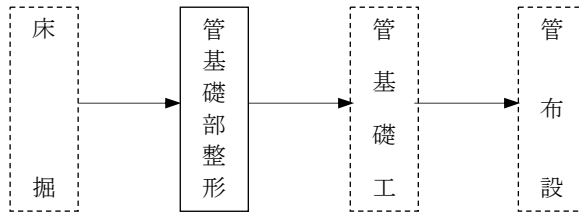
③ 管水路基礎岩盤整形工（法面）

1. 適用範囲

本歩掛は、岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎法面部の整形作業を人力により施工する必要がある場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

管水路基礎岩盤整形の施工歩掛は次表とする。

表 3. 1 整形歩掛

(100m²当り)

名 称	単位	岩 盤 区 分
		硬岩（Ⅰ）、中硬岩、軟岩（Ⅰ）・（Ⅱ）
世 話 役	人	1.8
特 殊 作 業 員	〃	3.4
普 通 作 業 員	〃	4.4
諸 雑 費 率	%	11

（注）1. 本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。

2. 諸雑費は、ピックハンマ及び空気圧縮機の運転に要する費用であり、労務費の合計金額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 単価表

（1）管水路基礎岩盤整形 100m² 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

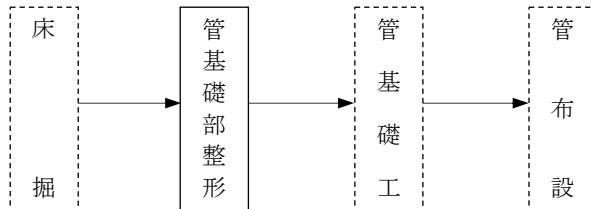
④ 管水路基礎岩盤整形工（基面）

1. 適用範囲

本歩掛は、岩盤内に管水路基礎を設置する場合の基礎基面部の整形作業を人力により施工する場合に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

管水路基礎岩盤整形工の施工歩掛は次表を標準とする。

表 3. 1 整形歩掛

(100m²当り)

名 称	単位	岩 盤 区 分
		硬岩（Ⅰ）、中硬岩、軟岩（Ⅰ）・（Ⅱ）
世 話 役	人	3.8
特 殊 作 業 員	〃	6.1
普 通 作 業 員	〃	6.6
諸 雑 費 率	%	8

（注）1. 本歩掛には、整形に伴い発生する残土の集積作業を含む。

2. 諸雑費は、ピックハンマ及び空気圧縮機の運転に要する費用であり、労務費の合計金額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 単価表

(1) 管水路基礎岩盤整形工 100m² 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

2. 共 通 工

① 平石張工.....	528
② 現場打コンクリート法枠工.....	531
③ 空洞コンクリートブロック積.....	535
④ 石積類とりこわし.....	536
⑤ 骨材再生工（自走式）.....	539
⑥ 柵工.....	542
⑦ ガス切断・開先加工.....	544
⑧ 溶接（電気）.....	546
⑨ ネットフェンス撤去工.....	548
⑩ コンクリート矢板工.....	551

2. 共通工

① 平石張工

1. 適用範囲

本歩掛は、一般土木及び公園工事で施工する遊歩道、歩道、広場等の舗装・床張り、階段及び壁張りにおける平石張工に適用する。

なお、階段は、踏面幅1,200mm以下、蹴上高400mm以下について適用し、法面は別途考慮する。

2. 施工概要

平石張とは、平石を敷（張付け）モルタルの上に張っていく工法であり、平石には乱形石と方形石がある。

乱形石は不規則な形をした平石であり、方形石は長方形、または正方形に加工した平石である。

平石張に使用される石には鉄平石、青石、丹波石、御影石がある。

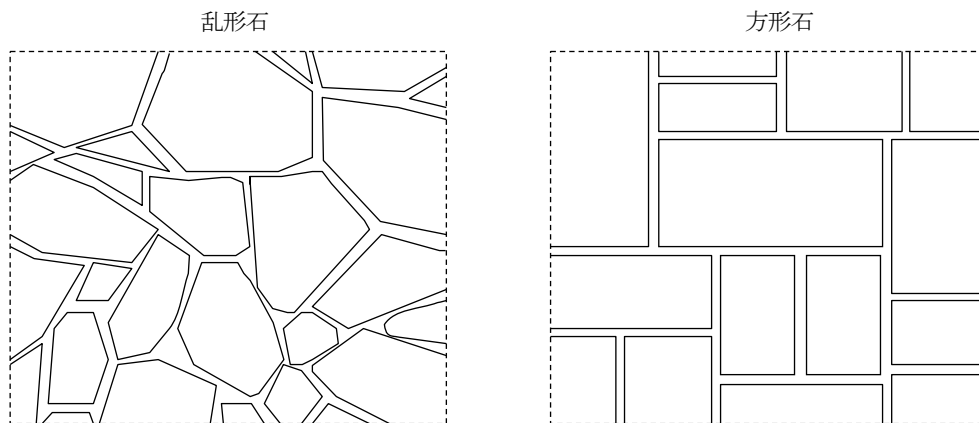
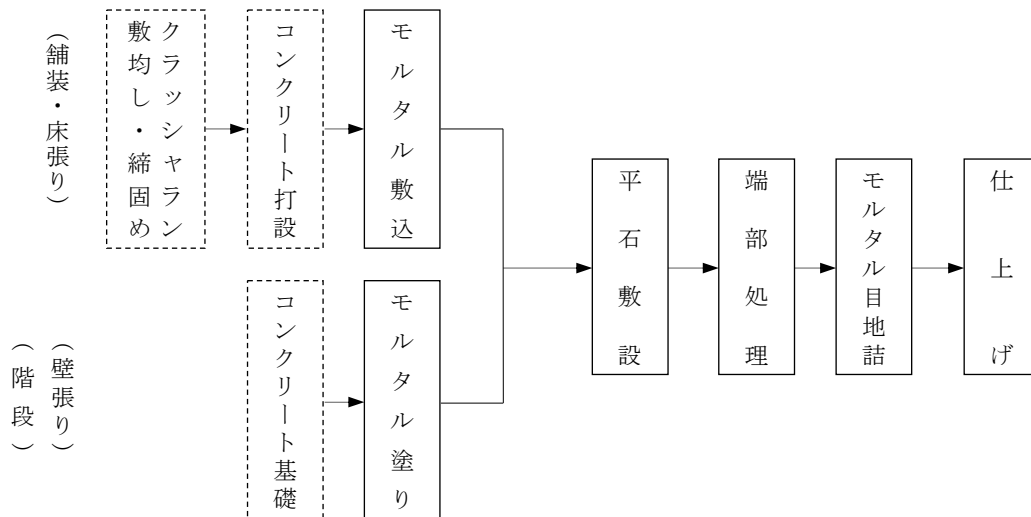


図2.1 施工フロー



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 舗装・床張り

舗装・床張り平石張工歩掛は、次表のとおりとする。

表 3. 1 舗装・床張り平石張工歩掛 (100m²当り)

名 称	単 位	数 量	
		乱 形 石	方 形 石
		φ 50～600mm 程度、 平均厚さ 10～60mm 程度、 質量 15kg 程度まで	短辺 100mm 以上、 長辺 1,500mm 以下、 厚さ 25～120mm、 質量 60kg まで
世 話 役	人	4.8	3.6
石 工	〃	16.8	8.9
普 通 作 業 員	〃	14.5	10.1
諸 雑 費 率	%	13	20

- (注) 1. 目地幅は、平均 10mm 程度の場合に適用する。
 2. 本歩掛には、敷モルタル、端部処理、目地モルタルの労務及び資材の小運搬を含む。
 3. 諸雑費は、敷モルタル材料、目地モルタル材料、ディスクグラインダ、発動発電機等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 階段

階段の平石張工歩掛は、次表のとおりとする。

表 3. 2 平石張工歩掛 (階段) (100m²当り)

名 称	単 位	数 量	
		乱 形 石	方 形 石
		φ 80～400mm 程度、 平均厚さ 15～40mm 程度、 質量 6kg 程度まで	短辺 100mm 以上、 長辺 920mm 以下、 厚さ 40～170mm、 質量 130kg まで
世 話 役	人	9.7	5.5
石 工	〃	22.3	23.0
普 通 作 業 員	〃	18.0	14.9
諸 雑 費 率	%	14	15

- (注) 1. 目地幅は、平均 10mm 程度の場合に適用する。
 2. 本歩掛には、モルタル塗り、端部処理、目地モルタルの労務及び資材の小運搬を含む。
 3. 諸雑費は、モルタル塗り材料、目地モルタル材料、ディスクグラインダ、発動発電機等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. クレーン等が必要な場合は、別途計上する。

3-3 壁張り

壁張りの平石張工歩掛は、次表のとおりとする。

表 3. 3 平石張工歩掛（壁張り） (100m²当り)

名 称	単 位	数 量	
		乱 形 石	方 形 石
		φ 60～300mm 程度、 平均厚さ 15～50mm 程度、 質量 7kg 程度まで	短辺 140mm 以上、 長辺 600mm 以下、 厚さ 30～120mm、 質量 60kg まで
世 話 役	人	7.5	9.1
石 工	〃	21.0	19.4
普 通 作 業 員	〃	16.7	21.1
諸 雑 費 率	%	14	12

- (注) 1. 目地幅は、平均 10mm 程度の場合に適用する。
 2. 本歩掛には、モルタル塗り、端部処理、目地モルタルの労務及び資材の小運搬を含む。
 3. 諸雑費は、モルタル塗り材料、目地モルタル材料、ディスクグラインダ、発動発電機等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 材料の使用量

4-1 平石の使用量

平石の使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m}^2\text{)} = \text{設計面積 (m}^2\text{)} \times (1 + K)$$

K：補正係数

表 4. 1 補正係数 (K)

区 分	舗装・床張り		階 段		壁 張 り	
	乱形石	方形石	乱形石	方形石	乱形石	方形石
補 正 係 数	+0.07	+0.03	+0.04	+0.03	+0.08	+0.08

5. 単価表

(1) 平石張工 100m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1、表 3. 2、表 3. 3
石 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
平 石		m ²	100 × (1 + K)	表 4. 1
諸 雑 費		式	1	表 3. 1、表 3. 2、表 3. 3
計				

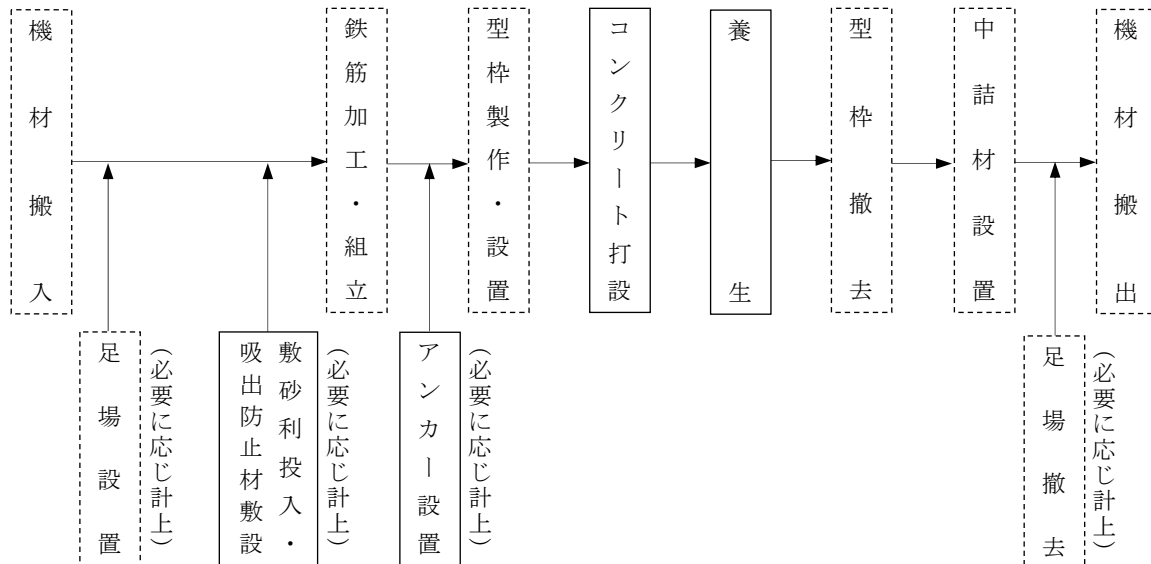
② 現場打コンクリート法枠工

1. 適用範囲

本歩掛は、施工面積 3,000m² 以下、平均法長 30m 以下、法勾配 1 : 0.3～1 : 2.0 の法面における現場打枠工に適用する。

2. 施工概要

標準施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工方法の選定

施工方法の選定は、次表を標準とする。

表 3. 1 施工方法の選定

施 工 方 法	施 工 条 件
人 力 打 設	施工法面の天端にコンクリート運搬車が接近でき、直打・シュート打が可能な箇所で、平均法長 11m 以下、法勾配 1 : 1.5～1 : 2.0 の法面
コンクリートポンプ車打設	上記以外の法面

（注） 現場条件等により上表により難しい場合は、別途考慮する。

4. 機種の選定

コンクリートポンプ車打設の場合の機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 4. 1 機種の選定

作業種別	機 械 名	規 格	摘 要
コンクリート投入打設	コンクリートポンプ車	ブーム式 圧送能力 90～110m ³ /h	ブーム打設及び配管打設に適用
型 枠 工	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型(第1次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	

- （注）
- 現場条件により、これにより難しい場合は別途考慮する。
 - ラフテレーンクレーンは、法尻からの最大法直高 4 m 以上の現場において、全数量に適用する。
 - ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

5. コンクリート投入打設歩掛

5-1 人力打設

人力によるコンクリート投入打設は、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工（小型構造物人力打設）」による。

ただし、コンクリート混合物の使用量は、次式による。

$$\text{使用量} = \text{設計量} \times (1 + K) \quad (\text{m}^3)$$

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は、次表を標準とする。

表 5. 1 ロス率（K）

ロ ス 率	+0.11
-------	-------

5-2 コンクリートポンプ車投入打設

コンクリートポンプ車によるコンクリート投入打設歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 2 コンクリートポンプ車によるコンクリート投入打設歩掛（100m³ 当り）

名 称	単位	数 量
世 話 役	人	3.8
特 殊 作 業 員	〃	8.8
普 通 作 業 員	〃	13.9
コンクリートポンプ車運転	h	22.7
諸 雑 費 率	%	2

(注) 1. 上表は、法枠本体の投入打設歩掛であり、養生の労務を含む。

2. コンクリートポンプ車の配管打設の場合の圧送管組立・撤去歩掛は、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工②コンクリート工4. 施工歩掛4-1 圧送管組立、撤去」による。

3. 諸雑費は、パイプレータの機械損料、運転経費及び養生材料等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. コンクリート混合物の使用量は、次式による。

$$\text{使用量} = \text{設計量} \times (1 + K) \quad (\text{m}^3)$$

設計量：m³

K：ロス率

ロス率（K）の値は、次表を標準とする。

表 5. 3 ロス率（K）

ロ ス 率	+0.15
-------	-------

6. アンカー工

アンカーが必要な場合は、次表を標準とする。

表 6. 1 アンカー工施工歩掛（10本当り）

名 称	単位	数 量
普 通 作 業 員	人	0.3

(注) アンカーは打込み式とし、アンカーピン長さは1 m以内とする。

7. 敷砂利及び吸出防止材

7-1 敷砂利

敷砂利が必要な場合の歩掛は、「標準歩掛2. 共通工⑧プレキャスト法砕工」による。

7-2 吸出防止材

吸出防止材が必要な場合は、次表を標準とする。

表 7. 1 吸出防止材施工歩掛 (100m² 当り)

名 称	単 位	数 量
普 通 作 業 員	人	0.5

(注) 吸出防止材の使用量は、次式による。

$$\text{使用量} = \text{設計量} \times (1 + K) \quad (\text{m}^2)$$

K : ロス率

ロス率 (K) の値は、次表を標準とする。

表 7. 2 ロス率 (K)

ロ ス 率	+0.08
-------	-------

8. 中詰工

中詰工歩掛は、「標準歩掛2. 共通工 ⑧プレキャスト法砕工」による。

9. 型砕工

型砕の製作・設置・撤去は、「施工パッケージ型積算基準3. コンクリート工③型砕工 (小型構造物)」による。

ただし、ラフテレーンクレーンが必要となる場合には、0.8 (日/100m²) 加算する。なお、ラフテレーンクレーンの規格は、表4. 1による。

10. 鉄筋工

鉄筋加工組立は、市場単価を適用する。

11. 足場工

足場工歩掛は、「標準歩掛15. 仮設工⑨鋼製足場」による。

12. 単価表

(1) コンクリートポンプ車打設 100m³ 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	3.8	表 5. 2
特 殊 作 業 員		〃	8.8	〃
普 通 作 業 員		〃	13.9	〃
コ ン ク リ ー ト		m ³		[100 × (1 + K)] 表 5. 3
コンクリートポンプ車 運 転	ブーム式 90～110m ³ /h	h	22.7	表 5. 2
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(2) アンカー設置工 10 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 6. 1
ア ン カ ー		本	10	
計				

(3) 吸出防止材敷設工 100m² 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 7. 1
吸 出 防 止 材		m ²		[100×(1+K)] 表 7. 2
計				

(4) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
コンクリートポンプ車	ブーム式 90～110m ³ /h	機－1	

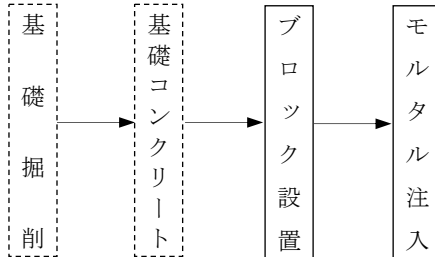
③ 空洞コンクリートブロック積

1. 適用範囲

本歩掛は、空洞コンクリートブロックの、人力による布設に適用する。

2. 施工概要

施工フローは以下のとおりである。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 空洞ブロックの施工歩掛

表 3. 1 空洞ブロック 10m²当り施工歩掛

ブロック規格	厚さ区分 (cm)	セメント (t)	砂 (m ³)	鉄筋 D10 (t)	ブロック工(人)	普通作業員(人)
C 種 高さ 19cm 長さ 39cm	10	0.13	0.3	0.037	1.2	0.6
	12	0.17	0.3	0.037	1.3	0.7
	15	0.24	0.5	0.037	1.4	0.8
	19	0.35	0.7	0.037	1.6	1.1

4. 単価表

(1) 空洞コンクリートブロック積 10m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
空 洞 ブ ロ ッ ク	C種	個		
セ メ ン ト		t		表 3. 1
砂		m ³		〃
鉄 筋	異形D10	t		〃
ブ ロ ッ ク 工		人		〃
普 通 作 業 員		人		〃
計				

④ 石積類とりこわし

1. 適用範囲

本歩掛は、石積類（石積及びコンクリートブロック（空積））をとりこわす場合に適用する。

なお、人力とりこわしは、機械施工ができない箇所に適用する。

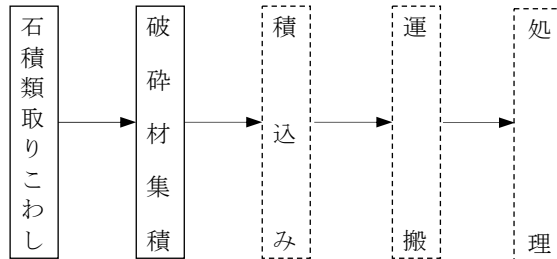
控長は下記のとおりとする。

人力とりこわし：練積：35cm 以上 45cm 未満、空積：90cm 未満

機械とりこわし：練積：25cm 以上 60cm 未満、空積：20 以上 60cm 未満

2. 施工概要

施工フローは以下のとおりである。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 人力とりこわし

3-1 施工歩掛

人力による石積類とりこわし歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 石積類とりこわし歩掛（人力）（1m² 当り）

種 別	形 状（cm）	特殊作業員（人）
練 積	控 35 以上 45 未満	0.60
空 積	〃 45 未満	0.20
	〃 45 以上 60 未満	0.23
	〃 60 以上 90 未満	0.30

（注） 1. 歩掛はとりこわし作業であり、人力運搬車等による小運搬を必要とする場合は別途積算する。

2. 破砕材集積手間を含む。

4. 機械とりこわし

4-1 機種を選定

とりこわし、破砕材集積に使用する機械は次表を標準とする。

表 4. 1 機種を選定

種 別	作 業 別	名 称	規 格
練 積	とりこわし	大型ブレーカ	油圧式 1,300kg 級
		バックホウ (ベースマシン)	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
	破砕材集積	バックホウ	排出ガス対策型（第3次基準値） クローラ型（クレーン機能付） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
空 積	とりこわし	バックホウ	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型（クレーン機能付） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
	破砕材集積		

4-2 施工歩掛

機械による石積類とりこわし歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 2 石積類とりこわし歩掛（機械） (10m²当り)

種 別	特殊作業員 (人)	諸雑費率 (%)	運転時間 (h r)	
			とりこわし	破砕材集積
練 積	0.34	5	1.6	1.0

(注) 諸雑費は、ノミ（チゼル）の損耗費であり、大型ブレーカによるとりこわし（練積）に関わる労務費に上表の率を乗じた金額を計上する。

表 4. 3 石積類とりこわし歩掛（機械） (10m²当り)

種 別	特殊作業員 (人)	運転日 (日)	
		とりこわし	破砕材集積
空 積	0.21	0.16	

4-2-1 運転時間

大型ブレーカの1日当り運転時間（T）＝3.8時間とする。

空積におけるバックホウの1日当り運転時間（T）＝5.8時間とする。

5. 単価表

(1) 人力とりこわし 10m²当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
特 殊 作 業 員		人		表 3. 1×10
計				

(2) 機械とりこわし 10m²当り単価表：練積

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
特 殊 作 業 員		人		表 4. 2
大型ブレーカ運転	油圧式 1,300kg 級 [ベースマシン] 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積 0.80m ³ （平積 0.60m ³ ）	h		〃
バックホウ運転	排出ガス対策型（第3次基準値） クローラ型（クレーン機能付） 山積 0.80m ³ （平積 0.60m ³ ）	〃		〃
諸 雑 費		式		〃
計				

(3) 機械とりこわし 10m²当り単価表：空積

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
特 殊 作 業 員		人		表 4. 3
バックホウ運転	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型（クレーン機能付） 山積 0.80m ³ （平積 0.60m ³ ）	日		〃
計				

(4) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
大 型 プ レ ー カ		機－3	機械損料1→大型ブレーカ 油圧式 1,300kg 級 機械損料2→バックホウ 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型 （第3次基準値） クローラ型 （クレーン機能付） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	機－1	
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型 （第2次基準値） クローラ型 （クレーン機能付） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）	機－2 8	運転労務数量 →1.00 燃 料 消 費 量 →93 機械賃料数量 →1.35

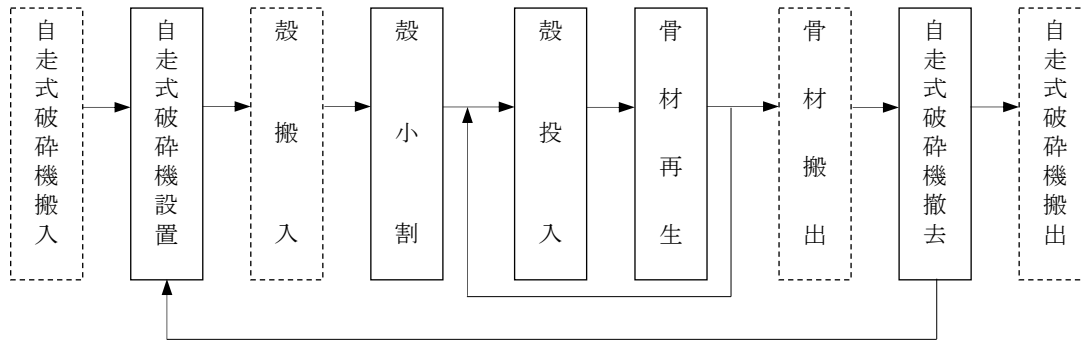
⑤ 骨材再生工（自走式）

1. 適用範囲

本歩掛は、自走式破碎機によるコンクリート殻（鉄筋・無筋）の破碎作業で、骨材粒度を 0～40mm の骨材に再生する作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- （注）
1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 2. 殻小割は必要に応じ計上する。
 3. 殻搬入・骨材搬出は別途計上する。
 4. 骨材再生時に発生した鉄屑の積込・運搬は別途計上する。
 5. 現場内で移動する場合は、自走式破碎機設置・撤去工を計上する。
 6. 骨材の品質確認が必要な場合は、試験費を別途計上する。

3. 自走式破碎機設置・撤去工

3-1 使用機械

自走式破碎機設置・撤去工における使用機械は、次表とする。

表 3. 1 使用機械

作業種別	機 種	規 格	単位	数量
自走式破碎機 設置・撤去	自走式破碎機	機械質量 30 t 級 供給口開き 450 mm 幅 925 mm	台	1
	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	〃	1

- （注）
1. トラッククレーンは、賃料とする。
 2. 現場条件によりこれにより難しい場合は、別途考慮する。

3-2 施工歩掛

自走式破碎機設置・撤去工における施工歩掛は、次表とする。

表 3. 2 施工歩掛

（1 台 1 回当たり）

名 称	単位	設 置	撤 去
世 話 役	人	0.29	0.29
特 殊 作 業 員	〃	0.29	0.29
自 走 式 破 碎 機 運 転	日	0.29	0.29
トラッククレーン賃料	〃	0.17	0.17

3-3 諸雑費

諸雑費は、自走式破碎機付属機（磁力式選別機、振動ふるい機、ベルトコンベア）の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 3. 3 諸雑费率 (%)

諸 雑 費 率	8
---------	---

4. 骨材再生工

骨材再生工は、殻小割、殻投入、骨材再生までの作業とする。

4-1 使用機械

骨材再生工における使用機械は、次表とする。

表 4. 1 使用機械

作業種別	機 種	規 格	単位	数量
殻 小 割	大型ブレーカ ＋バックホウ	油圧式 600～800kg 級 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積 0.6m ³ （平積 0.5m ³ ）	台	1
殻 投 入	バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型 山積 1.0m ³ （平積 0.7m ³ ）	〃	1
骨材再生	自走式破碎機	機械質量 30 t 級 供給口開き 450 mm 幅 925 mm	〃	1

- (注) 1. 殻小割工は、投入殻寸法が 600 mm を超える場合に計上する。
 2. 現場状況により上表により難しい場合は、別途考慮する。
 3. 上表における作業種別は、次の作業である。
 殻 小 割 : 大型ブレーカによりコンクリート殻を破碎する作業。
 殻 投 入 : 自走式破碎機のホッパに破碎殻を投入する作業。
 骨材再生 : バックホウにより投入された破碎殻を自走式破碎機により粒度 0～40 mm に破碎し、磁力式選別で鉄屑を除去、振動ふるい、ベルトコンベアで粒度 40 mm 以上の破碎殻を振り分けし、再投入する作業。

4-2 構成人員

骨材再生工における構成人員は、次表とする。

表 4. 2 構成人員 (1日当り)

名 称	単位	数量
世 話 役	人	1
特殊作業員	〃	1

4-3 日当り施工量

骨材再生工における日当り施工量は、次表とする。

表 4. 3 日当り施工量 (m³/日)

骨 材 再 生 工	86
-----------	----

- (注) 1. 上表は、破碎前の殻処理量で鉄筋有無に係わらず同一とする。
 2. 変化率は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{破碎後の骨材体積}}{\text{破碎前の殻体積}} = 1.0$$

4-4 諸雑費

諸雑費は、自走式破砕機付属機（磁力式選別機、振動ふるい機、ベルトコンベア）の費用であり、労務費、機械賃料、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 4. 4 諸雑费率 (%)

諸 雑 費 率	6
---------	---

5. 単価表

(1) 自走式破砕機設置（撤去）1台1回当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 2
特 殊 作 業 員		〃		〃
自 走 式 破 砕 機 運 転	機械質量 30 t 級 供給口開き 450 mm 幅 925 mm	日		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 3. 3
計				

(2) 骨材再生工 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×100/D	表 4. 2
特 殊 作 業 員		〃	1×100/D	〃
大 型 プ レ ー カ ＋ バ ッ ク ホ ウ 運 転	油圧式 600～800kg 級 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積 0.6m ³ （平積 0.5m ³ ）	日	100/D	必要に応じて計上する
バ ッ ク ホ ウ 運 転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積 1.0m ³ （平積 0.7m ³ ）	〃	100/D	
自 走 式 破 砕 機 運 転	機械質量 30 t 級 供給口開き 450 mm 幅 925 mm	〃	100/D	
諸 雑 費		式	1	表 4. 4
計				

（注）D：日当り施工量（表 4. 3）

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
大 型 プ レ ー カ ＋ バ ッ ク ホ ウ	[バックホウ] 排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積 0.6m ³ （平積 0.5m ³ ）	機－20	機 械 損 料 1→バックホウ 運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→72 機 械 損 料 数量→1.15
	[大型ブレーカ] 油圧式 600～800kg 級		機 械 損 料 2→大型ブレーカ 機 械 損 料 数量→1.15
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型山積 1.0m ³ （平積 0.7m ³ ）	機－18	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→110 機 械 損 料 数量→1.12
自 走 式 破 砕 機	機械質量 30 t 級 供給口開き 450 mm 幅 925 mm	機－24	燃 料 消 費 量→169 機 械 損 料 数量→1.69

（注）自走式破砕機の運転歩掛は施工歩掛に含まれる。

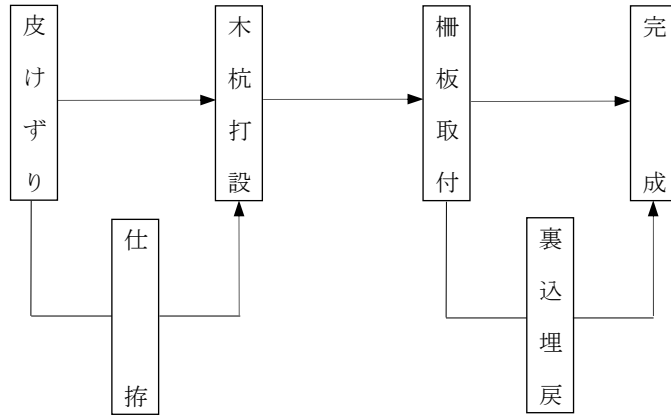
⑥ 柵工

1. 適用範囲

本歩掛は、合成繊維網及び板を使用した柵工に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(板柵工の場合)

3. 施工歩掛

3-1 柵工 100m当り施工量

表 3. 1 柵工 100m当り施工量

名 称	規 格	単位	ネット柵工			板柵工		
			柵高区分 (m)			柵高区分 (m)		
			0.5	0.8	1.0	0.8	1.0	1.2
松 杭 丸 太	長 1.8m 末口 6cm	本	111	—	—	—	—	—
〃	長 2.5m 末口 12cm	〃	—	111	—	—	—	—
〃	長 3.2m 末口 12cm	〃	—	—	111	—	—	—
〃	長 2.6m 末口 12cm	〃	—	—	—	100	—	—
〃	長 3.3m 末口 12cm	〃	—	—	—	—	100	—
〃	長 3.7m 末口 15cm	〃	—	—	—	—	—	100
合 成 繊 維 網		m ²	62	100	124	—	—	—
松 矢 板	T=3cm L=2m	m ³	—	—	—	—	—	4.2
杉 板	T=2.4cm L=2m	〃	—	—	—	2.40	2.88	—

(注) ネット柵工の合成繊維網の組合せは、荒目と細目の二枚使いと、BSタイプの一枚使いに区分する。

合成繊維網 (荒目)・・・網目 30mm 程度

〃 (細目)・・・網目 2.5mm 程度

〃 (BS)・・・荒目と細目が一枚のタイプ

3-2 ネット柵工 100m当り施工歩掛

表 3. 2 ネット柵工 100m当り施工歩掛

名 称	単 位	ネット柵工					
		柵高区分 (m)					
		0.5		0.8		1.0	
		荒目 細目	B S	荒目 細目	B S	荒目 細目	B S
世 話 役	人	1.6	1.2	5.2	4.4	7.8	6.7
特 殊 作 業 員	〃	0.8	—	2.6	—	3.9	—
普 通 作 業 員	〃	9.2	8.1	29.7	29.4	44.5	44.9
軽 作 業 員	〃	1.8	1.6	5.9	5.9	8.9	9.0
諸 雑 費 率	%	14		6		4	

- (注) 1. 杭の仕拵 (皮削り等の加工)、設置に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 防腐剤塗布、埋戻の手間を含まない。
 3. 諸雑費は、杉板、鉄釘の材料費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。

表 3. 3 板柵工 100m当り施工歩掛

名 称	単 位	板柵工		
		柵高区分 (m)		
		0.8	1.0	1.2
世 話 役	人	9.8	14.0	22.3
特 殊 作 業 員	〃	2.7	3.8	6.0
普 通 作 業 員	〃	25.0	35.5	56.7
軽 作 業 員	〃	9.6	13.6	21.3
諸 雑 費 率	%	6	4	3

- (注) 1. 杭の仕拵 (皮削り等の加工)、設置に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 防腐剤塗布は含まない。
 3. 裏込埋戻の手間を含む。
 4. 諸雑費は、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 なお、材料の内訳は松丸太、六角ボルト、角座金、鉄釘である。

4. 単価表

(1) 柵工 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 2、表 3. 3
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
軽 作 業 員		〃		〃
松 杭 丸 太		本		表 3. 1
合 成 織 維 網		m ²		〃 、ネット柵のとき
松 矢 板	T=3 cm L=2 m	m ³		〃 、板柵 (H=1.2) のとき
杉 板		〃		〃 、板柵 (H=1.2) 以外のとき
諸 雑 費		式	1	表 3. 2、表 3. 3
計				

⑦ ガス切断・開先加工

1. 適用範囲

1-1 ガス切断

現場で行う鋼板、鋼矢板、H形鋼、鋼管等のガス切断で、全姿勢切断を行う場合に適用する。

1-2 開先加工

現場で行うガス切断器による切断面の開先加工及び電気溶接の裏はつり加工(ガウジング)に適用する。

2. 施工歩掛

2-1 ガス切断

ガス切断の歩掛は、次表を参考とする。

表 2. 1 ガス切断歩掛

(100m当り)

板厚区分	数 量				雑品費(%)
	酸素ガス(m ³)	アセチレンガス(kg)	普通作業員(人)	溶接工(人)	
3～7mm	14.58	5.13	3.42	3.42	5
8～12mm	20.27	8.69	4.54	4.54	
13～17mm	25.95	11.82	5.67	5.67	
18～22mm	31.64	14.71	6.79	6.79	

(注) 雑品費として、材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、雑品費とは、ガス切断器及び付属器具の損料である。

2-2 開先加工

開先加工の歩掛は、次表を参考とする。

表 2. 2 開先加工歩掛

(10m当り)

加工区分	板厚区分 (mm)	数 量						
		酸素ガス (m ³)	アセチレンガス (kg)	世話役 (人)	溶接工 (人)	普通作業員 (人)	溶接機 (日)	グラインダー (日)
両面開先加工	5～7	1.44	0.22	0.63	1.74	1.74	1.24	1.24
	8～12	1.92	0.32	0.78	2.17	2.17	1.54	1.54
	13～17	2.62	0.40	0.93	2.58	2.58	1.84	1.84
	18～22	3.68	0.46	1.08	3.00	3.00	2.14	2.14
片面開先加工	5～7	0.72	0.11	0.31	0.87	0.87	0.62	0.62
	8～12	0.96	0.16	0.39	1.09	1.09	0.77	0.77
	13～17	1.31	0.20	0.46	1.29	1.29	0.92	0.92
	18～22	1.84	0.23	0.54	1.50	1.50	1.07	1.07
裏はつり加工	5～7	0.36	0.06	0.16	0.44	0.44	0.31	0.31
	8～12	0.48	0.08	0.19	0.54	0.54	0.39	0.39
	13～17	0.66	0.10	0.23	0.65	0.65	0.46	0.46
	18～22	0.92	0.12	0.27	0.75	0.75	0.54	0.54

- (注) 1. 開先加工はガス切断器により切断し、グラインダーで切断面を仕上げる。
2. 溶接の裏はつり加工(ガウジング)は、ガス切断器により電気溶接の裏はつりをし、グラインダーではつり面を仕上げる。
3. グラインダーの電力はディーゼルエンジン付電気溶接機(200A)を使用する。
4. 雑品費として、材料費の5%を計上するものとする。なお、雑品費とは、ガス切断器及び付属器具の損料である。
5. 電気溶接機の1日当り運転時間(T)=7.0時間とする。

3. 単価表

(1) ガス切断 100m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
酸 素 ガ ス		m ³		表 2. 1
ア セ チ レ ン ガ ス		kg		〃
雑 品 費		式	1	表 2. 1 (注)
溶 接 工		人		表 2. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
計				

(2) 開先加工 10m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
酸 素 ガ ス		m ³		表 2. 2
ア セ チ レ ン ガ ス		kg		〃
雑 品 費		式	1	表 2. 2 (注) 4
世 話 役		人		表 2. 2
溶 接 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
電 気 溶 接 機	排出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼルエンジン 200A	日		〃
グ ラ イ ン ダ ー 賃 料		〃		〃
計				

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電 気 溶 接 機	排出ガス対策型 (第2次基準値) ディーゼルエンジン 200A	機－1 2	運転時間→7h／日

⑧ 溶接（電気）

1. 適用範囲

現場で行うディーゼルエンジンを動力とした小規模な電気溶接で全姿勢溶接を行う場合に適用する。

2. 施工歩掛

電気溶接の歩掛は、次表を参考とする。

表 2. 1 溶接区分及び板厚区分の選択

(1 m 当り)

溶接区分	板厚区分	脚長(mm)	溶接棒(kg)	世話役(人)	溶接工(人)	普通作業員(人)	溶接機(日)
V型突合せ両面溶接	6 mm	－	0.77	0.15	0.15	0.15	0.15
	7 mm	－	1.04	0.16	0.20	0.20	0.20
	8 mm	－	1.32	0.16	0.26	0.26	0.26
	9 mm	－	1.59	0.17	0.31	0.31	0.31
	10 mm	－	1.87	0.18	0.36	0.36	0.36
	11 mm	－	2.14	0.18	0.41	0.41	0.41
	12 mm	－	2.41	0.17	0.30	0.30	0.30
	13 mm	－	2.69	0.17	0.33	0.33	0.33
	14 mm	－	2.96	0.18	0.37	0.37	0.37
	15 mm	－	2.88	0.18	0.36	0.36	0.36
	16 mm	－	2.80	0.17	0.35	0.35	0.35
	17 mm	－	3.14	0.18	0.39	0.39	0.39
	18 mm	－	3.47	0.18	0.43	0.43	0.43
	19 mm	－	3.81	0.19	0.47	0.47	0.47
	20 mm	－	4.14	0.19	0.51	0.51	0.51
V型突合せ片面溶接	6 mm	－	0.42	0.08	0.08	0.08	0.08
	7 mm	－	0.57	0.11	0.11	0.11	0.11
	8 mm	－	0.74	0.14	0.14	0.14	0.14
	9 mm	－	0.93	0.15	0.18	0.18	0.18
	10 mm	－	1.14	0.16	0.22	0.22	0.22
	11 mm	－	1.38	0.16	0.27	0.27	0.27
	12 mm	－	1.63	0.16	0.20	0.20	0.20
	13 mm	－	1.92	0.16	0.24	0.24	0.24
	14 mm	－	2.22	0.16	0.27	0.27	0.27
	15 mm	－	2.55	0.17	0.32	0.32	0.32
	16 mm	－	2.90	0.18	0.36	0.36	0.36
	17 mm	－	3.28	0.18	0.41	0.41	0.41
	18 mm	－	3.68	0.19	0.46	0.46	0.46
	19 mm	－	4.10	0.19	0.51	0.51	0.51
	20 mm	－	4.54	0.20	0.56	0.56	0.56

溶接区分	板厚区分	脚長(mm)	溶接棒(kg)	世話役(人)	溶接工(人)	普通作業員(人)	溶接機(日)
すみ肉溶接	6 mm	3.0	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01
	7 mm	3.5	0.12	0.02	0.02	0.02	0.02
	8 mm	4.0	0.16	0.02	0.02	0.02	0.02
	9 mm	4.5	0.20	0.03	0.03	0.03	0.03
	10 mm	5.0	0.25	0.03	0.03	0.03	0.03
	11 mm	5.5	0.30	0.04	0.04	0.04	0.04
	12 mm	6.0	0.36	0.03	0.03	0.03	0.03
	13 mm	6.5	0.42	0.03	0.03	0.03	0.03
	14 mm	7.0	0.49	0.04	0.04	0.04	0.04
	15 mm	7.5	0.56	0.05	0.05	0.05	0.05
	16 mm	8.0	0.64	0.05	0.05	0.05	0.05
	17 mm	8.5	0.72	0.06	0.06	0.06	0.06
	18 mm	9.0	0.81	0.07	0.07	0.07	0.07
	19 mm	9.5	0.90	0.07	0.07	0.07	0.07
	20 mm	10.0	1.00	0.08	0.08	0.08	0.08

(注) 1. 開先加工（開先加工及び電気溶接の裏はつり加工(ガウジング)）は必要に応じ、別途計上する。

2. 電気溶接機の1日当り運転時間（T）＝7.0時間とする。

3. 単価表

(1) 電気溶接 1m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
溶 接 棒	φ 5 mm	kg		表 2. 1
世 話 役		人		〃
溶 接 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
電 気 溶 接 機	排出ガス対策型（第2次基準値） ディーゼルエンジン 200A	日		〃
計				

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電 気 溶 接 機	排出ガス対策型（第2次基準値） ディーゼルエンジン 200A	機－1 2	運転時間→7 h／日

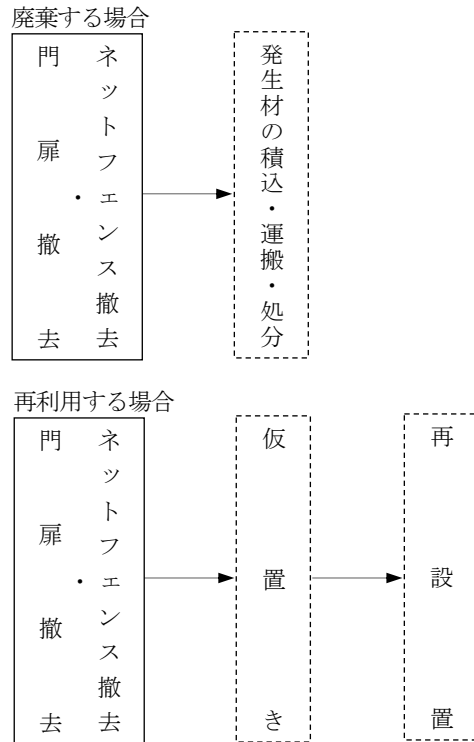
⑨ ネットフェンス撤去工

1. 適用範囲

本歩掛は、棚高 1.0～1.5m のネットフェンス及び、棚高 1.0～1.5m、片開、両開のネットフェンス用門扉の撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 なお、門扉撤去は門扉がある場合のみである。

3. 施工歩掛

3-1 ネットフェンス撤去工

ネットフェンス本体の撤去歩掛は、次表を標準とする。

表3. 1 ネットフェンス撤去歩掛

(20m当り)

ネットフェンス		基礎 状況	廃棄		再利用	
規格	棚高 (m)		世話役 (人)	普通作業員 (人)	世話役 (人)	普通作業員 (人)
A-I型	1.0	A	0.12	0.48	—	—
		B	0.17	0.71	0.33	1.39
A-II型	1.2	A	0.14	0.52	—	—
		B	0.19	0.76	0.37	1.49
A-III型	1.5	A	0.17	0.62	—	—
		B	0.23	0.88	0.45	1.72
A-IV型	〃	A	0.18	0.63	—	—
		B	0.23	0.89	0.45	1.74
B-I型	1.2	B	0.21	1.07	0.41	2.10
B-II型	1.5	B	0.24	1.16	0.47	2.27
B-III型	〃	B	0.24	1.17	0.47	2.29

(注) 1. 基礎状況の記号は下記の内容である。

A : 構造物に設置している場合。

B : アンカーブロックに設置している場合。

2. 撤去に伴う材料の移動手間を含む。
3. 基礎状況 B の場合は、アンカーブロック及び支柱の撤去作業を含む。
4. 基礎状況 B の場合は、アンカーブロックの撤去に伴う掘削作業を含む。
5. 支柱間隔にかかわらず適用できる。
6. 再利用は、基礎状況 B の場合のみ適用できる。

3-2 門扉撤去工

門扉の撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 2 門扉撤去歩掛

(10 組当り)

門扉形式	廃棄		再利用	
	世話役 (人)	普通作業員 (人)	世話役 (人)	普通作業員 (人)
ネ ッ ト 式 片 開	0.50	0.84	0.71	1.18
ネ ッ ト 式 両 開	0.72	1.70	1.02	2.40
格 子 式 片 開	0.50	1.07	0.71	1.51
格 子 式 両 開	0.72	1.95	1.02	2.75

(注) 撤去に伴う材料の移動手間を含む。

3-3 諸雑費

諸雑費は、ネットフェンス及び門扉の撤去作業の使用器具（ディスクグラインダ）の損料であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。撤去後の材料の処分方法が廃棄の場合のみ計上する。

表 3. 3 ネットフェンス撤去諸雑費率

(%)

ネットフェンス		基礎状況	諸雑費率
規 格	柵 高 (m)		
A-I 型	1.0	A	10
		B	7
A-II 型	1.2	A	9
		B	6
A-III 型	1.5	A	8
		B	5
A-IV 型	〃	A	7
		B	5
B-I 型	1.2	B	5
B-II 型	1.5	B	5
B-III 型	〃	B	4

表 3. 4 門扉撤去諸雑費率

(%)

門扉形式	諸雑費率
ネ ッ ト 式 片 開	2
ネ ッ ト 式 両 開	
格 子 式 片 開	
格 子 式 両 開	

4. 参考図

本歩掛の参考図は、標準歩掛 2. 共通工①ネットフェンス工 4. 参考図を参照とする。

5. 単価表

(1) ネットフェンス（本体）撤去 20m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 3. 3 処分方法が廃棄の場合のみ計上する
計				

(2) ネットフェンス（扉）撤去 10 組当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 3. 4 処分方法が廃棄の場合のみ計上する
計				

⑩ コンクリート矢板工

1. 適用範囲

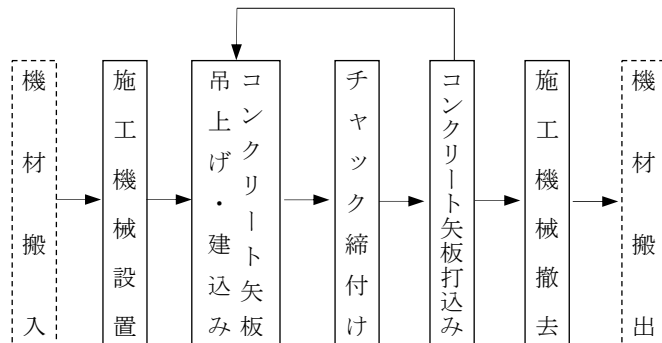
本歩掛は、コンクリート矢板（矢板幅B＝50cm及び100cm）を、電動式バイプロハンマ及び電動式バイプロハンマとウォータージェット併用（貫入フレーム先行）により施工（打込み）する場合に適用する（以下、バイプロ工法及びウォータージェット併用工法と称す）。

なお、本歩掛における「コンクリート矢板」とは、「JIS A 5372 附属書B（規定）擁壁類」及び「JIS A 5373 附属書C（規定）擁壁類」に規定されたもののうち、幅50cmの場合、高さ50～160mm、幅100cmの場合、高さ50～255mmで、コンクリート矢板長2～9mのものをいう。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。

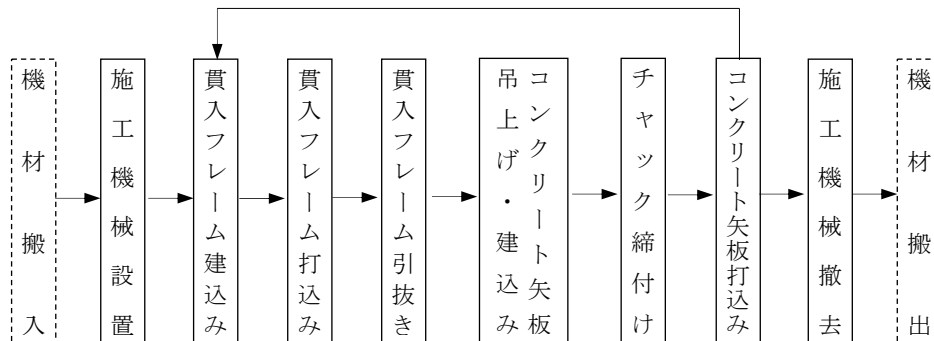
図2-1 バイプロ工法



※導材（ガイド）の施工を含む。

（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図2-2 ウォータージェット併用工法



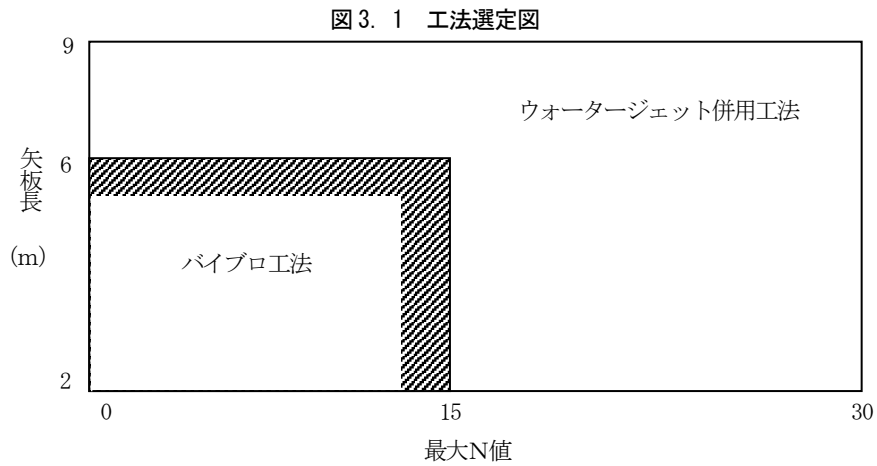
※導材（ガイド）の施工を含む。

（注） 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. ウォータージェット併用工法は、貫入フレーム先行後にコンクリート矢板を打込む場合に適用するものとし、ウォータージェットとコンクリート矢板を同時に打込む場合は、別途考慮するものとする。

3. 工法の選定

バイプロ工法とウォータージェット併用工法の選定は、次図を標準とする。



- (注) 1. 矢板長とはコンクリート矢板全長のことであり、コンクリート矢板打込長とは異なる。
2. 矢板長が6 m以下で、かつ最大N値が 15 以下であっても、転石等により、やむを得ない場合に限り、ウォータージェット併用工法を選定できる。

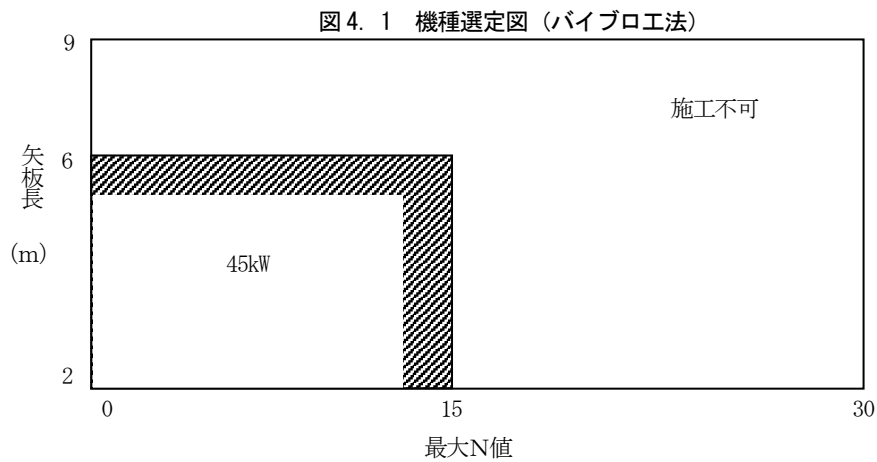
4. 機種の選定

4-1 打込機械

4-1-1 電動式バイプロハンマ

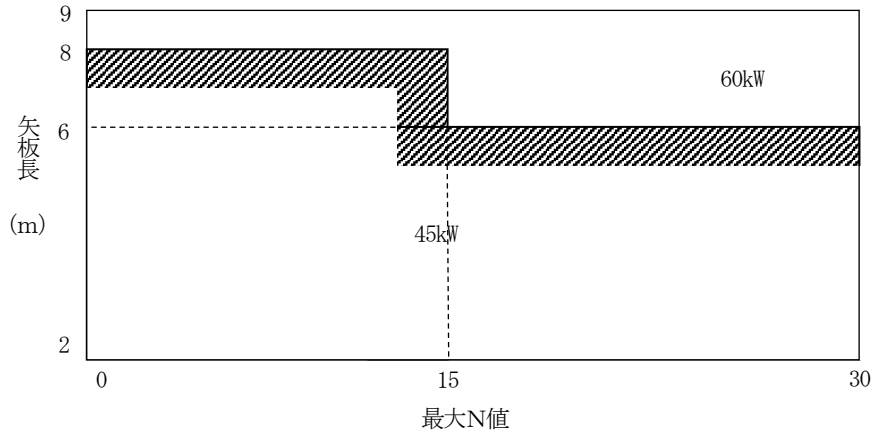
機種・規格は、次図を標準とする。

(1) バイプロ工法



(2) ウォータージェット併用工法

図 4. 2 機種選定図（ウォータージェット併用工法）



(注) 矢板長が6 m以下で、かつ最大N値が15 以下であって、転石等により、やむを得ずウォータージェット併用工法を選定する場合、パイプロハンマ出力は45kW とする。

4-1-2 クローラクレーン

クローラクレーンの機種・規格は、次表を標準とするが、現場条件によりこれにより難しい場合は、別途考慮することができる。

表 4. 1 クローラクレーンの規格

パイプロ出力 (kW)	クローラクレーン（油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型）の規格	
	吊能力（t 吊）	
45	30～35	
60	40～45	

4-1-3 杭打ち用ウォータージェット（電動式）

表 4. 2 杭打ち用ウォータージェット（電動式）の規格

	杭打ち用ウォータージェット（電動式）の規格	
	ポンプ圧力	吐出量
ウォータージェット 併用工法	0.5～0.9 MPa (5～9kg/cm ²)	1,400ℓ/min

- (注) 1. 杭打ち用ウォータージェット（電動式）には貫入フレーム、先端ノズル、高圧ホース等を含む。
2. 現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途計上する。

5. 編成人員

コンクリート矢板工の編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 1 標準編成人員

(人)

工 法 \ 職 種	世 話 役	と び 工	普通作業員
バ イ ブ ロ 工 法	1	2	1
ウ ォ ー タ ー ジ ェ ッ ト 併 用 工 法	1	2	1

6. 日当り施工枚数

6-1 打込み

コンクリート矢板の1日当り打込み枚数(N)は、次表を標準とする。

表 6. 1 日当り施工枚数 (N)

(枚/日)

最大N値 打込長 (m) \ 矢板幅	N _{max} ≤ 15		15 < N _{max} ≤ 30	
	B = 50 cm	B = 100 cm	B = 50 cm	B = 100 cm
1以下	41 (28)	31 (22)	27	21
2以下	31 (24)	24 (19)	22	17
3以下	25 (21)	19 (16)	19	15
4以下	21 (18)	16 (14)	16	13
5以下	18 (16)	13 (13)	15	11
6以下	16 (15)	12 (11)	13	10
7以下	13	10	12	9
8以下	12	9	11	8
9以下	11	9	10	8

(注) 1. 矢板長が6m以下で、かつ最大N値が15以下であって、転石等により、やむを得ずウォータージェットを使用する必要が生じた場合、()書きの数値を使用するものとする。

2. 施工枚数には、導材(ガイド)の施工手間が含まれている。

6-2 諸雑費

諸雑費は、次表のとおりとする。

表 6. 2 諸雑費率

(%)

施 工 区 分	パイプロハンマ規格	諸雑費率 (%)
パイプロハンマ工法	45kW	20
ウォータージェット併用工法	45kW	19(19)
	60kW	24(23)

(注) 1. 諸雑費は、導材(ガイド)損料、けん引機損料、ガイドローラ損料、ウォータージェット併用工法用付属機器運転経費(水中ポンプ運転経費、水槽損料)及び電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

2. ウォータージェット併用工法でのウォータージェット用水は、河川や湾岸等の水源より揚水することを標準とする。

3. 水源が現場にない場合の諸雑費率は、()書きの数値を使用するものとし、給水に要する費用は別途計上する。

7. 単価表

(1) バイブロ工法によるコンクリート矢板打込み 10 枚当り単価表

(打込長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 5. 1 表 6. 1
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
コ ン ク リ ー ト 矢 板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 1 表 6. 1
諸 雑 費		式	1	表 6. 2
計				

(注) N : 日当り施工枚数 (枚/日)

(2) ウォータージェット併用工法によるコンクリート矢板打込み 10 枚当り単価表

(打込長〇〇m)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 5. 1 表 6. 1
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
コ ン ク リ ー ト 矢 板		枚	10	
電動式バイブロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 4. 1 表 6. 1
杭打ち用ウォータージェット運転		〃	$\frac{10}{N}$	表 4. 2 〃
諸 雑 費		式	1	表 6. 2
計				

(注) N : 日当り施工枚数 (枚/日)

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電動式バイブロハンマ杭打機	コンクリート矢板用 45kW 60kW	機－20	運 転 労 務 →1.00 燃 料 消 費 量 →49 機 械 損 料 1 →電動式バイブロハンマ (コンクリート矢板用 45kW、60kW) 機 械 損 料 数 量 →1.50 機 械 損 料 2 →クローラクレーン (油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 30～35 t 吊、40～45 t 吊) 機 械 損 料 数 量 →1.50
杭打ち用ウォータージェット	[電動式] ポンプ圧力 0.5～0.9MPa (5～9kg/cm ²) 吐 出 量 1,400ℓ/min	機－25	機 械 損 料 数 量 →1.50

3. コンクリート工

①	モルタル工.....	558
②	コンクリートはつり（人力）	560

3. コンクリート工

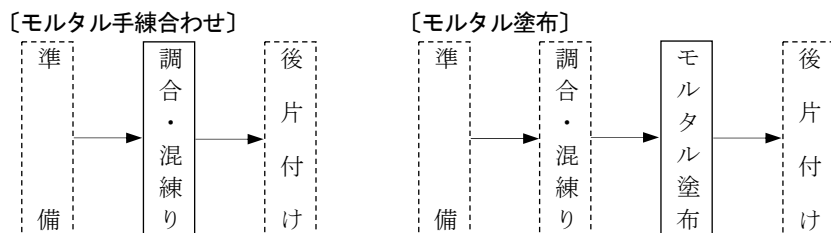
① モルタル工

1. 適用範囲

本歩掛は、手練りによるモルタルの練合わせ又は、コテによる床、壁の一般モルタル及び防水モルタル塗布に適用する。
また、モルタル手練合わせ歩掛については空練り及び水練りモルタルに適用できる。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 モルタル手練合わせ歩掛

モルタル手練合わせ歩掛は次表を標準とする。

表 3. 1 モルタル手練合わせ歩掛 (1 m³ 当り)

名 称	配 合	1 : 1 防水剤なし	1 : 2 防水剤なし	1 : 3	
				防水剤 あり	防水剤 なし
セメント (t)		0.83	0.58	0.54	0.54
洗砂(細骨材) (m ³)		0.51	0.68	0.91	0.91
防水剤 (kg)		—	—	10.80	—
普通作業員 (人)		0.97	0.97	0.97	0.97
諸 雑 費		9%	9%	9%	9%

- （注） 1. 本表は手練りによる練合の場合に適用する。
 2. モルタル練合に伴う材料の移動手間及び材料の計量を含む。
 3. 材料数量には材料損失量を含む。
 4. 諸雑費は、モルタルミキサ等の費用であり、施工労務の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 モルタル塗布歩掛

モルタル塗布歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 2 モルタル塗布歩掛 (10m² 当り)

モ ル タ ル 区 分		一般モルタル				防水モルタル	
施 工 区 分		床		壁		床	壁
塗 厚 (mm)		20	30	20	25	30	25
名 称	単位						
左 官	人	0.45	0.50	1.08	1.14	0.45	1.07
普 通 作 業 員	〃	0.09	0.13	0.18	0.13	0.15	0.15
諸 雑 費	%	23	20	10	10	21	10

- （注） 1. 諸雑費は、工具等の費用であり、施工労務の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 2. モルタルの配合比は、1 : 3とする。
 3. 下地材及び仮設足場等が必要な場合は別途計上する。
 また、特殊な下地処理を行う場合は材料費、労務費を別途計上する。

4. 単価表

(1) モルタル手練合わせ 1 m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
セ メ ン ト		t		表 3. 1
洗 砂 (細骨材)		m ³		〃
防 水 剤		kg		〃
普 通 作 業 員		人		〃
諸 雑 費		式		〃
計				

(2) モルタル塗布 10m² 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
左 官		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式		〃
計				

② コンクリートはつり（人力）

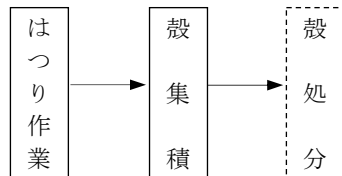
1. 適用範囲

本歩掛は、開水路等の既設コンクリート構造物における劣化部除去、既設コンクリート補強、鋼構造物更新における周辺コンクリート除去、コンクリート打替え・打継ぎに伴う、平均はつり厚6cm以下のコンクリートはつりに適用する。

ただし、支承工ーゴム支承据付に係るコンクリートはつり、ひび割れ補修工（ひび割れ充填工）におけるコンクリートはつり、開水路目地補修工（充填工）における充填部のコンクリートはつり、開水路目地補修工（成型ゴム挿入工）での箱抜きにおけるコンクリートはつりには適用しない。

2. 施工概要

施工フローは次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表3. 1 施工歩掛 (人/日)			
名 称	普通作業員	はつり工	諸雑費 (%)
数 量	0.8	1.3	16

- （注）1. 諸雑費は、コンクリートブレーカー及び空気圧縮機の運転に要する費用であり、労務費の合計金額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 2. 本歩掛は、コンクリート殻の集積を含む。ただし、コンクリート殻の処分に係る経費については別途計上する。
 3. 足場等を必要とする場合は、別途計上する。
 4. コンクリートカッターを必要とする場合は、別途計上する。

3-2 日当り作業能力

1日当り作業能力は、次表を標準とする。

表3. 2 日当り作業能力 (m ² /日)		
施工区分	平均はつり厚	
	t ≤ 3cm	3cm < t ≤ 6cm
床	20.4	9.2
壁		

4. 単価表

（1）コンクリートはつり 100m²当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	0.8×100/D	表 3. 1、表 3. 2
は つ り 工		〃	1.3×100/D	〃
諸 雑 費		式	1	表 3. 1
計				

（注） D：日当り作業能力

4. 基 礎 工

① 木杭打込み（人力）	562
② 木杭打込み（機械）	564
③ 中層混合処理工	566

4. 基礎工

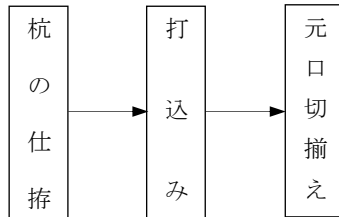
① 木杭打込み（人力）

1. 適用範囲

本歩掛は、掛矢等を用いた杭径 6～15cm、杭長 1.2m、1.5m の木杭打込み（概ね 50 本程度）に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



3. 施工歩掛

3-1 木杭打込歩掛

世話役及び普通作業員の内訳数量は次式による。

$$SY2 = SY1 \times KNK \times DSK \text{ (人/50本)} \cdots \cdots \text{(式 3. 1) (小数第3位四捨五入2位止まり)}$$

$$FS2 = FS1 \times KNK \times DSK \text{ (人/50本)} \cdots \cdots \text{(式 3. 2) (小数第3位四捨五入2位止まり)}$$

SY1：世話役の歩掛 (表 3. 1)

SY2：世話役の内訳数量

FS1：普通作業員の打込み歩掛 (表 3. 1)

FS2：普通作業員の内訳数量

KNK：根入係数 (表 3. 2)

DSK：土質係数 (表 3. 3)

3-1-1 施工歩掛

表 3. 1 施工歩掛 (人/50 本)

杭長	職種	末口径			
		6 cm	9 cm	12cm	15cm
1.2m	世話役	0.5	0.5	0.5	—
	普通作業員	2.5	4.0	6.0	—
1.5m	世話役	0.5	0.5	0.5	0.5
	普通作業員	3.0	6.0	9.0	12.5

(注) 杭の仕拵（皮削り、防腐剤塗布等の加工）、元口切揃え及び、移動手間、打込み後の整形を含む。

3-1-2 根入係数（KNK）

根入係数は、次表を標準とする。

表 3. 2 根入係数

根入率	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
根入係数	0.03	0.08	0.15	0.24	0.35	0.48	0.63	0.81	1.00	1.21

(注) 根入率＝根入長（m）／杭長（m）…小数第2位四捨五入1位止まり

3-1-3 土質係数 (D S K)

土質係数は、次表を標準とする。

表 3. 3 土質係数

土 質	土質係数
飽和した砂、ローム、粘土	1. 00
湿った赤土、粘土	0. 80
軟弱地盤	0. 70

4. 単価表

(1) 木杭打込み (人力) 50 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	S Y 2	式 3. 1
普 通 作 業 員		〃	F S 2	式 3. 2
木 杭		本	50	
計				

② 木杭打込み（機械）

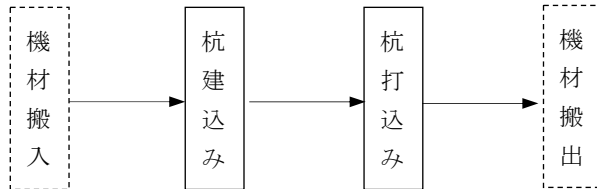
1. 適用範囲

本歩掛は、杭径 9 ～ 21 cm、打込長 2 ～ 6 m の木杭打込みに適用する。

2. 施工概要

本工法は、基礎杭を木杭打設可能なアタッチメントを装着したバックホウにより打込むものである。

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3. 1 施工機械

機 械 名	規 格	台 数	備 考
油 圧 ブ レ ー カ	バケツ容量 0.4m ³ 、アタッチメントのみ	1	
バ ッ ク ホ ウ	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ）	1	ベースマシン

4. 施工歩掛

4-1 編成人員

木杭の建込み、打込みの配置人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 職種別配置人員（1 日当り）

名 称	単 位	数 量	備 考
世 話 役	人	1	
普 通 作 業 員	〃	2	

4-2 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4. 2 日当り施工量（本／日）

日当り施工量	単 位	数 量	備 考
木 杭 打 込	本	32	

4-3 諸雑費

諸雑費は、ブレーカの先端に装着させる専用キャップの費用であり、労務費、機械経費の合計額に下表の率を乗じた額を計上する。

表 4. 3 諸雑費率（％）

諸雑費率	3.0
------	-----

5. 単価表

(1) 木杭打込み（バックホウ）100本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1×100/D	表 4. 1
普 通 作 業 員		〃	2×100/D	〃
木 杭	松杭丸太	本	100	
油圧ブレーカ運転	バケット容量0.4m ³	日	1×100/D	表 3. 1
諸 雑 費		式	1	表 4. 3
計				

(注) 1. Dは日当り施工量。

2. 木杭は松杭丸太とし、加工済み（先端加工、皮削り、防腐剤塗布等）を標準とする。

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
油 圧 ブ レ ー カ (バックホウ装着)	バケット容量0.4m ³	機-28	運 転 労 務 数 量 → 1.00 燃 料 消 費 量 → 40 機械賃料数量1 → 1.10 排出ガス対策型（第1次基準値） バックホウ(クローラ型 0.45m ³ 平積0.35m ³) 機械賃料数量2 → 1.10 油圧ブレーカ(バケット容量0.4m ³ 、アタッチメントのみ)

③ 中層混合処理工

1. 適用範囲

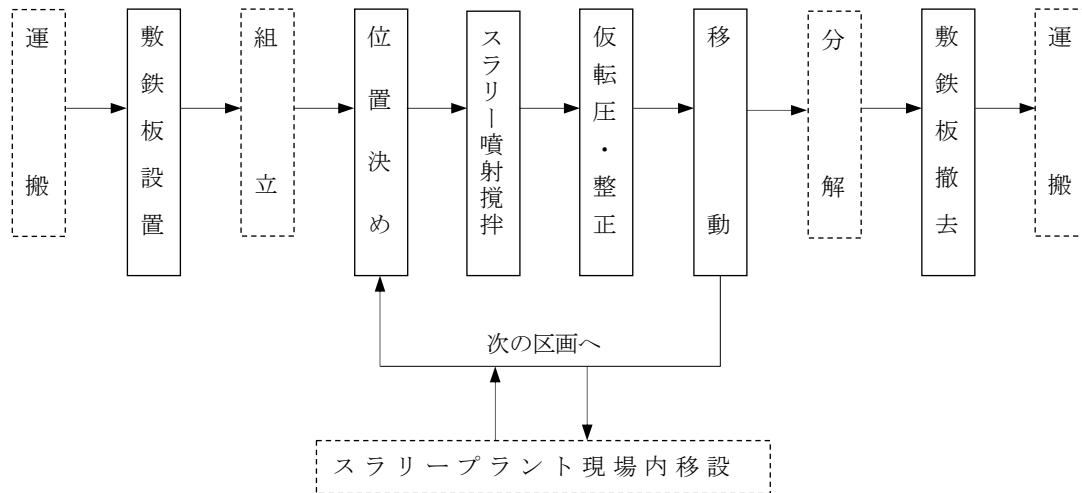
本歩掛は、粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う中層混合処理工に適用する。

施工方式はスラリー噴射方式の機械攪拌混合とする。

改良形式は全面改良とし、改良深度 2 m を超え 13m 以下の陸上施工に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

機 械 名	規 格	単 位	数 量			
			改良深(L) 2m<L≤5m	改良深(L) 5m<L≤8m	改良深(L) 8m<L≤10m	改良深(L) 10m<L≤13m
中層混合処理機 トレンチャ式	[ベースマシン] 20t (山積 0.8m³) 級バックホ [攪拌混合装置]改良深度(標準)5m [施工管理装置] 1ビースプーム用	台	1	—	—	—
	[ベースマシン] 30t (山積 1.4m³) 級バックホ [攪拌混合装置]改良深度(標準)8m [施工管理装置] 1ビースプーム用	〃	—	1	—	—
	[ベースマシン] 40 t (山積 1.9m³) 級バックホ [攪拌混合装置]改良深度(標準)10m [施工管理装置] 1ビースプーム用	〃	—	—	1	—
	[ベースマシン] 40 t (山積 1.9m³) 級バックホ [攪拌混合装置]改良深度(標準)13m [施工管理装置] 2ビースプーム用	〃	—	—	—	1
深層混合処理機 (スラリー式)	スラリースプラント (全自動) 能力 20m³/h	〃	1			

4. 編成人員

中層混合処理工の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 編成人員 (人)

工 法	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
中層混合処理工	1	1	2

(注) 編成人員には、スラリープラントの管理運転労務を含む。

5. 施工歩掛

5-1 日当り作業量

一日当り作業量は次表を標準とする。

表 5. 1 標準日当り作業量

改良深度(L)m	日当り作業量(m ³ /日)
2 m < L ≤ 5 m	225
5 m < L ≤ 8 m	274
8 m < L ≤ 10 m	314
10 m < L ≤ 13 m	354

- (注) 1. 日当り作業量は、中層混合処理機の移動（敷鉄板の設置・撤去含む）、位置決め、スラリー噴射攪拌、仮転圧・整正までの一連の作業のものである。
2. 1 工事当りの施工規模が 1,000m³ 未満の場合は、標準日当り作業量に下記補正係数を乗じるものとする。

表 5. 2 日当り作業量の補正係数

施工規模 1,000m ³ 未満	0.8
-----------------------------	-----

5-2 改良材使用量

改良材はセメント系固化剤を標準とし、現場条件により決定する。なお、使用量は次式による。

$$V = v \times (1 + k) / 1000 \quad \dots \dots \dots \text{(式 5. 1)}$$

V : 1 m³ 当りの改良材使用量 (t / m³)

v : 1 m³ 当りの改良材添加量 (kg / m³)

k : ロス率

表 5. 3 ロス率 (k)

ロ ス 率	0.06
-------	------

5-3 諸雑費

諸雑費は、足場材（敷鉄板（中層混合処理機用・スラリープラント用））の賃料及び設置・撤去・移設に要する費用（バックホウ運転費用）、攪拌混合装置の損耗材料費（チェーン、攪拌翼、切削刃、ガイドローラ、スプロケット、アイドラーの各部品費）、空気圧縮機の賃料及び運転経費、電力に関する経費等の費用及び改良後の整地に要する費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 5. 4 諸雑费率 (%)

改良深度 L (m)	諸雑费率
2 m < L ≤ 5 m	32
5 m < L ≤ 8 m	24
8 m < L ≤ 10 m	24
10 m < L ≤ 13 m	24

5-4 その他

- (1) 次の条件等により攪拌翼が貫入できない場合は、バックホウ等による先掘りを行うものとし別途計上する。
 - 1) 表層に転石等が多い地盤
 - 2) 表層に障害物等のある地盤
- (2) 中層混合処理工は、特許を有する工法の場合もあるので、特許料が必要な場合は別途計上する。
- (3) 中層混合処理機及びスラリープラントの分解・組立及び輸送については、「標準歩掛16. 共通仮設①重建設機械分解組立運搬」を適用する。
- (4) スラリープラントを中心に半径約200mを超える場合、揚程が5mを超える場合、又は同一現場内に施工箇所が2箇所以上あり、スラリープラントを移設しなければならない場合は、「標準歩掛4. 基礎工⑨軟弱地盤処理工（スラリー攪拌工）」の「5-4 スラリープラント現場内移設歩掛」を適用する。
- (5) 汚泥土の処分が必要な場合は、別途計上する。
- (6) 注入材配合用水、機械洗浄等に用いる上水道等必要な場合は、別途計上する。

6. 単価表

(1) 中層混合処理工 100m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	100/D×1	表4. 1 表5. 1
特 殊 作 業 員		〃	100/D×1	〃
普 通 作 業 員		〃	100/D×2	〃
中層混合処理機運転		日	100/D	表3. 1 表5. 1
スラリープラント運転		日	100/D	表3. 1 表5. 1
諸 雑 費		式	1	表5. 4
改 良 材		t	V×100	式5. 1
特 許 料 金		式	1	必要に応じて計上する
計				

(注) D : 1日当りの作業量 (m³/日)
V : 1m³当りの改良材使用量 (t/m³)

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
中層混合処理機 トレンチャ式	ベースマシン 20t (山積0.8m ³) 級バックホウ 攪拌混合装置 改良深度(標準) 5m 施工管理装置 1ビースプーム用	機-20	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →118 機械損料数量1(ベースマシン) →1.66 機械損料数量2(攪拌混合装置) →1.66 機械損料数量3(施工管理装置) →1.66
	ベースマシン 30t (山積1.4m ³) 級バックホウ 攪拌混合装置 改良深度(標準) 8m 施工管理装置 1ビースプーム用	機-20	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →195 機械損料数量1(ベースマシン) →1.66 機械損料数量2(攪拌混合装置) →1.66 機械損料数量3(施工管理装置) →1.66
	ベースマシン 40t (山積1.9m ³) 級バックホウ 攪拌混合装置 改良深度(標準) 10m 施工管理装置 1ビースプーム用	機-20	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →251 機械損料数量1(ベースマシン) →1.66 機械損料数量2(攪拌混合装置) →1.66 機械損料数量3(施工管理装置) →1.66
	ベースマシン 40t (山積1.9m ³) 級バックホウ (2ビースプーム) 攪拌混合装置 改良深度(標準) 13m 施工管理装置 2ビースプーム用	機-20	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →251 機械損料数量1(ベースマシン) →1.66 機械損料数量2(攪拌混合装置) →1.66 機械損料数量3(施工管理装置) →1.66
深層混合処理機 (スラリー式)	スラリープラント (全自動) 能力 20m ³ /h	機-25	機械損料数量 →1.66

5. 河川・水路工

①	浚渫工（ポンプ式浚渫船）	570
②	浚渫工（バックホウ浚渫船）	584
③	合成ゴムシート布設工	589

5. 河川・水路工

① 浚渫工（ポンプ式浚渫船）

1. 適用範囲

本歩掛は、河川及び湖沼におけるポンプ浚渫船（電動機式 E200～E500PS 型、ディーゼル式 D250～D1,350PS 型）による浚渫工の施工に適用する。

2. 施工概要

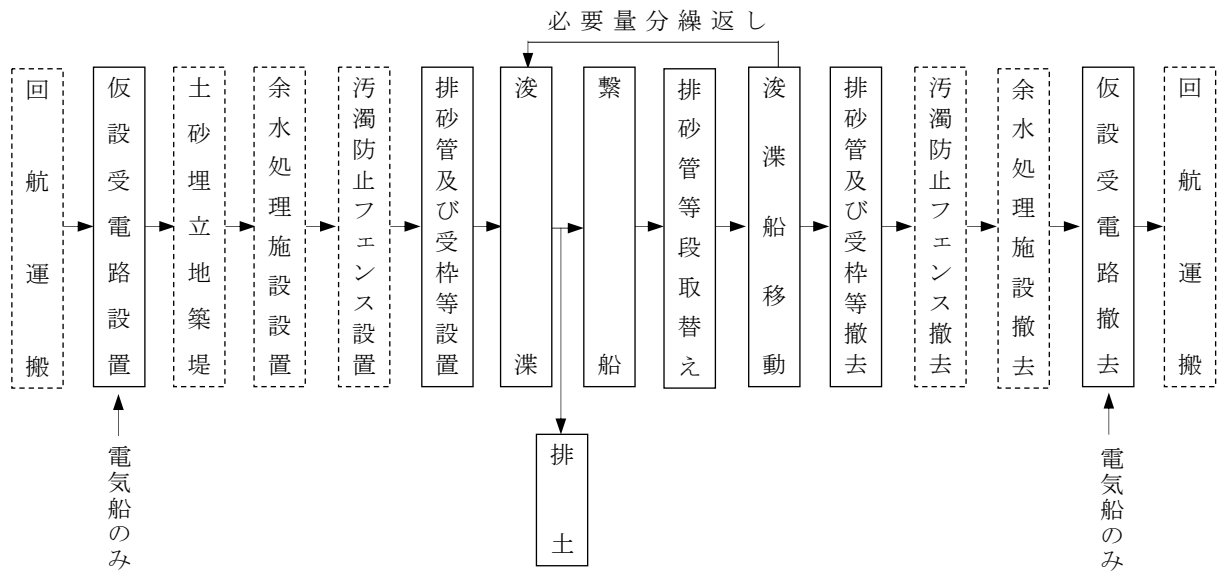
2-1 施工内容

ポンプ浚渫船は、船首から水底に下したラダーの先端のカッタにより土砂を掘削し、水とともにサンドポンプによって土砂を吸込み排送する作業船であり、自航式と非航式がある。

施工は、一般に河床等の土砂をポンプ浚渫船により掘削、揚泥し、排砂管（水上管・陸上管）により目的の捨土場所に搬送することにより行われる。

2-2 施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
2. 仮設受電路設置・撤去において、本歩掛で対応しているのは材料損耗率のみであり、施工歩掛は別途計上する。
3. 土砂埋立地築堤、余水処理施設設置・撤去、汚濁防止フェンス設置・撤去は、別途計上する。

3. 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種を選定

機械名	規 格	浚渫ポンプの規格範囲	排砂管径範囲	単位	数量	摘要
ポンプ浚渫船	電動機式 E200PS 型	200PS 型以上 350PS 型未満	200 mm以上 300 mm未満	隻	1	
	電動機式 E500PS 型	500PS 型	350 mm以上 380 mm未満	〃	1	
	ディーゼル式 D250PS 型	200PS 型以上 300PS 型未満	250 mm以上 300 mm未満	〃	1	
	ディーゼル式 D420PS 型	350PS 型以上 440PS 型未満	300 mm以上 350 mm未満	〃	1	
	ディーゼル式 D600PS 型	540PS 型以上 650PS 型未満	350 mm以上 400 mm未満	〃	1	
	ディーゼル式 D800PS 型	720PS 型以上 850PS 型未満	400 mm	〃	1	
	ディーゼル式 D1, 350PS 型	1, 000PS 型以上 1, 350PS 型未満	400 mmを超え 560 mm未満	〃	1	

(注) 現場条件によりこれにより難しい場合は、別途考慮する。

4. 浚渫船の運転

4-1 浚渫能力（単位時間当り排泥量）

浚渫能力は、土質（粒度、硬さ、比重）、土厚、浚渫深度、揚程、排泥距離、含泥率、管内流速、排砂管設置状況等の要素によって左右され、各河川及び湖沼、施工箇所状況により異なるものであるから、実績値を基として、各種条件を調査のうえ技術的検討を加え、更に余掘量を考慮して決定する。

なお、浚渫能力に関係する平均排砂管設置計画については、河川浚渫等で排送距離変化が多い浚渫箇所の場合には、図 4. 1 のように想定し浚渫土量区分ブロックと捨土土量ブロックを区分し、これらを結ぶ幹線及び支線の経路を定め、各ブロック毎の配管重心距離 L_1 、 L_2 、 L_3 …… L_n （次図で求める）と、各ブロック毎の浚渫土量及び捨土土量 V_1 、 V_2 、 V_3 …… V_n （机上計算）を求めて、次式で平均距離を算出する。

$$\text{平均距離} = \frac{\sum (L_n \times V_n)}{\sum V_n}$$

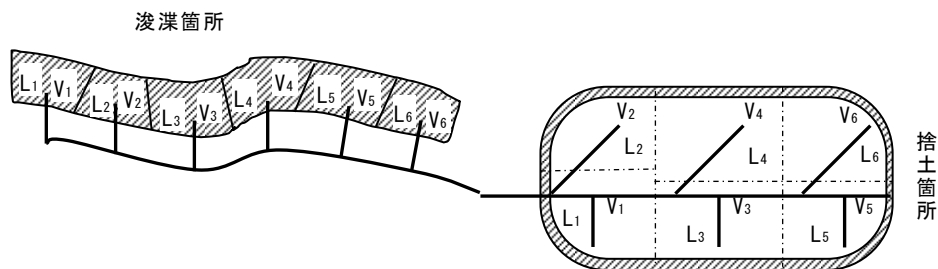


図 4. 1 排砂管設置計画図（河川浚渫等）

また、湖沼浚渫等で排送距離変化が少ない浚渫箇所の場合には、図 4. 2 のように想定し幹線及び支線を排土配管形状より捨土土量ブロックを区分し、これら各ブロック毎の浚渫船からの配管重心距離 L_1 、 L_2 、 L_3 …… L_n （次図で求める）と、各ブロック毎の捨土土量 V_1 、 V_2 、 V_3 …… V_n （机上計算）を求めて、次式で平均距離を算出する。

$$\text{平均距離} = \frac{\sum (L_n \times V_n)}{\sum V_n}$$

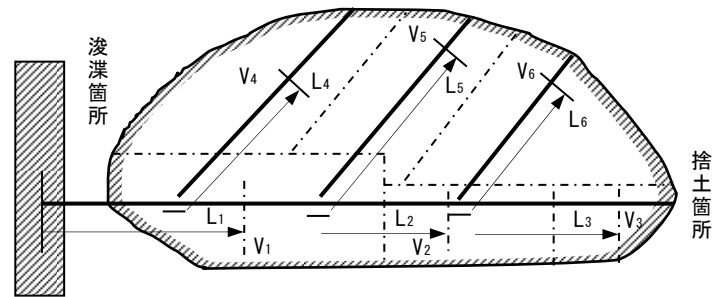


図 4. 2 排砂管設置計画図（湖沼浚渫等）

4-2 浚渫船運転労務費

4-2-1 浚渫船の1日当り運転時間と乗務員の勤務時間（標準）

浚渫船の1日当り運転時間は、13時間運転を標準とする。

また、乗務員の勤務は、1組9時間の2交替、18時間勤務を標準とし、現場条件により、これにより難しい場合は、別途考慮する。

4-2-2 編成人員

浚渫作業の日当り編成人数は、次表を標準とする。

表 4. 1 日当り編成人数 (人/日)

船 級	高 級 船 員	普 通 船 員	摘 要
(D250、D420PS 型)	(4)	(8)	1日2交替18時間勤務、 1組当り9時間勤務で、 実労働時間は8時間とする。
E200PS 型	4	6	
(D600、D800PS 型)	(4)	(14)	
E500PS 型	4	10	
(D1, 350PS 型)	(6)	(18)	

(注) () 内は、ディーゼル船の編成人員である。

4-2-3 休転日数と運転日数

浚渫期間中における浚渫船の休転日は、1箇月につき(A)=4日、(B)=7日 計11日を標準とする。

(A)は、浚渫船及び水上管の移動、段取り替え、錨の打替え、風浪出水時に対する警戒作業並びに浚渫船の整備、修理等のために休転する日である。

ただし、出水期等による特殊事情のある場合は、別途計上する。

(B)は、休日のために休転する日である。したがって、この休転日数以外を月間運転日数として、月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する。

4-3 電力費

4-3-1 契約電力

基本料金算定の基礎となる契約最大電力は、使用する機種の負荷設備及び受電設備及び負荷率を勘案し、電力会社の供給規定により決定する。

4-3-2 電力費の負担区分

電力費は、電力会社との需給契約別に原則として次のように区分する。

(1) 需給契約が官の場合

基本料金、電気量料金ともに官負担を原則とする。

ただし、最大指示電力計による最大電力が契約電力を超過した場合の超過料金は、通常の場合、業者負担とする。

(2) 需給契約が業者の場合

基本料金、電気量料金ともに業者負担を原則とする。

4-3-3 計画使用電力量

計画使用電力量（ m^3 当り）の決定は、土質（粒度、硬さ、比重）、土厚、浚渫深度、揚程、排泥距離、含泥量、管内流速、排砂管設置状況等、いろいろな要素によって左右され、各河川及び湖沼、施工箇所状況により異なるものであるから、実績値を基として各諸条件を調査、検討のうえ決定する。

4-3-4 電力量料金の計算

(1) 使用変（受）電所の基準電力量が定められるもの

各月毎の計画浚渫土量を決定し、これに m^3 当り計画電力量を乗じてそれぞれの月の使用電力量として、料金を計算する。

(2) 使用変（受）電所の基準電力量が定められないもの

計画浚渫土量に m^3 当り計画電力量を乗じて、使用電力量を計算し料金を計算する。

4-4 排砂管保守費

浚渫船運転中における排砂管の保守で排砂管設置の全区間にわたり見回りをを行い、漏水、その他事故の未然防止に努めるものとし、これに要する人員は浚渫船運転1日につき次表を標準とする。

表 4. 2 排砂管保守要員 (人)

機 種	普通作業員	摘 要
ポンプ浚渫船	2	労務単価は基準額のみ計上する。

(注) 中継ポンプを設置する場合、あるいは特別に危険防止、その他の理由のため必要な場合は、別途計上する。

4-5 繫船費

繫船費は、共通仮設費の準備費で、下記により積上げ計上する。

浚渫船の休転中における乗務員の労務費であって、4-2-3に定められた休転日(A)の他、運転準備期間7日と浚渫完了後の後片付け期間5日を対象とするが、汚濁防止フェンス設置・撤去がある場合には、運転準備期間に3日と後片付け期間に3日を加算する。ただし、4-2-3に定められた休転日(B)については、対象としない。繫船費の対象とする乗務員の員数は、次表を標準とする。

運転準備期間とは、浚渫箇所に浚渫船を配置し、点検を行い、水上管（フロータ付）を設置し、運転状態に入るまでの準備作業に要する期間をいう。

浚渫完了後の後片付け期間とは、計画全土量の浚渫を完了し、浚渫船及び水上管を安全地帯にえい航繫留し、整備修理を完了するまでの後片付け作業に要する期間とする。

表 4. 3 日当り編成人数 (人/日)

船 級	高 級 船 員	普 通 船 員	摘 要
(D250、D420PS 型)	(2)	(4)	労務単価は基準額のみ計上する。
E200PS 型	2	3	
(D600、D800PS 型)	(2)	(7)	
E500PS 型	2	5	
(D1, 350PS 型)	(3)	(9)	

(注) () 内は、ディーゼル船の編成人員である。

準備並びに後片付け期間とも、陸上作業に必要な日数は含まない。

なお、河川及び湖沼の状況によっては、前記事項以外にも、乗務員全員が常に船の繫留維持管理のための作業に従事する必要がある、工期内における準備及び後片付けの全日数を繫船費の対象としなければならない場合もあるので、これらについても別途計上する。

4-6 作業船運転費

作業現場内の浚渫船及び水上管の移動段取替え、風浪出水時における退避、繫留等の作業に従事するもので、作業船の種類及び規格は次表を標準とし、対象日数は浚渫船の運転日数と繫船日数とする。

表 4. 4 機種の選定

種類及び規格 浚渫船機種		揚 錨 船		交 通 船	
		規 格	隻	規 格	隻
ポンプ浚渫船	E200PS 型	D1t 吊	1	鋼製 D30PS 型 3.0GT	1
	E500PS 型	D3t 吊	1	鋼製 D50PS 型 4.9GT	1
	D250PS 型	D1t 吊	1	鋼製 D30PS 型 3.0GT	1
	D420PS 型	D3t 吊	1		
	D600PS 型				
	D800PS 型	D5t 吊	1	鋼製 D50PS 型 4.9GT	1
	D1,350PS 型			鋼製 D60PS 型 6.0GT	1

- (注) 1. 揚錨船は、1.6 時間を 1 日平均として、その所要材料費を別途計上する。
 2. 交通船は、2.4 時間を 1 日平均として、その所要材料費を別途計上する。
 3. 無償貸与、その他上表により難しい場合は、別途考慮する。
 4. 揚錨船及び交通船の運転については、本船の船員が運転する。

4-7 受電路架設費

受電路架設費は、下記により計上する。

既設受電路又は電源より浚渫船に至る電路の架設並びに撤去に要する材料・労務費であって、それぞれの地形に応じた適当な構造のものとし、材料費にあつては表 4. 5 の損耗率により積算した損耗料を計上する。

表 4. 5 損耗率

(1 回当り)

品 名	損 耗 率
木 材 類	33%
電 柱 (不 注 入 柱)	20%
鋼 材 類	20%
被 覆 硬 銅 線 水 底 ケーブル	「土地改良事業等船舶損料算定表」により積算する。
碍 子 類	20%

4-8 回航費並びに運搬工費

回航費は、浚渫船の回航に、また、運搬工費は、本船解体、部品、排砂管、フロータ及び工事用仮設材の運搬に要する費用で、それぞれ必要に応じて共通仮設費の運搬費で積上げ計上する。

4-9 雑工事費

4-9-1 出水期における浚渫船の安全対策として、河川及び湖沼の状況により繫留設備あるいは待避溝の設置を見込むとともに浚渫船待避に要する費用を計上する。

4-9-2 その他、浚渫工事に伴う雑工事が必要な場合は、別途計上する。

4-10 機械損料及び修理費

民船による場合の機械損料は、「土地改良事業等請負工事機械経費算定基準」に基づく「別表第 2 土地改良事業等船舶損料算定表」により算出する。

なお、浚渫船（電動機式）には、フロータケーブル（E500PS 型は 250m、E200PS 型は 200m）が付属する。

4-11 機械管理費及び修理費

官船による場合は、機械管理費及び機械修理費を計上する。

なお、浚渫船（電動機式）には、フロータケーブル（E500PS 型は 250m、E200PS 型は 200m）が付属する。

4-11-1 機械管理費

浚渫船本船、揚錨船、交通船及び付属品などの機械管理費は、「土地改良事業等請負工事機械経費算定基準」に基づき算出する。

4-11-2 機械修理費

(1) 本船消耗品の支給

本船消耗品は、土砂の通過によって著しい摩耗を受ける部品を対象とし、次表を標準とする。

表 4. 6 本船消耗部品名

No.	品 名	No.	品 名	No.	品 名
1	ポンプケーシング	7	後面ライナ	13	サクシオンヘッドブッシュ（丸）
2	スタフィングボックス	8	サクシオンマウス	14	サクシオンヘッドブッシュ（二つ割）
3	前面カバー	9	マウスリング	15	カッタ先端シャフトスリーブ
4	後面カバー	10	インペラシャフトスリーブ	16	カッタナイフ
5	インペラ	11	インペラシャフトナット	17	船内管
6	前面ライナ	12	カッタ及びサクシオンヘッドライト	18	サクシオンゴムスリーブ

これらの部品は、その製造にかなりの期間を要するので交換予備部品については、官側において確保し、消耗度合を考慮して順次支給することを原則とする。

なお、これらの部品にかかわる修理については、現場修理費に含むものとする。

4-11-3 現場修理費

現場修理費は、浚渫船の正常な機能を常時維持するために必要な費用であり、本船については船体回り修理費、電気・エンジン関係修理費、パッキン及びロープ類の取替費、工具費、本船消耗部品修理費等である。また、揚錨船及び交通船の現場修理費が必要な場合は、別途計上する。

5. 排砂管

5-1 排砂管設置費

排砂管設置費は、浚渫箇所より排土箇所に至る排砂管及び受枠の設置並びに撤去に要する材料費、機械経費、労務費であり、河川及び湖沼の状況によってこれにより難い場合は、別途考慮する。

排砂管の対象日数及び対象本数は、排泥計画に基づき、各ブロックの施工に必要な浚渫船運転日数及び本数とする。

5-1-1 排砂管及び受枠

本歩掛は、河川の一般高水敷及び湖沼における陸上作業を対象としたものであり、これにより難い特殊条件（湿泥地地下及び著しく高さの高い配管等）の場合は、別途考慮する。

(1) 排砂管及び受枠の区分

排砂管及び受枠の区分は、表 5. 1、表 5. 2 を標準とする。

1) 管径による区分

表 5. 1 管径区分

区 分	管 径
I	200～300 mm
II	350～560 mm

2) 高さによる区分

表 5. 2 高さ区分

区 分	設置高さ
A（0 m）	笠木のみ
B（1 m）	0～1.5m

C (2 m)	1.5～2.5m
D (3 m)	2.5～3.5m

- (注) 1. 設置高さとは、笠木の地上からの高さである。
2. 「図 5. 2 受枠の構造図」参照のこと。

(2) 受枠の間隔

受枠の間隔は、排砂管 6 m もの 1 本につき受枠を 2 組とし、その間隔は 3 m を標準とする。

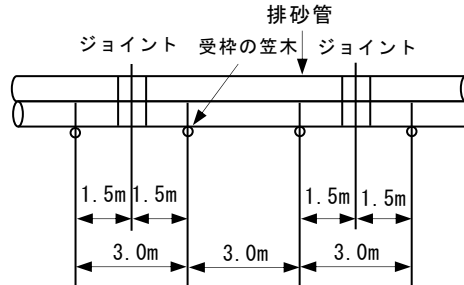


図 5. 1 受枠の間隔

(3) 排砂管及び受枠の歩掛

排砂管及び受枠の歩掛は、次による。

1) 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 5. 3 機種を選定

管径区分	機 械 名	規 格	単位	数量	摘要
I・II	バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	台	1	

- (注) 1. バックホウ(クレーン機能付き)は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
2. 現場条件等により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

2) 編成人員

排砂管及び受枠作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 4 日当り編成人数

(人/日)

作 業 種 別	管径・高さ区分		とび工	普通作業員
設 置	I・II	A・B	-	7
		C・D	2	5
撤 去	I・II	A・B	-	6
		C・D	2	4

- (注) 上表には、排砂管・受枠・仕切弁・分岐管等の現場内小運搬及びボルト・パッキングの締付け又は取外し等、受枠の杭木等の吊込み及び杭木穴の掘削等の全ての作業を含む。

3) 日当り施工量

標準編成人員による日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5. 5 日当り施工量 (本/日)

管径・高さ区分 作業種別	I・II			
	A	B	C	D
設 置	14	9	6	4
撤 去	16	10	7	5

4) 受杵材損耗率

受杵材損耗率は、次表を標準とする。

表 5. 6 受杵材損耗率 (1回当り)

材 料	損 耗 率
受 杵 木 材	33%

5) 受杵材使用量

受杵材は松丸太を標準とし、排砂管 10 本当りの受杵材使用量は、次表を標準とする。

表 5. 7 受杵材使用量 (排砂管 10 本当り)

管径 区分	高さ 区分	受 杵 材 使 用 量												計 [m³]
		笠 木			杭 木			胴 木			筋 違			
		径×長 [cm][m]	数量		径×長 [cm][m]	数量		径×長 [cm][m]	数量		径×長 [cm][m]	数量		
			[本]	[m³]		[本]	[m³]		[本]	[m³]		[本]	[m³]	
Ⅰ	A	12×1.5	20	0.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.43
	B	12×1.5	20	0.43	12×2.0	40	1.15	—	—	—	—	—	—	1.58
	C	12×1.5	20	0.43	12×3.0	40	1.73	9×6.5	20	1.30	9×3.0	20	0.49	3.95
	D	12×1.5	20	0.43	12×4.5	40	2.59	9×6.5	40	2.60	9×4.0	40	1.30	6.92
Ⅱ	A	12×1.5	20	0.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.43
	B	12×1.8	20	0.52	12×2.0	40	1.15	—	—	—	—	—	—	1.67
	C	12×1.8	20	0.52	12×3.0	40	1.73	9×6.5	20	1.30	9×3.0	20	0.49	4.04
	D	12×1.8	20	0.52	12×4.5	40	2.59	9×6.5	40	2.60	9×4.0	40	1.30	7.01

6) 諸雑費

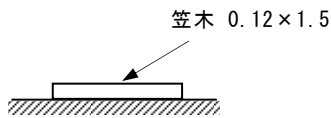
諸雑費は、鋸、鉄線等の費用とし、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 5. 8 諸雑費率 (%)

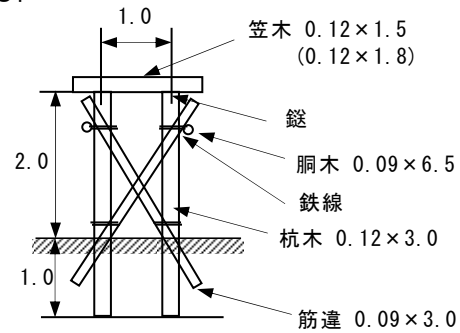
管径区分	I・II			
高さ区分	A	B	C	D
諸雑費率	—	1	2	1

(4) 受枠の構造図

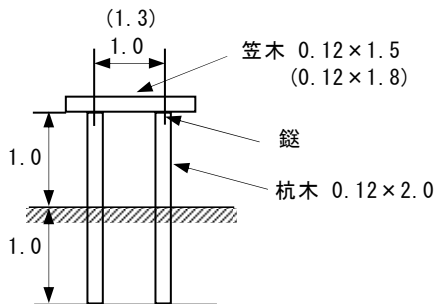
A.



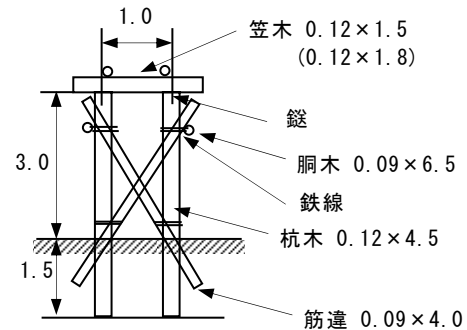
C.



B.



D.



(注) () は、Ⅱの場合の使用材とする。

図 5. 2 受枠の構造図

5-1-2 排砂管及びフロータ

本歩掛は、河川及び湖沼の水上作業を対象としたものであり、これにより難い特殊条件（水中配管等）の場合は、別途考慮する。

(1) 排砂管の区分

排砂管の区分は、表 5. 1 を標準とする。

(2) 排砂管及びフロータの歩掛

排砂管及びフロータの歩掛は、次による。

1) 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5. 9 機種の選定

管径区分	機 械 名	規 格	単位	数量	摘要
Ⅰ・Ⅱ	揚 錨 船	D1t 吊又は D3t 吊又は D5t 吊	隻	1	
	バックホウ (クローラ型)	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 吊能力 2.9t	台	1	

- (注) 1. 揚錨船の規格については、ポンプ浚渫船付のものとする。
 2. バックホウ（クレーン機能付き）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
 3. 現場条件等により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

2) 編成人員

排砂管及びフロータ作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 5. 10 日当り編成人数 (人／日)

施工・管径区分		高級船員	普通船員	普通作業員
設 置	I・II	1	4	2
撤 去	I・II	1	4	2

(注) 上表には、排砂管・フロータ等の現場内小運搬及びボルト・排砂管取付用バンド・連結用鎖等の締付け又は取外し等全ての作業を含む。

3) 日当り施工量

標準編成人員による日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5. 11 日当り施工量 (本／日)

施 工 区 分	設 置	撤 去
管 径 区 分	I・II	I・II
日 当 り 施 工 量	12	14

5-2 排土費

浚渫土砂が排土箇所場外に流出するのを防止するために必要な処置、また排土箇所を不陸のないように仕上げるために必要な機械及び労務費であって、排土箇所の状況により異なるが、浚渫船運転1日に対し次表を標準とする。

表 5. 12 排土機械及び労務

機 種		機 械 名		普通作業員	摘 要
		規 格	運転時間（h／日）		
ポンプ浚渫船	E200PS 型	ブルドーザ 湿地・排出	1.9	5 人／日	労務単価は基準 額のみ計上する。
	E500PS 型		2.3		
	D250PS 型		1.9		
	D420PS 型	ガス対策型 （第 1 次基 準値）13t 級	2.3		
	D600PS 型		3.4		
	D800PS 型				
	D 1,350PS 型				

- (注) 1. 直接築堤用土に利用する場合は、別途計上する。
 2. 現場条件等により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

5-3 排水工事

浚渫船より土砂とともに排出される水を排土箇所場外に放流するために必要な施設として余水吐き、余水処理装置等に要する材料、労務費については、土質、排土箇所の状況により、別途計上する。

5-4 雑工事

排砂管設置等に伴う雑工事が必要な場合は、別途計上する。

6. 単価表

(1) 浚渫船(〇〇〇PS型) 運転1日(13時間) 当り単価表(民船)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
高 級 船 員		人		表 4. 1
普 通 船 員		〃		〃
ポンプ浚渫船運転	〇〇式 〇〇PS 型	日		機械損料
計				

(2) 浚渫船(〇〇〇PS型) 機械損料1日(13時間) 当り単価表(民船)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
フ ロ ー タ 損 料	鋼製 長〇m×径〇〇mm	組・日		日当り機械損料に機械損料数量を乗じて計上する。 機械損料数量→1.71
ジョイント損料	ゴム製 長〇〇mm×径〇〇mm	個・日		
排 砂 管 損 料	鋼製 (陸上) 長〇m×径〇〇mm	本・日		
〃	鋼製 (水上) 長〇m×径〇〇mm	〃		
仕 切 弁 損 料	鋼製 長〇〇mm×径〇〇mm	個・日		
曲 管 損 料	鋼製 径〇〇mm	本・日		
分 岐 管 損 料	鋼製 径〇〇mm	〃		
計				

(3) 浚渫船(〇〇〇PS型) 運転1日(13時間) 当り単価表(官船)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
高 級 船 員		人		表 4. 1
普 通 船 員		〃		〃
ポンプ浚渫船修理費	〇〇式 〇〇PS 型	h		
計				

(4) 浚渫船(〇〇〇PS型) 機械管理費1日当り単価表(官船)

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
ポンプ浚渫船管理費	〇〇〇PS 型	日		日当り機械損料に機械損料数量を乗じて計上する。 機械損料数量→1.71
フ ロ ー タ 管 理 費	長〇m×径〇〇mm	組・日		
ジョイント管理費	長〇〇mm×径〇〇mm	個・日		
排 砂 管 管 理 費	(陸上) 長〇m×径〇〇mm	本・日		
〃	(水上) 長〇m×径〇〇mm	〃		
仕 切 弁 管 理 費	長〇〇mm×径〇〇mm	個・日		
曲 管 管 理 費	径〇〇mm	本・日		
分 岐 管 管 理 費	径〇〇mm	〃		
計				

(5) 排砂管保守費1日当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 4. 2 労務単価は基準額のみ計上する
計				

(6) 繋船費1日当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
高 級 船 員		人		表 4. 3 労務単価は基準額のみ計上する
普 通 船 員		〃		
計				

(7) 揚錨船(D〇t吊) 運転1日当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
重 油		ℓ		〇〇ℓ/日
損 料		日	1	日当り損料
計				

(8) 交通船 (総トン数〇〇 t) 運転 1 日 当り 単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
重 油		ℓ		〇〇ℓ / 日
損 料		日	1	日 当 り 損 料
計				

(9) 排砂管及び受枠設置 10 本 当り 単価表 (高さ区分 A ・ B)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	7 × 10 / D	表 5. 4、表 5. 5
受 枠 木 材	松丸太	m ³		表 5. 6、表 5. 7
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10 / D	表 5. 5 機械損料
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) D : 日 当 り 施 工 量 (本 / 日)

(1 0) 排砂管及び受枠設置 10 本 当り 単価表 (高さ区分 C ・ D)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
と び 工		人	2 × 10 / D	表 5. 4、表 5. 5
普 通 作 業 員		〃	5 × 10 / D	〃
受 枠 木 材	松丸太	m ³		表 5. 6、表 5. 7
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10 / D	表 5. 5 機械損料
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) D : 日 当 り 施 工 量 (本 / 日)

(1 1) 排砂管及び受枠撤去 10 本 当り 単価表 (高さ区分 A ・ B)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人	6 × 10 / D	表 5. 4、表 5. 5
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10 / D	表 5. 5 機械損料
計				

(注) D : 日 当 り 施 工 量 (本 / 日)

(1 2) 排砂管及び受枠撤去 10 本 当り 単価表 (高さ区分 C ・ D)

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
と び 工		人	2 × 10 / D	表 5. 4、表 5. 5
普 通 作 業 員		〃	4 × 10 / D	〃
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	日	10 / D	表 5. 5 機械損料
計				

(注) D : 日 当 り 施 工 量 (本 / 日)

(1 3) 排砂管及びフロータ設置 10 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
高 級 船 員		人	1 × 10 / D	表 5. 10、表 5. 11
普 通 船 員		〃	4 × 10 / D	〃
普 通 作 業 員		〃	2 × 10 / D	〃
揚 錨 船 運 転	D1 t 吊又は D3 t 吊又は D5 t 吊	日	10 / D	表 5. 11 機械損料
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	〃	10 / D	表 5. 11 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量 (本 / 日)

(1 4) 排砂管及びフロータ撤去 10 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
高 級 船 員		人	1 × 10 / D	表 5. 10、表 5. 11
普 通 船 員		〃	4 × 10 / D	〃
普 通 作 業 員		〃	2 × 10 / D	〃
揚 錨 船 運 転	D1 t 吊又は D3 t 吊又は D5 t 吊	日	10 / D	表 5. 11 機械損料
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 運 転	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 吊能力 2.9t	〃	10 / D	表 5. 11 機械損料
計				

(注) D : 日当り施工量 (本 / 日)

(1 5) 排土費 1 日当り単価表

名 称	規 格	単位	数量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 5. 12 基本労務単価のみ計上
ブ ル ド ー ザ 運 転	湿地・排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 13t 級	h		表 5. 12 機械損料
計				

(1 6) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ポ ン プ 浚 渫 船	電動機式 E200PS 型	機－ 1 4	電 力 消 費 量→2,340
	電動機式 E500PS 型		電 力 消 費 量→5,850
	ディーゼル式 D250PS 型	機－ 1 2	燃 料 消 費 量→重油 910
	ディーゼル式 D420PS 型		燃 料 消 費 量→重油 1,560
	ディーゼル式 D600PS 型		燃 料 消 費 量→重油 2,210
	ディーゼル式 D800PS 型		燃 料 消 費 量→重油 2,860
	ディーゼル式 D1,350PS 型		燃 料 消 費 量→重油 4,940
揚 錨 船	D1 t 吊	機－ 1 2	燃 料 消 費 量→重油 48
	D3 t 吊		燃 料 消 費 量→重油 72
	D5 t 吊		燃 料 消 費 量→重油 90
揚 錨 船 〔排砂管及びフロー タ 設 置 ・ 撤 去 〕	D1 t 吊	機－ 2 4	燃 料 消 費 量→重油 48 機 械 損 料 数 量→1.62
	D3 t 吊		燃 料 消 費 量→重油 72 機 械 損 料 数 量→1.62
	D5 t 吊		燃 料 消 費 量→重油 90 機 械 損 料 数 量→1.62
交 通 船	D30PS 型 3.0GT	機－ 1 2	燃 料 消 費 量→重油 17
	D50PS 型 4.9GT		燃 料 消 費 量→重油 29
	D60PS 型 6.0GT		燃 料 消 費 量→重油 34
バ ッ ク ホ ウ (ク ロ ー ラ 型)	標準型・クレーン機能付き・ 排出ガス対策型（第 1 次基準 値） 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 吊能力 2.9t	機－ 1 8	〔排砂管及び受枠設置・撤去〕 運 転 労 務 数 量→1.00 燃 料 消 費 量→120 機 械 損 料 数 量→1.46 〔排砂管及びフロータ設置・撤 去〕 運 転 労 務 数 量→1.00 燃 料 消 費 量→117 機 械 損 料 数 量→1.46
ブ ル ド ー ザ	湿地・排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 13t 級	機－ 1	

② 浚渫工（バックホウ浚渫船）

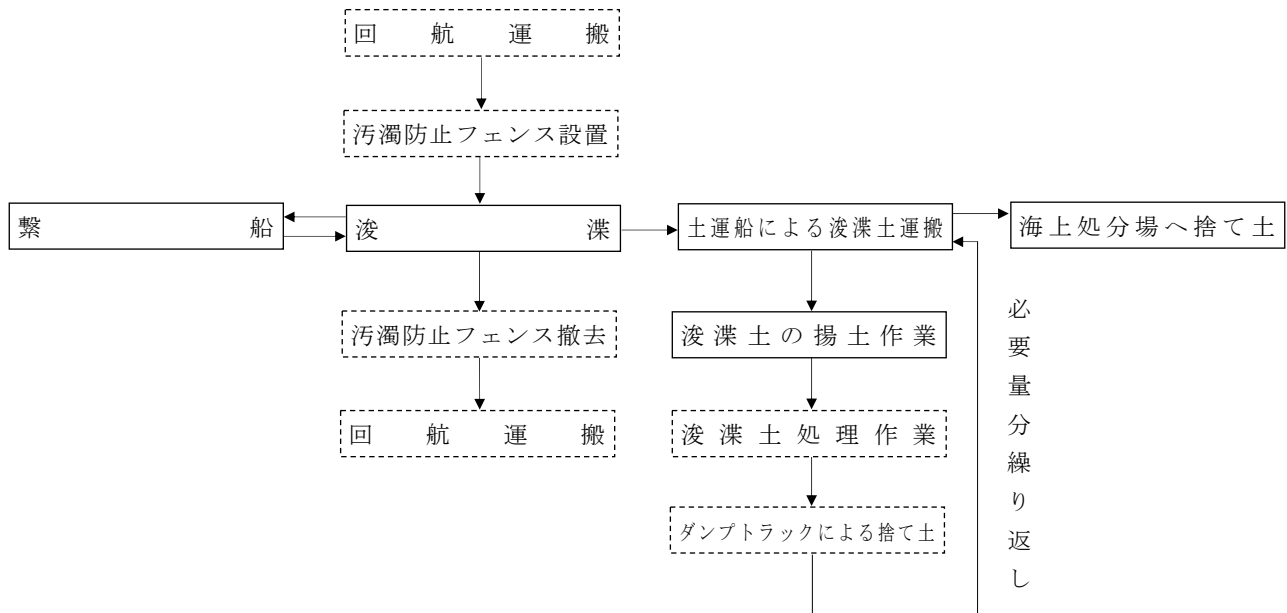
1. 適用範囲

本歩掛は、河川及びダムにおけるバックホウ浚渫船による浚渫工の施工に適用する。また、適用する土質は、粘性土、砂質土及び砂、礫質土等とする。

2. 施工概要

バックホウ浚渫船は、スパッド付台船等に搭載されたバックホウにて、河床等の土砂を掘削し、土運船等にて土砂の運搬を行う。

施工フローは、次図を標準とする。



- （注） 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 2. 汚濁防止フェンス又は汚濁防止柵（バックホウ浚渫船用付属品）については、掘削時に濁水の拡散により、水質等の影響がある場合に、別途計上する。
 3. 浚渫土処理作業については、浚渫土の処理時に発生する余水処理や運搬及び浚渫土の再利用時の固化処理であり、必要な場合は別途計上する。
 4. 本歩掛には、浚渫作業中の浚渫船の引船運転を含む。

3. 機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。ただし、規格を選定する際には、以下の項目を考慮し、決定するものとする。

- 1) 浚渫深度（表 3. 1 摘要参照）
- 2) 施工数量、工期、運転時間、土捨て場の受入れ土量等

表 3. 1 機種の選定

機 械 名	規格	単位	数量	摘 要
バックホウ浚渫船	D1. 0m ³	隻	1	標準最大作業水深 4 m
	D2. 0m ³	〃	1	標準最大作業水深 6 m

（注）現場条件（現場の広さ、機械の搬入条件）により、上表により難しい場合は、別途考慮する。

4. 浚渫船の運転

4-1 浚渫能力（単位時間当り浚渫量）

積算の基礎となる浚渫能力は、次式により算出し決定する。なお、1日当りの浚渫船の運転時間は7時間を

標準とする。

$$Q = 45.5 q \times \alpha \times E \cdots (式 4. 1)$$

Q : バックホウ浚渫船 1 時間当り浚渫量 (m³/h)

q : バックホウバケット容積 (m³)

α : 土質係数

E : 作業係数

表 4. 1 土質係数 (α)

土質		係数
分類	N 値	
粘性土	10 未満	1.00
砂質土及び砂	10～30 未満	0.68
礫質土	30～50 未満	0.56

表 4. 2 作業係数 (E)

係数	作業係数適用条件
1.00	平均土厚が 1 m を超え、かつ浚渫区域が連続している工事
0.82	平均土厚が 1 m 以下、又は浚渫区域が点在している工事
0.70	平均土厚が 1 m 以下、かつ浚渫区域が点在している工事

(注) 平均土厚には、余掘厚が含まれる。

4-2 浚渫船運転労務費

4-2-1 浚渫作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 4. 3 日当り編成人数 (人/日)

作業種別	高級船員	普通船員	運転手(特殊)
バックホウ浚渫船 D1.0m ³ 及び D2.0m ³	1	2	1

4-2-2 休転日数と運転日数

浚渫期間中における、浚渫船の休転日は、次表のとおりとする。

月間計画浚渫土量並びに計画浚渫期間を決定する際に、次表の休転日数以外を月間運転日数とする。

表 4. 4 バックホウ浚渫船の 1 箇月当り休転日

休転日種別	休転日数	備考
A	1	浚渫船等の修理等のための休転日
B	8	休日のための休転日

(注) ただし、出水期等による特殊事情がある場合は、別途考慮する。

4-3 繋船費

繋船費は、共通仮設費の準備費で、下記により積上げ計上する。

浚渫船の休転日 (A) における乗務員の労務費及び、次表に示す運転準備期間及び後片付け期間の乗務員の労務費を計上する。なお、休転日 (B) については労務費の対象とはせず、また乗務員数は、表 4. 3 に示す職種及び人員とする。

表 4. 5 運転準備及び後片付け期間

	日数
運 転 準 備 期 間	2 (5)
後 片 付 け 期 間	2 (5)

(注) 汚濁防止フェンス設置時は、() 内とする。

4-4 作業船運転費

作業現場内の風浪出水時における退避、繫留等の作業が必要な場合は、別途計上する。

4-5 土運船運転費

バックホウ浚渫船より掘削した土砂を、土運船で陸揚げ場まで運搬又は海上処分場まで運搬するのに要する費用である。

4-5-1 機種を選定

機種・規格は、次表を標準とする。

表 4. 6 機種を選定

作 業 種 別	土運船			引船			摘要
	規 格	単位	数量	規 格	単位	数量	
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 215m ³ 以下	密閉式 100m ³ 積	隻	2	鋼製 D300PS 型 25GT	隻	2	
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 216m ³ 以上 645m ³ 以下	密閉式 300m ³ 積	〃	2	鋼製 D500PS 型 40GT	〃	2	

(注) 海上処分場への捨て土の場合、土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

4-5-2 編成人数

土運船及び引船の日当り編成人数は、次表を標準とする。

表 4. 7 日当り編成人数 (人/日)

作 業 種 別	土運船	引船	
	普通船員	高級船員	普通船員
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 215m ³ 以下	2	2	—
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 216m ³ 以上 645m ³ 以下	2	2	2

4-5-3 浚渫土運搬作業日数

土運船による浚渫土の運搬作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。なお、運搬作業 1 日当り作業内容は、次のとおりである。

- ① 浚渫船からの浚渫土積込時間
- ② 運搬・回送時間
- ③ 浚渫土の積卸時間
- ④ 土運船段取替え時間

なお、運搬・回送距離は 35km (片道) まで含むものとし、これを超える場合は別途考慮する。

4-6 浚渫土揚土費

土運船によって運搬された浚渫土のダンプトラックへの積込み又は仮置き作業に要する費用である。

4-6-1 機種を選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4. 8 機種を選定

作 業 種 別	機 械 名	規 格	単 位	数 量	摘 要
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 365m ³ 以下	バックホウ (クローラ型)	標準型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)	台	1	
1 日 当 り 平 均 浚 渫 量 366m ³ 以上 645m ³ 以下			〃	2	

4-6-2 浚渫土揚土作業日数

浚渫土の揚土作業日数は、浚渫作業日数を計上するものとする。

4-7 ダンプトラック運搬費

処分地への浚渫土運搬に要する費用であり、「施工パッケージ型積算基準 1. 土工②土工」により別途計上する。

5. 回航費並びに運搬費

回航費は、浚渫船の回航又は本船解体及び工事用仮設材の運搬に要する費用であり、それぞれ必要に応じて共通仮設費の運搬費として積上げ計上する。

6. 雑工事費

- (1) 出水期における浚渫船の安全対策が必要な場合は、河川及びダム状況により繫留設備又は待避溝の設置を見込むとともに浚渫船待避に要する費用を計上する。
- (2) その他、浚渫工事に伴う雑工事が必要な場合は、別途計上する。

7. 単価表

(1) 浚渫船(〇〇m³) 運転 1 日 当 り 単 価 表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
高 級 船 員		人	1	表 4. 3
普 通 船 員		〃	2	〃
運 転 手 (特 殊)		〃	1	〃
バックホウ浚渫船運転	D 〇〇m ³	日	1	機械損料
汚 濁 防 止 枠		供用日	1.51	必要に応じて計上 機械損料
計				

(2) 繫船費 1 日 当 り 単 価 表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
高 級 船 員		人	1	表 4. 3
普 通 船 員		〃	2	〃
運 転 手 (特 殊)		〃	1	〃
計				

(3) 土運船(○○○m³積)運転1日当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
高 級 船 員		人		表 4. 7
普 通 船 員		〃		〃
引 船 運 転	鋼製 D ○○○PS 型 ○○GT	日		表 4. 6、表 4. 7 機械損料
土 運 船	○○式 ○○○m ³ 積	供用日		表 4. 6、表 4. 7 日当り機械損料に機械損料数量を乗じて計上する。 【指定事項】 機械損料数量→1.50
計				

(注) 1. 海上処分場への捨て土の場合、土運船の規格は「開閉式」に読み替える。

2. 日当り機械損料に機械損料数量を乗じて計上する。

(4) 浚渫土揚土1日当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型) 運転	標準型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)	日		表 4. 8 機械損料
計				

(5) 機械運転単価表

機械名	規格	適用単価表	指定事項
バ ッ ク ホ ウ 浚 渫 船	D 1.0m ³	機－24	燃 料 消 費 量→252 機 械 損 料 数 量→1.51
	D 2.0m ³		燃 料 消 費 量→371 機 械 損 料 数 量→1.51
引 船	鋼製 D300PS 型 25GT	機－24	燃 料 消 費 量→409 機 械 損 料 数 量→1.50
	鋼製 D500PS 型 40GT		燃 料 消 費 量→679 機 械 損 料 数 量→1.50
バ ッ ク ホ ウ (クローラ型)	標準型・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 山積 1.4m ³ (平積 1.0m ³)	機－18	運 転 労 務 数 量→1.00 燃 料 消 費 量→150 機 械 損 料 数 量→1.50

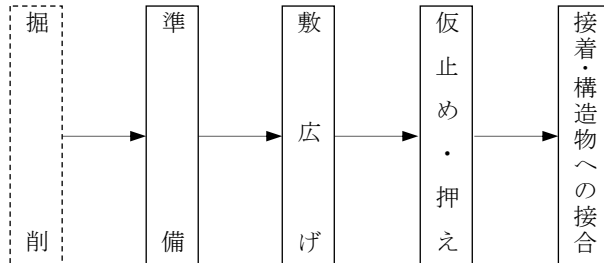
③ 合成ゴムシート布設工

1. 適用範囲

本歩掛は、ため池改修工事及び調整池工事等における、厚さ 1mm 及び 1.5mm の合成ゴムシートの布設に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

合成ゴムシートの布設歩掛は、次表を標準とする。

表 1. 1 合成ゴムシート布設歩掛 (100m² 当り)

区 分	名 称	数量及び歩掛
材 料	合成ゴムシート (m ²)	110
	雑 材 料 費 (式)	1
労 務	世 話 役 (人)	0.5
	特 殊 作 業 員 (人)	1.0
	普 通 作 業 員 (人)	1.4

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 雑材料費は、合成ゴムシート材料費を対象に次の割合により計上する。
 なお、雑材料費とは、接着剤、接着器具の損料等である。

表 1. 2 雑材料費率

合成ゴムシート厚さ (mm)	雑 材 料 費 率 (%)
1.0	19
1.5	15

4. 単価表

(1) 合成ゴムシート布設 100m² 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	適 用
合 成 ゴ ム シ ー ト		m ²	110	表 1. 1
雑 材 料 費		%		表 1. 2
世 話 役		人	0.5	表 1. 1
特 殊 作 業 員		人	1.0	〃
普 通 作 業 員		人	1.4	〃
計				

6. 管水路工

①	ダクタイル鋳鉄管人力布設……………	592
②	炭素鋼鋼管人力布設……………	593
③	強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）……………	594
④	ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）……………	597
⑤	鋼管機械布設（小口径）……………	600
⑥	高密度ポリエチレン管機械布設……………	604
⑦	管水路浅埋設工（ジオグリッド）……………	606

6. 管水路工

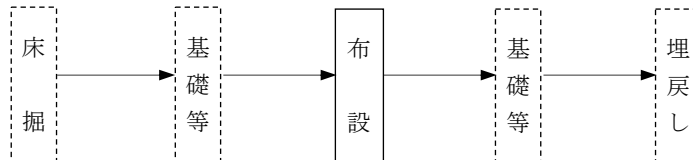
① ダクタイル鑄鉄管人力布設

1. 適用範囲

本歩掛は、ダクタイル鑄鉄管の人力布設に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 ダクタイル鑄鉄管人力布設歩掛 (10 本当たり)

材 料		K・T形	
呼び径 (mm)	管長 (mm)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)
75	4,000	1.02	2.58
100	4,000	1.26	3.10

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 布設の際の手動つり込み器具 (チェンブロック、レバブロック等) の損料を含む。

4. 単価表

(1) ダクタイル鑄鉄管人力布設 10 本当たり単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ダクタイル鑄鉄管		本	10	
鑄鉄管接合部品		組	10	K形の場合
特殊作業員		人		表 3. 1
普通作業員		〃		〃
計				

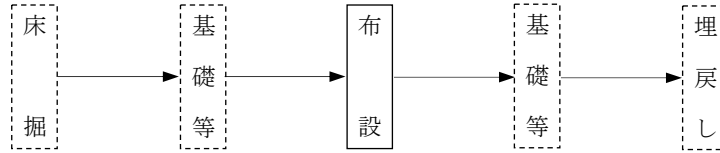
② 炭素鋼鋼管人力布設

1. 適用範囲

本歩掛は、炭素鋼鋼管の人力布設に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 炭素鋼鋼管人力布設歩掛

(10m当り)

規格区分	定尺長 (mm)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	雑品 (%)
白ネジ付 15A (1/2B)	4,000	0.16	0.17	3
白ネジ付 20A (3/4B)	4,000	0.17	0.19	
白ネジ付 25A (1B)	4,000	0.20	0.21	
白ネジ付 32A (1 1/4B)	4,000	0.21	0.23	
白ネジ付 40A (1 1/2B)	4,000	0.23	0.25	
白ネジ付 50A (2B)	4,000	0.27	0.29	
白ネジ付 80A (3B)	4,000	0.31	0.35	
白ネジ付 100A (4B)	4,000	0.35	0.39	
白ネジ付 125A (5B)	5,500	0.39	0.47	
白ネジ付 150A (6B)	5,500	0.47	0.54	

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
 2. ネジ切継手で接合材及び接合費を含む。
 3. 雑品費として、労務費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
 なお、雑品とは接合材（テープ等）の費用である。

4. 単価表

(1) 炭素鋼鋼管人力布設 10m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
炭 素 鋼 鋼 管		m		
特 殊 作 業 員		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品 費		式	1	表 3. 1 (注) 3
計				

③ 強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）

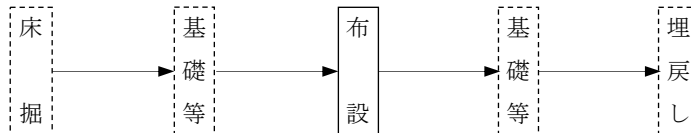
1. 適用範囲

本歩掛は、たて込み簡易土留を設置した区間における強化プラスチック複合管の機械布設に適用する。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種も含む）にも適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3. 1 強化プラスチック複合管（4.0m 管）布設歩掛（10 本当たり）

管径 (mm)	労務人数（人）			機 械 運転時間 (日)	使 用 機 械
	世話役	特 殊 作業員	普 通 作業員		
200	—	0.76	1.19	1.09	バックホウ (クレーン機能付) 排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 2.9 吊
250	—	0.80	1.26	1.14	
300	—	0.96	1.31	1.19	
350	—	1.00	1.49	1.24	
400	—	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第2次基準値） (油圧伸縮ジブ型) 25t 吊
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
2. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
3. バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。
4. 諸雑費として、管材の 0.1%を計上するものとする。
- なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。

表 3. 2 強化プラスチック複合管（6m）布設歩掛

（10 本当たり）

管径 (mm)	労務人数（人）			機 械 運転時間 (日)	使 用 機 械
	世話役	特 殊 作業員	普 通 作業員		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ (クレーン機能付) 排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ） 2.9 吊
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第2次基準値） (油圧伸縮ジブ型) 25t 吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
2. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
3. バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。
4. 諸雑費として、管材の 0.1%を計上するものとする。
- なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料である。

4. 単価表

(1) 強化プラスチック複合管（4.0m管）布設 10 本当たり単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
強化プラスチック複合管	○種○○mm	本	10	
諸 雑 費		式	1	表 3. 1 (注) 4
世 話 役		人		表 3. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9t 吊	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第2次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25t 吊	〃		〃
計				

(2) 強化プラスチック複合管 (6.0m管) 布設 10 本当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
強化プラスチック複合管	○種○○mm	本	10	
諸 雑 費		式	1	表 3. 2 (注) 4
世 話 役		人		表 3. 2
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バックホウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) クローラ型山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃		〃
計				

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) クローラ型山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	機 - 2 8	運転労務数量 →1.00 燃 料 消 費 量 →51 機械賃料数量 →1.12

④ ダクティル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

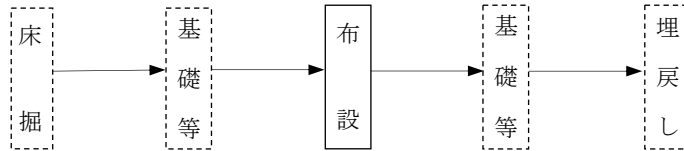
1. 適用範囲

本歩掛は、たて込み簡易土留を設置した区間におけるダクティル鋳鉄管の機械布設に適用する。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管（本管以外の管種を含む）にも適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3. 1 使用機械

管径 (mm)	K 形			DC, DD 種	T 形			
	1～2.5 種	3～4.5 種	5 種		1～2.5 種	3～4.5 種	5 種	DC, DD 種
300 未満	バックホウ (クレーン機能付) 排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 吊			—	バックホウ (クレーン機能付) 排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 吊			—
300								
350								
400								
450								
500								
600								
700								
800								
900	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値) (油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊				ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 (第2次基準値) (油圧伸縮ジブ型) 25 t 吊			
1,000								
1,100								
1,200								
1,350								
1,500								
1,600(4m)								
1,600(5m)								
1,650(4m)								
1,650(5m)								
1,800(4m)								
1,800(5m)								
2,000(4m)								
2,000(5m)	①				①			

（注） 1. バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

2. バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

①ラフテレーンクレーン
排出ガス対策型（第2次基準値）
（油圧伸縮ジブ型）50t 吊

4. 施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 4. 1 ダクタイル鋳鉄管布設歩掛

(1本当たり)

管 径 (mm)	管 長 (m)	K 形				T 形			
		世 話 役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員	機 械 運 転 時 間	世 話 役	特 殊 作 業 員	普 通 作 業 員	機 械 運 転 時 間
		(人)			(日)	(人)			(日)
150	5.0	0.06	0.24	0.32	0.28	0.04	0.18	0.22	0.20
200	〃	0.08	0.28	0.38	〃	〃	0.20	0.26	0.22
250	〃	0.10	0.30	0.40	0.30	〃	0.22	0.28	〃
300	6.0	〃	0.36	0.46	0.32	0.08	0.26	0.30	0.24
350	〃	〃	0.40	0.50	0.34	〃	0.28	0.34	〃
400	〃	〃	0.42	0.52	0.36	〃	〃	0.36	0.26
450	〃	〃	0.44	0.58	〃	〃	0.32	0.38	〃
500	〃	0.12	0.50	0.60	0.38	〃	〃	0.40	〃
600	〃	0.16	0.64	0.80	0.40	〃	0.36	0.46	0.28
700	〃	0.20	0.84	1.04	0.42	〃	0.38	0.50	〃
800	〃	0.26	1.02	1.28	0.44	0.12	0.42	0.54	0.30
900	〃	0.32	1.26	1.58	0.46	〃	0.46	0.56	0.32
1,000	〃	0.38	1.48	1.86	0.48	〃	0.48	0.62	〃
1,100	〃	0.46	1.76	2.20	0.50	0.14	0.52	0.66	〃
1,200	〃	0.52	2.06	2.58	0.52	〃	0.54	0.68	0.34
1,350	〃	0.66	2.56	3.22	0.56	〃	0.60	0.74	0.36
1,500	〃	0.74	3.02	3.78	0.58	〃	0.62	0.80	〃
1,600	4.0	0.64	2.58	3.24	〃	〃	〃	0.78	0.38
〃	5.0	0.76	3.00	3.76	〃	〃	〃	0.82	〃
1,650	4.0	0.72	2.78	3.52	0.60	0.16	0.64	0.80	〃
〃	5.0	0.78	3.22	4.06	〃	〃	〃	0.84	〃
1,800	4.0	0.82	3.26	〃	0.62	〃	0.66	〃	〃
〃	5.0	0.94	3.76	4.68	〃	〃	0.70	〃	〃
2,000	4.0	1.00	4.06	5.06	0.66	0.20	0.72	0.92	0.40
〃	5.0	1.20	4.74	5.94	〃	〃	0.76	〃	〃

- (注) 1. 布設に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 諸雑費として、管材の0.1%を計上するものとする。
 なお、諸雑費は接合用滑材の費用及びレバースタックの損料である。

5. 単価表

(1) ダクタイル鋳鉄管布設 1 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ダ ク タ イ ル 鋳 鉄 管	○種○mm	本	1	
鋳 鉄 管 接 合 部 品		組	1	K形の場合
諸 雑 費		式	1	表 4. 1 (注) 2
世 話 役		人		表 4. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バックホウ (クレーン機能付) 運 転	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) クローラ型山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	日		表 3. 1、表 4. 1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) 油圧伸縮ジブ型 ○○ t 吊	〃		〃
計				

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第 2 次基準値) クローラ型山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	機 - 2 8	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →51 機械賃料数量 →1.12

⑤ 鋼管機械布設（小口径）

1. 適用範囲

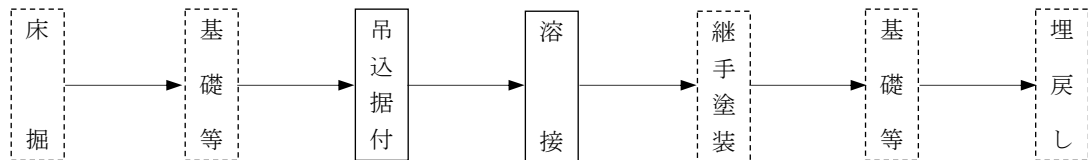
本歩掛は、口径 500mm 以下の鋼管の機械布設に適用する。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管にも適用する。

ただし、施工箇所内に梁がある場合の 9.0m 直管の吊込据付及び水管橋の布設には適用できない。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

鋼管の吊込据付に使用する機種は次表を標準とする。

表 3. 1 使用機械

機 種	規 格
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊

（注） トラッククレーンは、賃料とする。

4. 施工歩掛

4-1 吊込据付歩掛

吊込据付歩掛は以下を標準とする。

本歩掛には、吊込据付に伴う材料の移動手間を含む。

なお、当該路線内において、本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

（1）1 日当り標準吊込据付量

1 日当りの標準吊込据付量は、次表を標準とする。

表 4. 1 6.0m 管の 1 日当り標準吊込据付量

（本／日）

板厚 (mm) \ 口径 (mm)	4.2	4.5	4.9	5.0	5.1	5.5	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
80	13.4	13.2													
100		11.8	11.7												
125		11.2		10.9	10.9										
150				10.0		9.7									
200							8.8	8.6	8.1						
250									7.6	7.5					
300									7.1		6.6				
350								6.6				6.3	5.9		
400								7.6				7.0	6.4		
450								7.2				6.4	6.0		
500								6.6				6.1	5.5	5.1	4.8

（注） たて込み簡易土留施工における標準吊込据付量は、別途考慮するものとする。

表 4. 2 9.0m管の1日当り標準吊込据付量 (本/日)

板厚 (mm) \ 口径 (mm)	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
200	8.0	7.6	7.5						
250			6.9	6.5					
300			6.1		6.0				
350		6.0				5.5	5.0		
400		6.8				6.0	5.6		
450		6.2				5.7	5.3		
500		5.9				5.3	5.0	4.7	4.2

(2) 配置人員

1日当りの吊込据付の配置人員は、次表を標準とする。

表 4. 3 配置人員 (人/日)

口 径	世話役	特殊作業員	普通作業員
80～350mm	—	1.0	1.5
400～500mm	1.0	1.0	1.0

4-2 溶 接

鋼管溶接の歩掛は以下を標準とする。

(1) 労務歩掛

労務歩掛は次表を標準とする。

表 4. 4 溶接労務歩掛

(人／箇所)

板厚 (mm) 口径 (mm)	4.2	4.5	4.9	5.0	5.1	5.5	5.8	6	6.4	6.6	6.9	7	8	9	10
80	0.12 0.19 0.31	0.12 0.19 0.31													
100		0.13 0.19 0.32	0.13 0.19 0.32												
125		0.13 0.19 0.32		0.13 0.19 0.32	0.13 0.19 0.32										
150				0.13 0.20 0.33		0.13 0.20 0.33									
200							0.14 0.20 0.34	0.14 0.20 0.34	0.14 0.21 0.35						
250									0.14 0.21 0.35	0.14 0.22 0.36					
300									0.15 0.22 0.37		0.15 0.22 0.37				
350								0.15 0.23 0.38				0.15 0.23 0.39	0.16 0.24 0.40		
400								0.15 0.23 0.39				0.16 0.24 0.40	0.16 0.25 0.41		
450								0.16 0.24 0.40				0.16 0.25 0.41	0.17 0.26 0.43		
500								0.16 0.24 0.40				0.17 0.25 0.42	0.17 0.26 0.44	0.18 0.28 0.46	0.19 0.29 0.48

上段：世 話 役
中段：特殊作業員
下段：溶 接 工

(2) 諸雑費

諸雑費は溶接棒、電気溶接機・発動発電機・送風機・グラインダーの損料・運転経費等の費用であり、労務費に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 4. 5 諸雑費率

(%)

口 径	80～125mm	150～500mm
諸雑費率	8	28

5. 単価表

(1) 鋼管機械吊込据付1日(N本)当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
鋼 管		本	N	表 4. 1 又は表 4. 2
世 話 役		人		表 4. 3
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ト ラ ッ ク ク レ ー ン 賃 料	油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	日	1	表 3. 1
計				

(注) Nは、1日当り吊込据付量である。

(2) 鋼管溶接1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 4. 4
特 殊 作 業 員		〃		〃
溶 接 工		〃		〃
諸 雑 費		式	1	表 4. 5
計				

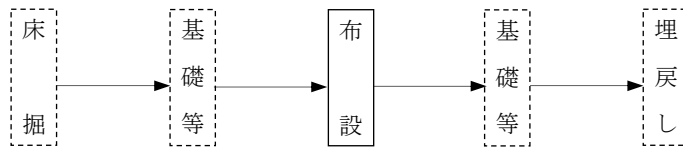
⑥ 高密度ポリエチレン管機械布設

1. 適用範囲

本歩掛は、高密度ポリエチレン管（耐圧ポリエチレンリブ管含む。）の機械布設に適用する。
ただし、地すべり防止工、急流工等の斜面布設には適用しない。
なお、接続バンド、曲管等の継手材料費は別途計上する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 高密度ポリエチレン管機械布設歩掛 (100m当り)

材 料 呼び径 (mm)	労務歩掛 (人)			使 用 機 械 バックホウ(クレーン機能付)	
	世話役	特 殊 作業員	普 通 作業員	運転日数 (日)	規格
600	0.82	2.05	2.98	1.52	排出ガス対策型 (第2次基準値) クローラ型 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 2.9 t 吊
700	0.98	2.45	3.56	1.85	
800	1.14	2.85	4.16	2.18	
900	1.31	3.27	4.75	2.53	
1,000	1.48	3.69	5.37	2.89	

（注） 1. 接続バンド、曲管等の継手接合（材質は問わない。）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。

2. バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

3. バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

4. 単価表

（1）高密度ポリエチレン管機械布設 100m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
高密度ポリエチレン管	〇〇管〇〇mm	m	100	
世 話 役		人		表 3. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
バ ッ ク ホ ウ (クレーン機能付) 運転	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積 0.45m ³ (平積 0.35m ³) 2.9 t 吊	日		〃
計				

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ（クレーン機能付）	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積 0.45m ³ （平積 0.35m ³ ） 2.9 t 吊	機－28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →30 機械賃料数量 →1.33

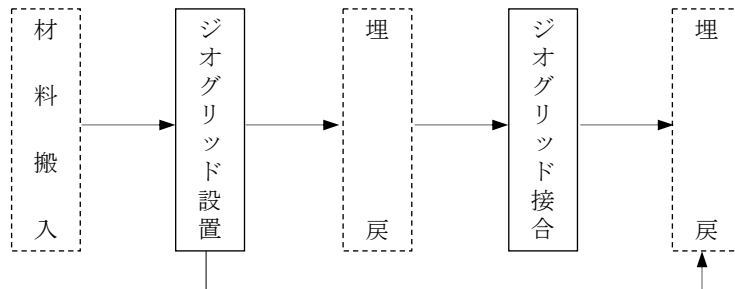
⑦ 管水路浅埋設工（ジオグリッド）

1. 適用範囲

本歩掛は、素掘施工による管水路浅埋設工の浮上防止対策（軟弱地盤対策併用含む。）として設置するジオグリッド敷設・接合作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 ジオグリッド敷設歩掛

ジオグリッド敷設歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 管水路浅埋設工（ジオグリッド）敷設歩掛 （100m²当り）

敷設方向	世話役（人）	普通作業員（人）	諸雑費率（%）
縦敷設	0.02	0.33	5
横敷設	0.06	0.37	5

- （注） 1. 縦敷設とは、管路に平行に敷設する場合で横敷設は、管路に直角に敷設する場合である。
2. ジオグリッド敷設に伴う移動手間を含む。
3. 諸雑費は、施工ロス及び重ね代であり、材料費に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 ジオグリッド接合歩掛

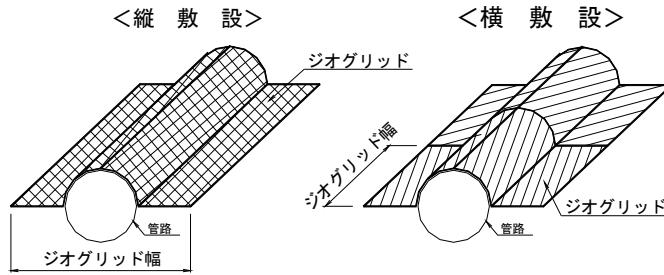
ジオグリッド接合歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 2 管水路浅埋設工（ジオグリッド）接合歩掛 （10m当り）

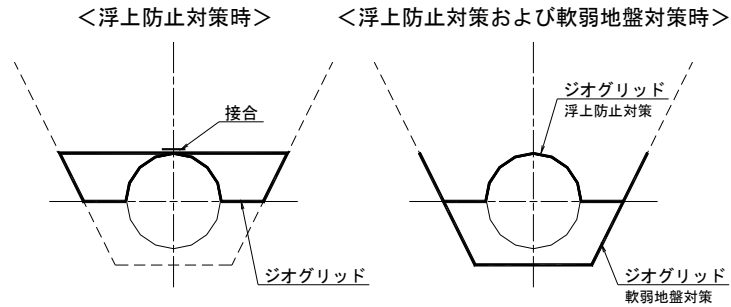
名 称	単 位	数 量
世 話 役	人	0.03
普 通 作 業 員	〃	0.26

- （注） 1. 接合歩掛は、継手に引張強度が必要な縦方向（管と平行方向）の接合作業に適用する。
2. 接合材の設置に伴う移動手間を含む。

【 敷設概念図 】



【 標準断面図 】



3-3 その他

管水路浅埋設工（ジオグリッド）は、特許工法であるので、原則として特許料を別途計上する。

4. 単価表

（1）ジオグリッド敷設 100m² 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
ジ オ グ リ ッ ド		m ²	100	
諸 雑 費		式	1	表 3. 1
計				

（2）ジオグリッド接合 10m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
ジ オ グ リ ッ ド 接 合 材		m	10	
計				

7. 道 路 工

① 簡易ケーブルクレーン設置・撤去工	610
② ガードレール設置・撤去（橋梁建込）	611

7. 道 路 工

① 簡易ケーブルクレーン設置・撤去工

1. 適用範囲

本歩掛は、落石防止網の設置における資材持上げに簡易ケーブルクレーンを用いる場合のクレーン設置・撤去に適用する。

2. 施工歩掛

簡易ケーブルクレーン（複胴解放式、1.0t 吊り・7.4kW）設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 2. 1 簡易ケーブルクレーン設置・撤去歩掛 (1 基当り)

名 称	設 置 ・ 撤 去
と び 工 (人)	20
普 通 作 業 員 (人)	20
諸 雑 費 率 (%)	8

- (注) 1. 諸雑費は、簡易ケーブルクレーンの基礎工事に必要な材料の費用であり、労務費の合計額に諸雑費率を乗じた金額を計上する。
 2. 法面等で足場が必要な場合は、別途計上する。

3. 単価表

(1) 簡易ケーブルクレーン設置・撤去 1 基当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
と び 工		人		表 2. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費 率		式		〃
計				

② ガードレール設置・撤去（橋梁建込）

1. 適用範囲

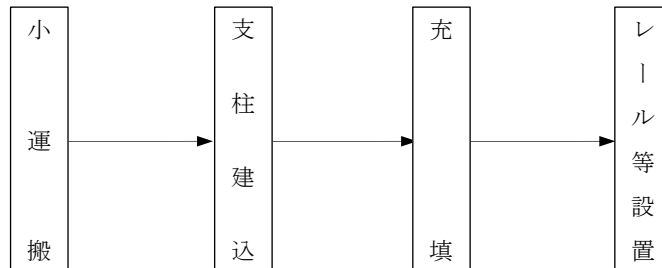
本歩掛は、橋梁建込のガードレール設置、撤去に適用する。

なお、ガードレールの種別は支柱間隔 2.0m、構造物用タイプとする。

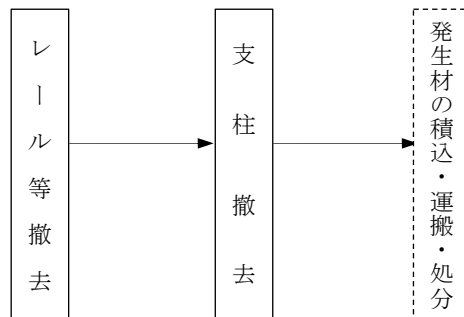
2. 施工概要

施工フローは次図を標準とする。

①設置



②撤去



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 編成人員

編成人員は、次表を標準とする。

表 3. 1 編成人員 (100m 当り)

工 種	名 称	単 位	数 量
設 置	普通作業員	人	19.0
撤 去	普通作業員	〃	13.3

3-2 材料費

- ① ガードレールの材料費を計上する。
- ② 充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、材料費を計上する。

3-3 諸雑費

諸雑費は、充填材等の建込費用であり労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 3. 2 諸雑费率 (%)

諸雑费率	4.5
------	-----

（注） 充填材に無収縮モルタルを使用する場合は、諸雑費を計上しない。

4. 単価表

(1) ガードレール設置(橋梁建込) 100m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 3. 1
ガ ー ド レ ー ル	構造物用 支柱間隔 2.0m	m	100	
充 填 材 材 料	無収縮モルタル	m ³		充填材に無収縮モルタルを使用する場合
諸 雑 費		式	1	表 3. 2 無収縮モルタル以外を使用する場合
計				

(2) ガードレール撤去(橋梁建込) 100m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 3. 1
計				

8. ほ場整備工

① 雑物除去（水田ほ場整備工）	614
② 畦畔ブロック（人力）	615
③ 弾丸暗渠工	616
④ 自動埋設暗渠工	617

8. ほ場整備工

① 雑物除去(水田ほ場整備工)

1. 適用範囲

本歩掛は、ほ場整備工事において整地面に露出している樹根等の人力除去作業に適用する。

2. 施工歩掛

表 2. 1 雑物除去(水田ほ場整備工)

施工区分	雑物量	普通作業員(人/ha)
既耕地	5.0 (m ³ /ha) 程度	4.0
	7.5 (m ³ /ha) 程度	6.0
	10.0 (m ³ /ha) 程度	9.0
未墾地	26.0 (m ³ /ha) 程度	22.0

(注) 雑物量の判定において、「標準歩掛 9. ほ場整備工 ①ほ場整備整地工(標準区画 0.3ha 以上)、②ほ場整備整地工(標準区画 0.3ha 未満)、③基盤整地及び簡易整備」と合わせて、本歩掛りを使用した時は、次式により求めた雑物量を対象にする。

$$\text{対象雑物量 (m}^3\text{/ha)} = \text{全雑物量 (m}^3\text{/ha)} - 5 \text{ (m}^3\text{/ha)}$$

3. 単価表

(1) 雑物除去(水田ほ場整備工)1ha 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
普 通 作 業 員		人		表 2. 1
計				

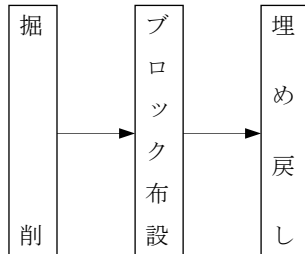
② 畦畔ブロック（人力）

1. 適用範囲

本歩掛は、畦畔ブロックの、人力による布設に適用する。

2. 施工概要

施工フローは以下のとおりである。



3. 施工歩掛

3-1 畦畔ブロックの規格

表 3. 1 畦畔ブロックの規格

規格区分	高さ (cm)	長さ (cm)	標準質量 (kg)
450 型	45	100	66
500 型	50	100	73
600 型	60	60	60

3-2 畦畔ブロックの施工歩掛

表 3. 2 畦畔ブロックの 100m 当り施工歩掛

項目	単位	450 型	500 型	600 型
畦畔ブロック使用量	個	99.0	99.0	163.9
接合費	%	2.5	2.5	4.0
普通作業員	人	13.5	13.7	15.3

- (注) 1. 接合費は、畦畔ブロック材料費に対する割合である。
 2. 布設歩掛には、土工（掘削、埋戻し）を含む。
 3. 布設に伴う材料の移動手間を含む。

4. 単価表

(1) 畦畔ブロック布設 100m 当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
畦畔ブロック		個		表 3. 2
接合費		式	1	〃
普通作業員		人		〃
計				

③ 弾丸暗渠工

1. 適用範囲

本歩掛は、ブルドーザによる弾丸暗渠排水工（弾丸径 8～14cm、施工深 0.50m 以下、配置間隔 2～6m）に適用する。

2. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2. 1 機種の選定

機械名	規 格
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通3t級

3. 施工歩掛

ブルドーザの 1ha 当りの運転時間は、次の算定式によって求める。

$$Th = \frac{1}{th}$$

Th：1 ha 当りの運転時間 (hr/ha)、(小数点以下第 2 位四捨五入 1 位止)

th：1 時間当りの作業量 (ha/hr)、(小数点以下第 2 位四捨五入 1 位止)

3-1 1 時間当りの作業量 (ha/hr)

$$th = 0.0825 \times A - 0.0222$$

th：1 時間当りの作業量 (ha/hr)、(小数点以下第 2 位四捨五入 1 位止)

A：配置間隔 (m)、(小数点以下第 1 位四捨五入単位止)

3-2 補助労務

弾丸暗渠作業の補助労務は、次表を標準とする。

表 3. 1 補助労務 (1 日当り)

名 称	単位	数量	摘 要
軽 作 業 員	人	0.61	使用機械の補助

3-3 運転労務

3-3-1 ブルドーザの運転労務は別途計上する。

3-4 雑材料

雑材料は、弾丸部の損料であり補助労務費の合計額に次表の率を乗じた金額とする。

表 3. 2 雑材料費率 (%)

雑材料費率	12
-------	----

4. 単価表

(1) 弾丸暗渠工（ブルドーザ普通 3t 級）1ha 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ブルドーザ 運 転	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通3t級	h	Th	
軽 作 業 員		人	(0.61/T) × Th	表 3. 1
雑 材 料 費		式	1	表 3. 2
計				

(2) 機械運転単価表

名 称	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ブルドーザ	排出ガス対策型(第1次基準値) 普通3t級	機-1	

④ 自動埋設暗渠工

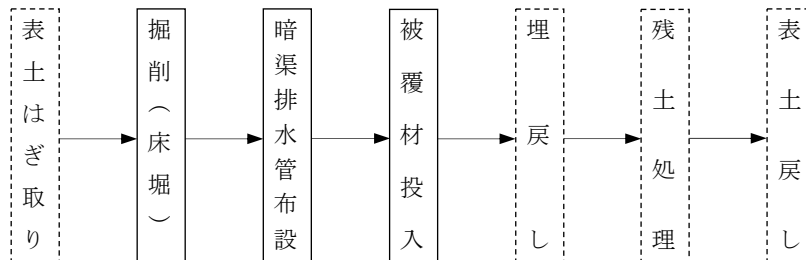
1. 適用範囲

本歩掛は、自動埋設（トレンチャ型）専用機により、掘削から暗渠排水管布設、及び被覆材投入までを行う作業に適用する。

- 1－1 適用する土質は粘性土とする。
- 1－2 掘削深さは0.5～0.8mとする。
- 1－3 掘削幅は15cmを標準とする。
- 1－4 管径は50mm程度、管長はロール物100mを標準とする。
- 1－5 被覆材はモミガラを標準とし、投入数量は設計数量×1.25とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 2. 暗渠排水管及び被覆材の材料費は別途計上する。

3. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

作 業	機 械 名	規 格
自 動 埋 設 暗 渠	トレンチャ	自走式・自動埋設型クローラ 35 kW、最大掘削深 1.3m 級

4. 施工歩掛

4－1 掘削深別 1 時間当り作業量 (L)

表 4. 1 掘削深別 1 時間当り作業量

掘削深 (m)	0.50	0.55	0.60	0.65	0.70	0.75	0.80
1 時間当り作業量 (L)	227m	217m	208m	198m	189m	180m	170m

4－2 補助労務等

機械の運転 1 日当り補助労務等歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 2 労務歩掛 (1 日当り)

名 称	単 位	数 量
世 話 役	人	1
普 通 作 業 員	〃	4
軽 作 業 員	〃	1

(注) 被覆材のほ場内運搬手間を含む。

4－3 運転労務

4－3－1 トレンチャの運転労務は、別途計上する。

5. 単価表

(1) 自動埋設暗渠工 1 m 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
トレンチャ運転	自動埋設型クローラ 35 kW	h	1 / L	表 4. 1
世話役		人	(1 / T) / L	表 4. 2
普通作業員		〃	(4 / T) / L	〃
軽作業員		〃	(1 / T) / L	〃
計				

(注) T : トレンチャの 1 日当り運転時間

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
トレンチャ	自動埋設型クローラ 35 kW	機－1	

9. 農地造成工

① 人力刈払後の集積.....	620
② ブルドーザ畑面整地工.....	621

9. 農地造成工

① 人力刈払後の集積

1. 適用範囲

本歩掛は、人力刈払後伐採した樹木等を集積する作業に適用する。

2. 施工歩掛

表 2. 1 集積歩掛

施工区分	疎密区分	10a 当り労務	
		作業区分	
		集 積	
		世話役（人）	普通作業員（人）
樹 木	疎生	0.3	1.3
	中生	0.3	1.7
	密生	0.3	2.0
萱 等	疎生	0.3	0.7
	密生	0.3	1.3

（注） 1. 樹木の疎密区分の判定は、樹径（根元径）2～18cm までの合計本数で選ぶ。

2. 施工区分が樹木のときの疎密区分の選定条件は以下の通り。

「疎生」：樹木本数が 100 本未満

「中生」：樹木本数が 100 本以上 1,000 本未満

「密生」：樹木本数が 1,000 本以上 4,000 本未満

3. 萱等の疎生とは、全面 1/2 以内に生えている状態であり、密生とは全面の 1/2 以上生えている場合である。

3. 単価表

（1）人力刈払後の集積 10a 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 2. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
計				

② ブルドーザ畑面整地工

1. 適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事のブルドーザによる畑面の整地作業に適用する。

2. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2. 1 機種の選定

機 械 名	規 格
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通 11 t 級
	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通 15 t 級
	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通 21 t 級
	排出ガス対策型（第1次基準値） 普通 32 t 級

（注）ブルドーザ規格は次により選定する。

- ①山成畑：抜・排根に適用したレーキドーザ、又は深耕に適用したリッパドーザの規格と同一クラスとする。
- ②改良山成畑・斜面畑・階段畑：基盤造成のブルドーザによる土工量が 5,000m³未満の場合普通 15 t 級、5,000m³～30,000m³未満の場合普通 21 t 級、30,000m³以上の場合普通 32 t 級を適用する。

3. 施工歩掛

ブルドーザの 1 ha 当り運転時間は、次の算定式によって求める。

$$Th = th \times E \times N$$

Th：1 ha 当り運転時間（hr／ha）、（小数点以下 2 位四捨五入 1 位止）

th：1 ha 当り基準運転時間（hr／ha）

E：作業効率

N：整地回数

3-1 1 ha 当り基準運転時間（th）

$$th = 68.4 X^{-0.365}$$

X：平均整地作業区画面積（m²）

（Xは 10m²単位を四捨五入し 100m²単位とする。また X > 10,000 の時は、X = 10,000 とする）

3-2 作業効率（E）

$$E = E_1 \times E_2$$

E₁：作業係数

E₂：機械係数

3-2-1 作業係数（E₁）

表 3. 1 作業係数

土 質	粘性土	砂質土
造成畑		
山 成 畑	1.00	0.90
改 良 山 成 畑	1.00	0.90
斜 面 畑	1.60	1.40
階 段 畑	1.60	1.50

3-2-2 機械係数 (E₂)

表 3. 2 機械係数

ブルドーザ規格	排出ガス対策型 (第1次基準値) 11 t 級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 15 t 級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 21 t 級	排出ガス対策型 (第1次基準値) 32 t 級
E ₂	1.10	1.00	1.00	0.80

3-3 整地回数 (N)

山成畑は抜・排根後2回、改良山成畑、斜面畑、階段畑は基盤造成後2回を標準とする。

また、耕起後の整地回数は、耕起深と土質、後に行う砕土機械の走行性、導入作目等により決定する。

3-4 補助労務 (普通作業員)

表 3. 3 補助労務 (ha 当り)

造成畑 整地作業	山 成 畑 及 び 改 良 山 成 畑	斜 面 畑 及 び 階 段 畑
基 盤 造 成 後 の 整 地 (山成畑は抜・排根後の整地)	4.5 人	5.0 人
耕 起 後 の 整 地	7.5 "	8.0 "

(注) 1. 上表の補助労務歩掛にはブルドーザ整地の補助作業のほか、基盤造成時～ほ場完成時までにおける維持管理 (ほ場内水切り及び排水側溝の土砂の排除等) に係わる労務を含む。

2. 維持管理を伴わない場合の補助労務は、それぞれ 2.0 人/ha とする。

3-5 運転労務

3-5-1 ブルドーザの運転労務は別途計上する。

4. 単価表

(1) ブルドーザ畑面整地工 1 ha 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型 (第1次基準値) 〇〇 t 級	h	T h	表 3. 1、表 3. 2
普通作業員		人		表 3. 3
計				

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通 11 t 級	機-1	
	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通 15 t 級		
	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通 21 t 級		
	排出ガス対策型 (第1次基準値) 普通 32 t 級		

10. トンネル工

① 岩トンネル（機械掘削工法）	624
② 土砂トンネル（人力掘削工法）	632
③ トンネル（裏込め注入工）	637
④ トンネル仮設備	640
⑤ その他	651

10. トンネル工

① 岩トンネル（機械掘削工法）

1. 適用範囲

本歩掛は、用水路トンネル及びこれに準ずるトンネルで自由断面トンネル掘削機により連続リブ型鋼アーチ支保工を使用して掘削する設計掘削断面積 3.5m^2 以上 10m^2 以下かつ片押延長 2,000m 以下のものに適用する。

1-1 全断面掘削方式を原則とし、他の掘削方式及び部分掘削の場合は、別途積算する。

1-2 斜坑、立坑、横坑を設置し、特殊なズリ出し方法を採用する場合及び標準機種が現場の実情に合わない場合は、別途積算する。

1-3 地質は軟岩（地山弾性速度 3.0km/sec 以下）とし、岩区分は、次表の地山弾性波速度値による。

表 1.1 岩区分適用範囲

岩 区 分	岩 I	岩 II
弾性波速度 (km/sec)	2.0 未満	2.0~3.0
トンネルタイプ	C・D・E	B・C

(注) トンネルタイプは、3. トンネルタイプと支保工による。

1-4 1 掘削当り進行長は、支保工間隔に合わせ次表を標準とするが、これにより難しい場合は、別途積算する。

表 1.2 1 掘削当り進行長 (m)

トンネルタイプ	B	C	D、E
1 掘削 進行長	$B_1: 1.5$ $B_2: 1.2$	1.2	0.9

1-5 施工歩掛に示す設計掘削断面積の適用範囲は次表のとおりとする。

表 1.3 設計掘削断面積適用範囲 (m^2)

トンネルタイプ	設計掘削断面積	適用範囲
B ₁ 、B ₂ 、 C _{岩II} 、C _{岩I} 、D、E	3.5	$3.50 \leq A < 3.75$
	4.0	$3.75 \leq A < 4.25$
	4.5	$4.25 \leq A < 4.75$
	5.0	$4.75 \leq A < 5.25$
	5.5	$5.25 \leq A < 6.00$
	6.5	$6.00 \leq A < 7.00$
	7.5	$7.00 \leq A < 8.50$
	9.0	$8.50 \leq A \leq 10.00$

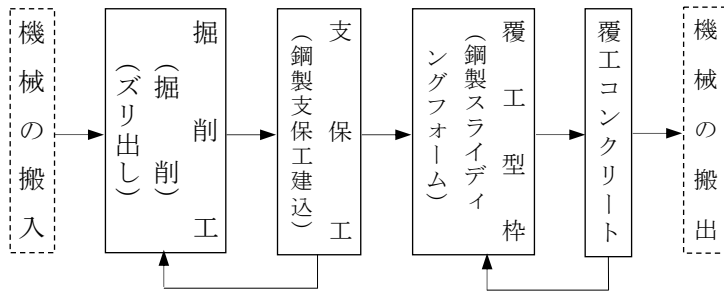
(注) 1. 設計掘削断面積は、余掘を含まない断面積である。（「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法）図 4. 1、図 4. 2」による）

なお、施工歩掛には余掘を含んでいる。

2. Cタイプは、岩区分IIをC_{岩II}タイプ、岩区分IをC_{岩I}タイプに細分する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2. 支保工の施工はトンネルタイプによる。

3. トンネルタイプと支保工

トンネルタイプと支保工は「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル (レッグ工法) 3. トンネルタイプと支保工」に準ずる。

4. 設計巻厚及び支払線

設計巻厚及び支払線は、次表を標準とする。

表 4. 1 設計巻厚及び支払線

(cm)

タイプ	設計巻厚 (td)		掘削支払線		コンクリート支払線	
	アーチ側壁	インバート	アーチ側壁	インバート	アーチ側壁	インバート
B	$\frac{1}{20}Di \geq 20$	$\frac{1}{20}Di \geq 15$	td+21	td+5	td+11	td+5
C	$\frac{1}{15}Di \geq 20$	$\frac{1}{15}Di \geq 20$	td+tr+21	td+5	td+tr+7	td+5
D、E	$\frac{1}{12}Di \geq 20$	$\frac{1}{15}Di \geq 20$	td+tr+17	td+5	td+tr+6	td+5

(注) 1. 数値はコンクリートライニング内面線よりの厚さを示す。

Di : トンネル内空断面の直径

tr : 鋼製支保工の高さ

2. 設計巻厚と支払線の関係は、「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル (レッグ工法) 表 4. 1 設計巻厚及び支払線 (注) 2」に準ずる。

5. 掘削及び支保工

5-1 掘削工及び支保工労務歩掛

掘削工～支保工作業の労務歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 1 掘削作業等労務構成

場 所	職 種	歩掛区分
坑 内	トンネル世話役	a
	トンネル特殊工	b
	トンネル作業員	c
坑 外	普通作業員	d
	電 工	d

表 5. 2 掘削等労務歩掛

①片押延長 800m以下

(人／m)

トンネル タイプ	歩掛 区分	設計掘削断面積							
		3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	a	0.34	0.35	0.37	0.39	0.41	0.44	0.47	0.46
	b	1.18	1.24	1.30	1.36	1.42	1.53	1.64	1.62
	c, d	0.17	0.18	0.19	0.19	0.20	0.22	0.23	0.23
B ₂	a	0.39	0.41	0.42	0.44	0.46	0.49	0.52	0.51
	b	1.36	1.42	1.48	1.54	1.60	1.71	1.82	1.79
	c, d	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.26	0.26
C _{岩Ⅱ}	a	0.40	0.42	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53	0.52
	b	1.40	1.45	1.52	1.57	1.63	1.75	1.86	1.83
	c, d	0.20	0.21	0.22	0.22	0.23	0.25	0.27	0.26
C _{岩Ⅰ}	a	0.37	0.39	0.40	0.42	0.43	0.46	0.49	0.46
	b	1.30	1.36	1.41	1.46	1.51	1.61	1.71	1.61
	c, d	0.19	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.24	0.23
D、E	a	0.48	0.49	0.51	0.52	0.54	0.57	0.59	0.57
	b	1.68	1.73	1.78	1.83	1.88	1.98	2.07	1.98
	c	0.36	0.37	0.38	0.42	0.43	0.45	0.48	0.47
	d	0.24	0.25	0.25	0.26	0.27	0.28	0.30	0.28

②片押延長 800m超 2,000m以下

(人／m)

トンネル タイプ	歩掛 区分	設計掘削断面積							
		3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	a	0.37	0.38	0.40	0.42	0.44	0.47	0.51	0.50
	b	1.28	1.34	1.41	1.47	1.53	1.65	1.77	1.75
	c, d	0.18	0.19	0.20	0.21	0.22	0.24	0.25	0.25
B ₂	a	0.42	0.44	0.46	0.47	0.49	0.53	0.56	0.55
	b	1.47	1.54	1.60	1.66	1.72	1.85	1.96	1.94
	c, d	0.21	0.22	0.23	0.24	0.25	0.26	0.28	0.28
C _{岩Ⅱ}	a	0.43	0.45	0.47	0.48	0.50	0.54	0.57	0.56
	b	1.51	1.57	1.63	1.70	1.76	1.88	2.00	1.98
	c, d	0.22	0.22	0.23	0.24	0.25	0.27	0.29	0.28
C _{岩Ⅰ}	a	0.40	0.42	0.44	0.45	0.47	0.50	0.53	0.50
	b	1.41	1.47	1.52	1.58	1.63	1.74	1.85	1.74
	c, d	0.20	0.21	0.22	0.23	0.23	0.25	0.26	0.25
D、E	a	0.52	0.53	0.55	0.56	0.58	0.61	0.64	0.61
	b	1.81	1.87	1.92	1.97	2.03	2.13	2.23	2.14
	c	0.38	0.39	0.40	0.44	0.45	0.47	0.50	0.50
	d	0.26	0.27	0.27	0.28	0.29	0.30	0.32	0.31

- (注) 1. ブリ出しは坑外のブリビン等までとし、ブリビン等から土捨場までのブリ捨ては、別途積算する。
2. 坑口が2カ所又は他工種がある場合、電工は兼務とし、1工区1人とするなど現場の実情により積算する。
3. 掘削工～支保工作業の歩掛は、次の作業である。
- 坑内：掘削、ブリ出し、支保工建込、矢板の矢尻切断、送気管・給水管・排水管・軌道・換気設備の設置並びに電灯・動力配線及び分電盤の設置
- 坑外：支保工の準備及び給水設備・排水設備・換気設備・電気設備の保守
4. 片押延長は、掘削を開始した坑口からの距離であり、区間毎に対応する歩掛をそれぞれ適用する。

例 片押延長 1,000m（坑口から D：400m、C：400m、B₂：200m）の場合

歩掛	計上数量
①	D：400m C：400m
②	B ₂ ：200m

5-2 掘削機械歩掛

掘削等機械の機種、規格は、次表を標準とする。

実情に合わない場合は現場条件等に即して別途積算すること。

表 5. 3 機種の選定 (台)

施工区分	機 種	規 格	台数	摘 要
掘 削	掘削機	自由断面トンネル掘削機 カッタヘッド 30～49kW	1	
ズリ出し	ズリ鋼車	エアバッグ式 積載容量 3.0m ³	1	設計掘削断面積 8.0m ² 未満 かつ片押延長 800m以下
		エアバッグ式 積載容量 4.5m ³	1	設計掘削断面積 8.0m ² 以上 かつ片押延長 800m以下
	シャトルカー	15m ³ 級	1	片押延長 800m超
	バッテリー機関車	機械質量 6.0t	1	片押延長 800m以下
		機械質量 8.0t	1	片押延長 800m超

(注) 1. 空気圧縮機が必要な場合は、別途計上する。

2. 片押延長は、掘削を開始した坑口からの距離であり、区間毎に対応する歩掛をそれぞれ適用する。

表 5. 4 掘削等機械歩掛

①片押延長 800m 以下 (週／m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積							
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	0.034	0.035	0.037	0.039	0.041	0.044	0.047	0.046
B ₂	0.039	0.041	0.042	0.044	0.046	0.049	0.052	0.051
C _{岩Ⅱ}	0.040	0.042	0.043	0.045	0.047	0.050	0.053	0.052
C _{岩Ⅰ}	0.037	0.039	0.040	0.042	0.043	0.046	0.049	0.046
D、E	0.048	0.049	0.051	0.052	0.054	0.057	0.059	0.057

②片押延長 800m 超 2,000m 以下 (週／m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積							
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	0.037	0.038	0.040	0.042	0.044	0.047	0.051	0.050
B ₂	0.042	0.044	0.046	0.047	0.049	0.053	0.056	0.055
C _{岩Ⅱ}	0.043	0.045	0.047	0.048	0.050	0.054	0.057	0.056
C _{岩Ⅰ}	0.040	0.042	0.044	0.045	0.047	0.050	0.053	0.050
D、E	0.052	0.053	0.055	0.056	0.058	0.061	0.064	0.061

5-3 鋼製支保工

鋼製支保工の数量は、次表を標準とする。

表 5. 5 鋼製支保工 (基/m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積							
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67	0.67
B ₂	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
C _{岩Ⅱ}	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
C _{岩Ⅰ}	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
D、E	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11

5-4 諸雑費

諸雑費は、自由断面トンネル掘削機のビットの損耗料の費用、支保工における雑矢板、松矢板等の木材の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 5. 6 諸雑费率

①片押延長 800m 以下 (%)

トンネル タイプ	設計掘削断面積							
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	27	27	27	26	26	26	25	28
B ₂	25	24	24	24	24	23	23	26
C _{岩Ⅱ}	27	27	26	26	26	25	25	27
C _{岩Ⅰ}	22	21	20	20	20	19	18	20
D、E	31	30	30	29	29	28	27	29

②片押延長 800m 超 2,000m 以下 (%)

トンネル タイプ	設計掘削断面積							
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.5m ²	7.5m ²	9.0m ²
B ₁	25	25	25	24	24	24	23	26
B ₂	23	23	22	22	22	22	22	24
C _{岩Ⅱ}	25	25	24	24	24	24	23	25
C _{岩Ⅰ}	20	20	19	19	18	18	17	19
D、E	29	28	27	27	26	26	25	27

5-5 基盤整形

基盤整形は「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 5-5 基盤整形」に準ずる。

6. 覆工型枠

覆工型枠は「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 6. 覆工型枠」に準ずる。

7. 覆工コンクリート

覆工コンクリートは「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 7. 覆工コンクリート」に準ずる。

8. 仮設備

仮設備は「標準歩掛 1 1. トンネル工③トンネル仮設備」に準ずる。

9. 単価表

岩トンネル（機械掘削工法）

（1）掘削工及び支保工 1 m 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ト ン ネ ル 世 話 役	坑内	人		表 5. 2
ト ン ネ ル 特 殊 工	〃	〃		〃
ト ン ネ ル 作 業 員	〃	〃		〃
普 通 作 業 員	坑外	〃		〃
電 工	〃	〃		〃
自由断面トンネル掘削機 運 転	カッタヘッド 30～49kW	週		表 5. 3×表 5. 4 機械運転単価表×5
バッテリ機関車運転	機械質量 6.0 t	〃		〃 〃
〃	機械質量 8.0 t	〃		〃 〃
ズ リ 鋼 車 運 転	エアバッグ式	〃		〃 〃
シ ャ ト ル カ ー 運 転	15m ³ 級	〃		〃 〃
鋼 製 支 保 工		基		表 5. 5
諸 雑 費		式	1	表 5. 6
計				

（注） 空気圧縮機は必要に応じ別途計上する。

(2) 機械運転単価表

① 片押延長 800m以下

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
自由断面トンネル掘削機	カッタヘッド 30～49kW	機－25	使用電力量 →233 機械損料数量 →1.58
バッテリー機関車	機械質量 6.0 t	〃	使用電力量 →453 機械損料数量 →1.62
ズリ鋼車	エアバッグ式 3.0m ³	〃	機械損料数量 →1.45
〃	エアバッグ式 4.5m ³	〃	機械損料数量 →1.45

② 片押延長 800m超 2,000m以下

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
自由断面トンネル掘削機	カッタヘッド 30～49kW	機－25	使用電力量 →216 機械損料数量 →1.40
バッテリー機関車	機械質量 8.0 t	〃	使用電力量 →523 機械損料数量 →1.54
シャトルカー	15m ³ 級	〃	使用電力量 →105 機械損料数量 →1.65

② 土砂トンネル（人力掘削工法）

1. 適用範囲

本歩掛は、用水路トンネル及びこれに準ずるトンネルで人力により連続リブ型鋼アーチ支保工を使用して掘削する設計掘削断面積 3.5m^2 以上 6.5m^2 以下かつ片押延長 $1,000\text{m}$ 以下のものに適用する。

- 1-1 全断面掘削方式を原則とし、他の掘削方式及び部分掘削の場合は、別途積算する。
- 1-2 斜坑、立坑、横坑を設置し、特殊なズリ出し方法を採用する場合及び標準機種が現場の実情に合わない場合は、別途積算する。
- 1-3 1掘削当り進行長は、支保工間隔に合わせ次表を標準とするが、これにより難しい場合は、別途積算する。

表 1. 1 1掘削当り進行長 (m)

トンネルタイプ	C	D、E
1掘削 進行長	1.2	0.9

(注) トンネルタイプは、「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 3. トンネルタイプと支保工」による。

- 1-4 施工歩掛に示す設計掘削断面積の適用範囲は次表のとおりとする。

表 1. 2 設計掘削断面積適用範囲 (m^2)

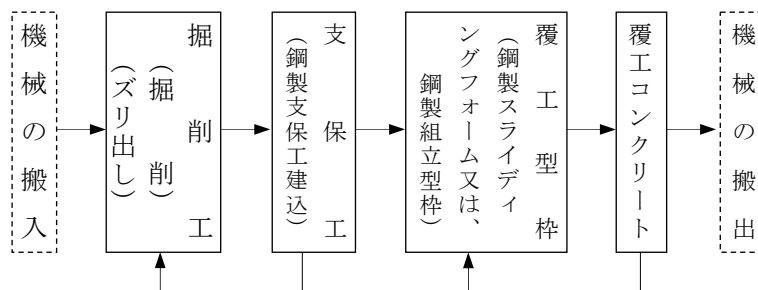
トンネルタイプ	設計掘削断面積	適用範囲
C、D、E	3.5	$3.50 \leq A < 3.75$
	4.0	$3.75 \leq A < 4.25$
	4.5	$4.25 \leq A < 4.75$
	5.0	$4.75 \leq A < 5.25$
	5.5	$5.25 \leq A < 5.75$
	6.0	$5.75 \leq A < 6.25$
	6.5	$6.25 \leq A \leq 6.50$

(注) 設計掘削断面積は、余掘を含まない断面積である。（「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法）図 4. 1、4. 2」による。）

なお、施工歩掛には余掘を含んでいる。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
2. 支保工の施工はトンネルタイプによる。

3. 掘削及び支保工

3-1 掘削工及び支保工労務歩掛

掘削工～支保工作業の労務歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 掘削作業等労務構成

場 所	職 種	歩掛区分
坑 内	トンネル世話役	a
	トンネル特殊工	b
	トンネル作業員	c
坑 外	特殊作業員	a
	普通作業員	a
	電 工	a

表 3. 2 掘削等労務歩掛

①掘削難～中位

(人／m)

トンネル タイプ	歩掛 区分	設計掘削断面積						
		3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	a	0.56	0.61	0.66	0.70	0.60	0.63	0.66
	b	1.69	1.82	1.97	2.10	2.38	2.51	2.64
	c	0.56	0.61	0.66	0.70	0.89	0.94	0.99
D、E	a	0.62	0.67	0.71	0.76	0.80	0.69	0.72
	b	1.87	2.01	2.14	2.28	3.21	2.75	2.89
	c	0.74	0.79	0.84	0.92	1.36	1.20	1.25

②掘削容易

(人／m)

トンネル タイプ	歩掛 区分	設計掘削断面積						
		3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	a	0.46	0.50	0.53	0.57	0.50	0.52	0.54
	b	1.39	1.50	1.60	1.70	1.98	2.08	2.18
	c	0.46	0.50	0.53	0.57	0.74	0.78	0.82
D、E	a	0.53	0.56	0.60	0.63	0.66	0.59	0.61
	b	1.59	1.69	1.79	1.89	2.65	2.35	2.44
	c	0.65	0.68	0.73	0.79	1.15	1.05	1.09

(注) 1. 掘削の難、中位、容易は土質、湧水の有無、足場の状況等により総合判断する。

標準的土質区分は次のとおりとする。

掘 削 難：粘土分の多いもの、礫分の多いもの等

掘削中位：シルト質ローム、シルト質粘土等

掘削容易：砂質ローム等

2. ブリ出しは坑外のブリビン等までとし、ブリビン等から土捨場までのブリ捨ては、別途積算する。

3. 坑口が2カ所又は他工種がある場合、電工は兼務とし、1工区1人とするなど現場の実情により積算する。

4. 掘削工～支保工作業の歩掛は、次の作業である。

坑内：掘削、ブリ出し、支保工建込、矢板の矢尻切断、送気管・給水管・排水管・軌道・換気設備の設置並びに電灯・動力配線及び分電盤の設置

坑外：支保工の準備及び給水設備・排水設備・換気設備・電気設備・空気圧縮機の保守

3－2 掘削機械歩掛

掘削等機械の機種、規格は、次表を標準とする。

実情に合わない場合は現場条件等に即して別途積算すること。

表 3. 3 機種の選定

(台)

施工区分	機 種	規 格	台数	摘 要
掘 削	空気圧縮機	定置式 スクリュー型 吐出量 5.2～6.1m ³ /min	1	
ブリ出し	ブリ積機	クローラ式 バックホウ型 コンベア能力 70m ³ /hr	1	
	バッテリー機関車	機械質量 4.0t	1	
	ブリ鋼車	側開転倒式 積載容量 2.0m ³	1	

表 3. 4 掘削等機械歩掛

①掘削難～中位

(週／m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積						
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	0.056	0.061	0.066	0.07	0.06	0.063	0.066
D、E	0.062	0.067	0.071	0.076	0.08	0.069	0.072

②掘削容易

(週／m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積						
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	0.046	0.05	0.053	0.057	0.05	0.052	0.054
D、E	0.053	0.056	0.06	0.063	0.066	0.059	0.061

3-3 鋼製支保工

鋼製支保工の数量は、次表を標準とする。

表 3. 5 鋼製支保工

(基／m)

トンネル タイプ	設計掘削断面積						
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
D、E	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11

3-4 諸雑費

諸雑費は、ピックハンマの損料、支保工における雑矢板、松矢板等の木材の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 3. 6 諸雑费率

①掘削難～中位

(%)

トンネル タイプ	設計掘削断面積						
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	12	12	11	10	10	10	9
D、E	19	18	17	16	15	15	14

②掘削容易

(%)

トンネル タイプ	設計掘削断面積						
	3.5m ²	4.0m ²	4.5m ²	5.0m ²	5.5m ²	6.0m ²	6.5m ²
C	15	14	13	12	12	12	11
D、E	23	21	20	19	16	18	17

4. 覆工型枠

覆工型枠は「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 6. 覆工型枠」に準ずる。

5. 覆工コンクリート

覆工コンクリートは「標準歩掛 1 1. トンネル工①岩トンネル（レッグ工法） 7. 覆工コンクリート」に準ずる。

6. 仮設備

仮設備は「標準歩掛 1 1. トンネル工③トンネル仮設備」に準ずる。

7. 単価表

土砂トンネル（人力掘削工法）

（１）掘削工及び支保工 1 m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
トンネル世話役	坑内	人		表 3. 2
トンネル特殊工	〃	〃		〃
トンネル作業員	〃	〃		〃
特殊作業員	坑外	〃		〃
普通作業員	〃	〃		〃
電 工	〃	〃		〃
ズリ積機運転	クローラ式 バックハウ型 コンベア能力 70m ³ /hr	週		表 3. 3×表 3. 4 機械運転単価表×5
バッテリー機関車運転	機械質量 4.0 t	〃		〃 〃
ズリ鋼車運転	側開転倒式 2.0m ³	〃		〃 〃
空気圧縮機運転	定置式 スクリュー型 吐出量 5.2～6.1m ³ /min	〃		〃 〃
鋼製支保工		基		表 3. 5
諸 雑 費		式	1	表 3. 6
計				

（２）機械運転単価表

①掘削難～中位

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ズリ積機	クローラ式 バックハウ型 コンベア能力 70m ³ /hr	機－25	使用電力量→48 機械損料数量→0.99
バッテリー機関車	機械質量 4.0 t	〃	使用電力量→62 機械損料数量→1.02
空気圧縮機	定置式 スクリュー型 吐出量 5.2～6.1m ³ /min	〃	使用電力量→155 機械損料数量→1.40
ズリ鋼車	側開転倒式 2.0m ³	〃	機械損料数量→1.45

②掘削容易

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ズリ積機	クローラ式 バックハウ型 コンベア能力 70m ³ /hr	機－25	使用電力量→58 機械損料数量→1.05
バッテリー機関車	機械質量 4.0 t	〃	使用電力量→75 機械損料数量→1.08
空気圧縮機	定置式 スクリュー型 吐出量 5.2～6.1m ³ /min	〃	使用電力量→127 機械損料数量→1.27
ズリ鋼車	側開転倒式 2.0m ³	〃	機械損料数量→1.45

③ トンネル（裏込め注入工）

1. 適用範囲

本歩掛は、水路トンネルの裏込め注入工に適用する。なお、N A T M、シールド工法には適用しない。

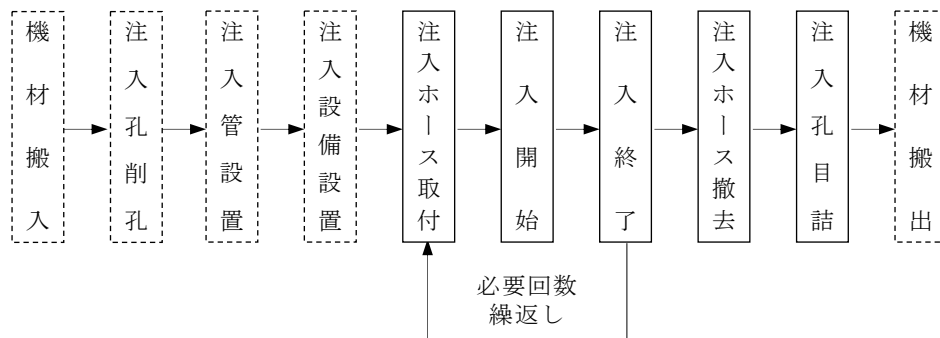
2. 施工概要

2-1 施工内容

裏込め注入工は、地山の安定や覆工への偏加重を防止するため、覆工コンクリートと地山の間に発生した空隙に注入材を充填する工法である。

2-2 施工フロー

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2-3 その他

2-3-1 注入材の選定

注入材の選定にあたっては、総注入量、漏水・流量・貯水・逸走の有無及び程度、トンネル（路線等）の重要度、覆工補修の信頼度等総合的に検討し決定するものとする。

3. 注入工

3-1 構成人員

構成人員は、次表を標準とする。

表 3. 1 構成人員 (人)

種	別	世 話 役	特殊作業員	普通作業員
水路トンネル	エアモルタル (新設トンネル)	1	2	2

3-2 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3. 2 日当り施工量 (D)

種	別	単位	数 量
水路トンネル	エアモルタル (新設トンネル)	m ³	32

3-3 諸雑費

諸雑費は、グラウトミキサ、グラウトポンプ、発泡装置、工事用水中ポンプ、グラウト流量圧力測定装置の損料及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する。

表 3. 3 諸雑費率 (%)

種 別	水路トンネル
	エアモルタル (新設トンネル)
諸雑費率	41

3-4 注入量

注入量は、次式による。

$$A = B \times (1 + K) \quad (\text{m}^3)$$

A : 注入量 (m³)

B : 設計量 (m³)

K : 補正係数……次表を標準とする。

表 3. 4 補正係数 (K)

注入材料	エアモルタル
補正係数	+0.02

3-5 消耗材料費

注入ホース、圧送ホース、サクションホース等の消耗材料費は、必要量を計上する。

4. 目詰工

4-1 構成人員

構成人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 構成人員 (人)

世 話 役	特殊作業員	普通作業員
1	3	2

4-2 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4. 2 日当り施工量 (D) (孔/日)

作業区分	単 位	数 量
注入孔目詰	孔	36

5. 足場工

作業用足場は、必要に応じて別途計上するものとする。

6. 単価表

(1) 注入 10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1 × 10 / D	表 3. 1、表 3. 2
特 殊 作 業 員		〃	2 × 10 / D	〃
普 通 作 業 員		〃	2 × 10 / D	〃
注 入 材 料		m ³	10 × (1 + K)	表 3. 4
諸 雑 費		式	1	表 3. 3
消 耗 材 料 費		〃	1	必要量計上
計				

(2) 目詰 10 孔当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	1 × 10 / D	表 4. 1、表 4. 2
特 殊 作 業 員		〃	3 × 10 / D	〃
普 通 作 業 員		〃	2 × 10 / D	〃
目 詰 材 料	無収縮モルタル	m ³		必要量計上
計				

④ トンネル仮設備

1. 仮設電気設備

1-1 一般事項

- 1-1-1 トンネル内の配線等に適用する。
- 1-1-2 トンネル内配線路の電気方式は、特殊な場合を除き、電灯は、単相2線式電圧100ボルト又は単相3線式、100ボルト、200ボルトとし、動力は三相3線式電圧200ボルトとする。
- 1-1-3 トンネル電線路はトンネル入口に坑口分電盤を置き、坑内電灯、動力配線並びに坑内分電盤を計上する。
- 1-1-4 坑内架空線の負荷設備容量と配線亘長に対する電線は600ボルトビニール電線（I V線）とする。

1-2 電線の選定は次による。

- 1-2-1 動力線（三相3線式）
- 1-2-2 電灯線（単相3線式・単相2線式）

1-3 坑内設備の設置、撤去の歩掛及び使用材料は次による。

- 1-3-1 坑内電灯線（単相2線式）
- 1-3-2 坑内電灯線（単相3線式）
- 1-3-3 坑内動力線（三相3線式）
- 1-3-4 坑口及び坑内分電盤（単相2線式）
- 1-3-5 坑口及び坑内分電盤（単相3線式、三相3線式）

1-4 損耗率及び損耗期間

- 1-4-1 損耗計算に適用する期間は、一般に準備、跡片付けを除く、トンネル工事期間の55%+20日とする。
- 1-4-2 電球の耐用時間は、100Wを1,000時間、500Wを1,500時間とする。
- 1-4-3 電線付属品器具損耗率

表 4. 1 電線付属品器具損耗率

種 類	6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	摘 要
電 線	40(%)	45(%)	55(%)	60(%)	65(%)	
そ の 他 材 料	25	30	45	50	55	
漏 電 し や 断 器	20	30	50	55	60	
開 閉 器						
キ ャ ビ ネ ッ ト	25	35	55	60	65	
投 光 器						

1-5 その他

- 1-5-1 坑外照明は必要に応じ計上するものとし、坑内照明の直接照明は投光器を切羽に500W2～4灯、型枠コンクリートに500W4～6灯とする。
- 1-5-2 坑内の直接照明用及び動力用分電盤は、必要数を計上する。

1-2-1 動力線（三相3線式）

力率 0.9 電圧降下 10%

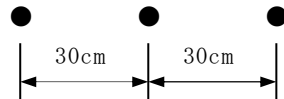
電線規格	200V			
	50Hz		60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
2.6mm	146.6	15.0	145.0	15.0
3.2mm	167.5	19.3	165.0	19.3
4.0mm	192.7	25.3	188.5	25.3
5.0mm	216.2	33.4	209.5	33.4
14mm ²	190.8	27.4	186.4	27.4
22mm ²	218.6	35.9	211.5	35.9
38mm ²	238.0	50.5	226.8	50.5
60mm ²	252.1	67.7	236.4	67.7
100mm ²	258.5	92.9	237.4	92.9
150mm ²	247.4	123.1	223.3	123.1
200mm ²	234.9	146.2	210.0	146.2

Y：適用容量（kW）の限度

L：配線長（m）

（注） 1. 配線はがいし引き配線。

2. 配線配置は下図に示す。

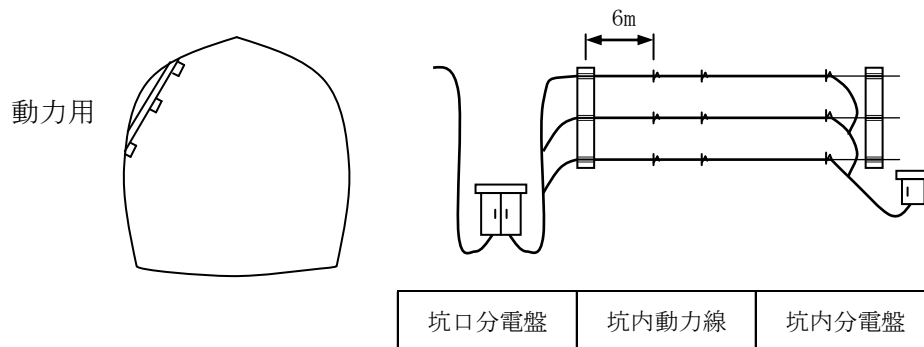


3. 等分布負荷の場合に適用する。

集中負荷の場合は、「1 2. 仮設工④仮設電気 3-3-3 三相3線式（低圧）」を適用する。

4. 一般的な布設は下図による。

図 1 動力線布設図



1-2-2 電灯線（単相3線式・単相2線式）

力率 1.0 電圧降下 5 %

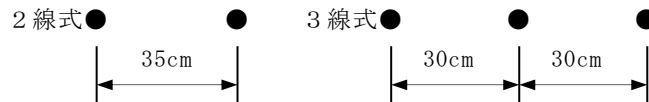
電線規格	単相3線式 (200V)		単相2線式 (100V)	
	50Hz・60Hz		50Hz・60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
2.6mm	120.8	9.6	30.2	9.6
3.2mm	141.5	12.4	35.4	12.4
4.0mm	169.1	16.2	42.3	16.2
5.0mm	200.6	21.4	50.1	21.4
14mm ²	168.4	17.6	42.1	17.6
22mm ²	204.8	23.0	51.2	23.0
38mm ²	245.9	32.4	61.5	32.4
60mm ²	294.5	43.4	73.6	43.4
100mm ²	362.8	59.6	90.7	59.6
150mm ²	418.5	79.0	104.6	79.0
200mm ²	448.4	93.8	112.1	93.8

Y：適用容量 (kW) の限度

L：配線長 (m)

(注) 1. 配線はがいし引き配線。

2. 配線配置は下図に示す。

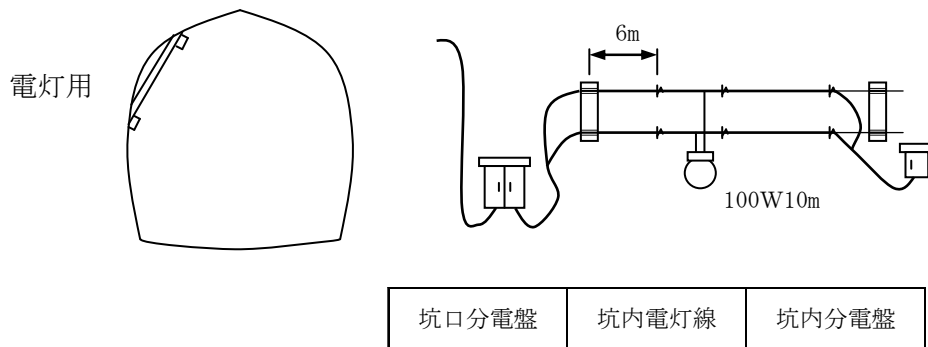


3. 等分布負荷の場合に適用する。

集中負荷の場合は、「1 2. 仮設工④仮設電気 3-3-4 単相3線式・単相2線式 (低圧)」を適用する。

4. 一般的な布設は下図による。

図2 電灯線布設図



1-3-1 坑内電灯線（単相２線式）

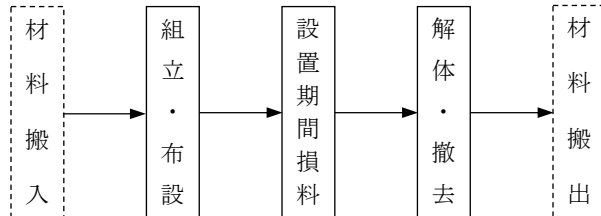
1. 適用範囲

I V線を用いた坑内電灯線（単相２線式）の布設又は撤去に適用する。

電線規格 2.6～5.0mm、14～60mm²

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 坑内電灯線（単相２線式）布設歩掛

(100m当り)

名 称	単位	電 線 規 格 (適用仕上り外径)							
		2.6 mm (5mm以下)	3.2 mm (10mm以下)	4.0 mm (10mm以下)	5.0 mm (10mm以下)	14 mm ² (10mm以下)	22 mm ² (10mm以下)	38 mm ² (15mm以下)	60 mm ² (15mm以下)
トンネル 特 殊 工	人	5.22	5.46	5.46	5.46	5.46	5.46	5.64	5.64
トンネル 作 業 員	〃	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70

（注） 1. 撤去歩掛は「布設歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

2. 施工歩掛には金具類、電球の取付及び撤去を含む。

4. 使用材料

表 4. 1 材 料

(100m当り)

品 名	規 格	単位	数量	摘 要
低 圧 線 支 持 具	受金具 2線用	個	13	損 料
〃	受皿 樹脂 7R	〃	26	〃
そ の 他 材 料		%	11	〃
電 線	I V	m	206	〃
雑 品		%	0.5	

（注） 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。

2. その他材料は、ホークアンカーボルト、キーレスソケット、電球であり、電線を除く材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 損料は、「1-4. 損耗率及び損耗期間 表 4. 1」による。

5. 施工図

1-2-2 図2のとおり。

6. 単価表

坑内電灯線布設・撤去（単相２線式）100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
電 線	表 3. 1	m		表 4. 1
低 圧 線 支 持 具	受 金 具 2 線 用	個		〃
〃	受 皿 樹 脂 7 R	〃		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
ト ン ネ ル 特 殊 工		人		表 3. 1
ト ン ネ ル 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

1-3-2 坑内電灯線（単相3線式）

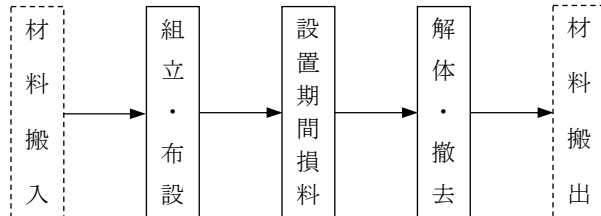
1. 適用範囲

I V線を用いた坑内電灯線（単相3線式）の布設又は撤去に適用する。

電線規格 2.6～5.0mm、14～60mm²

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 坑内電灯線（単相3線式）布設歩掛

(100m当り)

名 称	単位	電 線 規 格 (適用仕上り外径)							
		2.6 mm (5mm以下)	3.2 mm (10mm以下)	4.0 mm (10mm以下)	5.0 mm (10mm以下)	14 mm ² (10mm以下)	22 mm ² (10mm以下)	38 mm ² (15mm以下)	60 mm ² (15mm以下)
トンネル 特 殊 工	人	6.58	6.76	6.76	6.76	6.76	6.76	6.94	6.94
トンネル 作 業 員	〃	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35

（注） 1. 撤去歩掛は「布設歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

2. 施工歩掛には金具類、電球の取付及び撤去を含む。

4. 使用材料

表 4. 1 材 料

(100m当り)

品 名	規 格	単位	数量	摘 要
低 圧 線 支 持 具	受金具 3線用	個	13	損 料
〃	受皿 樹脂 7R	〃	39	〃
そ の 他 材 料		%	9	〃
電 線	I V	m	309	〃
雑 品		%	0.5	

（注） 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。

2. その他材料は、ホークアンカーボルト、キーレスソケット、電球であり、電線を除く材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 損料は、「1-4. 損耗率及び損耗期間 表 4. 1」による。

5. 施工図

1-2-2 図2のとおり。

6. 単価表

坑内電灯線布設・撤去（単相３線式）100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
電 線	表 3. 1	m		表 4. 1
低 圧 線 支 持 具	受 金 具 3 線 用	個		〃
低 圧 線 支 持 具	受 皿 樹 脂 7 R	〃		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
ト ン ネ ル 特 殊 工		人		表 3. 1
ト ン ネ ル 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

1-3-3 坑内動力線（三相３線式）

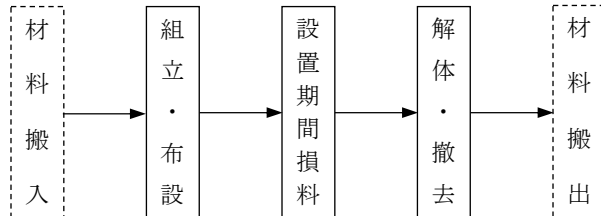
1. 適用範囲

I V線を用いた坑内動力線（三相３線式）の布設又は撤去に適用する。

電線規格 2.6～5.0mm、14～60mm²

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 坑内動力線（三相３線式）布設歩掛

(100m当り)

名 称	単位	電 線 規 格 (適用仕上り外径)							
		2.6 mm (5mm以下)	3.2 mm (10mm以下)	4.0 mm (10mm以下)	5.0 mm (10mm以下)	14 mm ² (10mm以下)	22 mm ² (10mm以下)	38 mm ² (15mm以下)	60 mm ² (15mm以下)
トンネル 特 殊 工	人	5.08	5.26	5.26	5.26	5.26	5.26	5.44	5.44
トンネル 作 業 員	〃	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35	2.35

（注） 1. 撤去歩掛は「布設歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

2. 施工歩掛には金具類の取付及び撤去を含む。

4. 使用材料

表 4. 1 材 料

(100m当り)

品 名	規 格	単位	数量	摘 要
低 圧 線 支 持 具	受金具 3線用	個	13	損 料
〃	受皿 樹脂 7R	〃	39	〃
そ の 他 材 料		%	3	〃
電 線	I V	m	309	〃
雑 品		%	0.5	

（注） 1. 電線数量には、水平長に対し平均3%の弛みが見込まれている。

2. その他材料は、ホークアンカーボルトであり、電線を除く材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、布設労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4. 損料は、「1-4. 損耗率及び損耗期間 表 4. 1」による。

5. 施工図

1-2-1 図1のとおり。

6. 単価表

坑内動力線布設・撤去（三相３線式）100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
電 線	表 3. 1	m		表 4. 1
低 圧 線 支 持 具	受 金 具 3 線 用	個		〃
低 圧 線 支 持 具	受 皿 樹 脂 7 R	〃		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
ト ン ネ ル 特 殊 工		人		表 3. 1
ト ン ネ ル 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

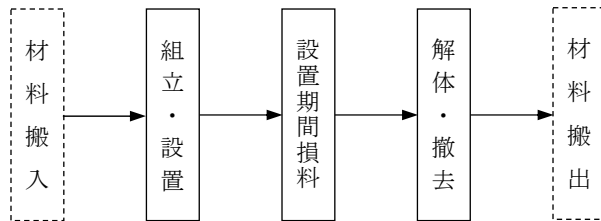
１－３－４ 坑口及び坑内分電盤（単相２線式）

１．適用範囲

坑口及び坑内分電盤の設置又は撤去に適用する。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

３．施工歩掛

表 3. 1 坑口及び坑内分電盤（単相２線式）設置歩掛

（１箇所当たり）

名 称		単位	負 荷 容 量 kW ま で							摘要
			1.5	3	6	10	20	30	40	
労務	トンネル特殊工	人	0.67	0.67	0.96	1.23	2.22	2.81	2.93	
材料	漏 電 し ゃ 断 器	規格	2 P 15 A	2 P 30 A	2 P 60 A	2 P 100 A	2 P 200 A	2 P 300 A	2 P 400 A	損料
	屋外スイッチボックス	個	1							〃
	電 線 I V	規格	1.6mm	2.0mm	8 mm ²	22mm ²	60mm ²	150mm ²	200mm ²	〃
		m	10							
	電 線 管 V E	規格	16mm	16mm	22mm	36mm	42mm	70mm	82mm	〃
		本	1							
雑 品	%	0.5								

- （注） １． 撤去歩掛は「設置労務」を 50%計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
 ２． 電線は 1 箇所 10m を標準とする。
 ３． 電線管は、1 本 4 m とする。
 ４． 屋外スイッチボックスの D 種接地は別途計上する。
 ５． 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 ６． 損料は、「１－４．損耗率及び損耗期間 表 4. 1」による。

４．単価表

坑口及び坑内分電盤設置・撤去（単相２線式）１箇所当たり単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
漏 電 し や 断 機		個		表 3. 1
屋外スイッチボックス		〃		〃
電 線	I V 線 600V	m		〃
電 線 管		本		〃
ト ン ネ ル 特 殊 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

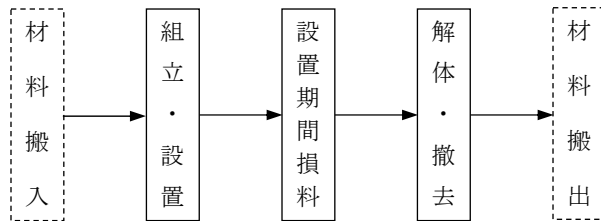
1-3-5 坑口及び坑内分電盤（単相３線式、三相３線式）

１．適用範囲

坑口及び坑内分電盤の設置又は撤去に適用する。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

３．施工歩掛

表 3. 1 坑口及び坑内分電盤（単相３線式、三相３線式）設置歩掛（１箇所当り）

名 称	単 位	負 荷 容 量 kW ま で								摘 要
		単相３線式	3	6	12	20	40	60	80	
		三相３線式	1.5	3.7	7.5	15	37	60	80	
労務	トンネル特殊工	人	0.80	0.80	1.14	1.41	2.52	3.18	3.30	
材料	漏電しゃ断器	規格	3 P 30 A	3 P 30 A	3 P 60 A	3 P 100 A	3 P 225 A	3 P 400 A	3 P 400 A	損料
	屋外スイッチボックス	個	1							〃
	電 線 I V	規格	1.6mm	2.0mm	8mm ²	22mm ²	60mm ²	150mm ²	200mm ²	〃
		m	15							
	電 線 管 V E	規格	16mm	16mm	22mm	36mm	42mm	70mm	82mm	〃
		本	1							
	雑 品	%	0.5							

- （注）１． 撤去歩掛は「設置労務」を 50%計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
- ２． 電線は 1 箇所 15m を標準とする。
- ３． 電線管は、1 本 4 m とする。
- ４． 屋外スイッチボックスの D 種接地は別途計上する。
- ５． 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
- ６． 損料は、「1－4．損耗率及び損耗期間 表 4. 1」による。

４．単価表

坑口及び坑内分電盤設置・撤去（単相３線式、三相３線式）１箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
漏 電 し や 断 機		個		表 3. 1
屋外スイッチボックス		〃		〃
電 線	I V 線 600V	m		〃
電 線 管		本		〃
ト ン ネ ル 特 殊 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

⑤ その他

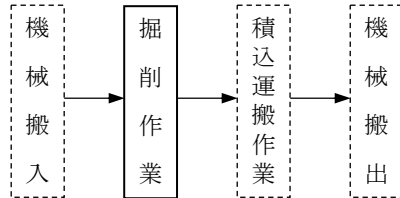
1. トンネル排水溝掘削

1-1 適用範囲

本歩掛は、コンクリートブレーカによる、岩トンネルの排水溝等の掘削に適用する。

1-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

1-3 施工歩掛

表 1. 1 トンネル排水溝掘削

(10m³当り)

区分	名 称	規 格	単位	軟岩 (Ⅰ)	軟岩 (Ⅱ)	中硬岩	硬岩 (Ⅰ)
労務	トンネル特殊工		人	2.6	3.3	4.6	7.5
	トンネル作業員		〃	1.3	1.7	2.3	3.8
機械	削 岩 機 損 料	コンクリートブレーカ 20kg 級	日	1.7	2.2	3.2	5.2
諸 雑 費			%	7			

(注) 1. この歩掛には、岩盤整形を含む。

2. 諸雑費は、コンクリートブレーカ用ノミの損耗費及び空気圧縮機の運転に要する費用であり、労務費、機械経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

1-4 単価表

トンネル排水溝掘削 10m³当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
トンネル特殊工		人		表 1. 1
トンネル作業員		〃		〃
削 岩 機 損 料	コンクリートブレーカ 20kg 級	日		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

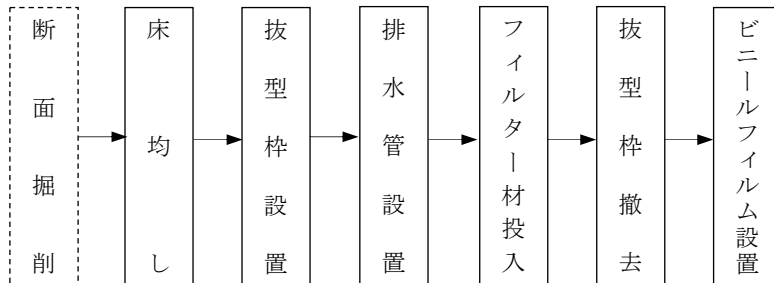
2. トンネルアンダードレーン

2-1 適用範囲

本歩掛は、トンネル内の排水管を用いたアンダードレーンに適用する。

2-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

2-3 施工歩掛

表 2. 1 アンダードレーン歩掛 (10m当り)

施工断面積 (m ²)	トンネル世話役(人)	トンネル特殊工(人)	トンネル作業員(人)	諸雑費率(%)
0.04~0.12	0.25	0.75	0.45	2

- (注) 1. 施工に伴う材料の移動手間を含む。
 2. 諸雑費は、ビニールフィルム及び抜型枠の費用であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。

2-4 使用材料

2-4-1 フィルター材の使用数量

フィルター材の使用数量は、設計数量に次表の補正係数を割増しする。

$$\text{使用数量 (m}^3\text{)} = \text{設計数量 (m}^3\text{)} \times (1 + K)$$

表 2. 2 補正係数 (K)

名 称	補正係数
フィルター材(単粒度碎石)	+0.05

(注) 補正係数は、材料ロスに要する補正である。

2-4-2 排水管の使用数量は、次表を標準とする。

表 2. 3 使用材料 (10m当り)

名 称	規 格	単 位	数 量
硬質ポリエチレン吸水管	φ100 長4.0m	本	2.5

2-5 単価表

トンネルアンダードレーン 10m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
フ ィ ル タ ー 材		m ³	設計数量×(1+K)	表 2. 2
排 水 管		本		表 2. 3
ト ン ネ ル 世 話 役		人		表 2. 1
ト ン ネ ル 特 殊 工		〃		〃
ト ン ネ ル 作 業 員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

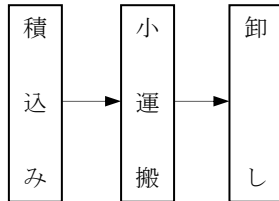
3. トンネル人力小運搬

3-1 適用範囲

本歩掛は、坑内運搬距離 120m未満の積卸しを含む人力（人肩、手車）の小運搬に適用する。

3-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



3-3 作業歩掛

3-3-1 人肩運搬

人肩による硬質ポリ塩化ビニル管、コンクリート二次製品、鋼材等の小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 人肩運搬歩掛 (t 当り)

運搬距離	職 種	トンネル作業員 (人)
2 0 m 未満		0.18
4 0 "		0.22
6 0 "		0.25
8 0 "		0.28
1 0 0 "		0.32
1 2 0 "		0.35

(注) 1. 人肩の 1 回当り運搬量の限度は 40kg 程度とする。

2. 運搬路の勾配の限度は 10%程度とする。

3-3-2 手車運搬

手車による小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表3. 2 手車運搬歩掛

種 別 職 種	土砂、碎石等	木材	コンクリート二次 製品類	生コンクリート	諸資材
	トンネル 作業員 (人/m³)	トンネル 作業員 (人/m³)	トンネル 作業員 (人/t)	トンネル 作業員 (人/m³)	トンネル 作業員 (人/m³)
20m 未満	0.21	0.06	0.18	0.13	0.09
40 "	0.27	0.07	0.21	0.18	0.10
60 "	0.31	0.10	0.24	0.26	0.13
80 "	0.36	0.11	0.26	0.33	0.15
100 "	0.39	0.12	0.29	0.38	0.18
120 "	0.40	0.14	0.32	0.42	0.22

(注) 1. 土砂、碎石等は弛んだ状態である。

2. 手車の 1 回当り運搬量の限度は 0.04m³又は 80kg 程度である。

3. 運搬路の勾配の限度は 10%程度である。

4. 土砂、碎石等には「土砂」、「栗石、玉石」「岩石、岩砕」、「骨材」を含む。

5. 生コンクリート運搬は、生コンクリートをトラックミキサ、ホッパ、シュート等から直接手車に受けて、小運搬する歩掛であり、手車への積み込みをスコップにより行う場合は、0.05人/m³を別途加算する。

3－4 単価表

(1) 人肩運搬 1 t 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
トンネル作業員		人		表 3. 1
計				

(2) 手車運搬 1 m³・1 t 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
トンネル作業員		人		表 3. 2
計				

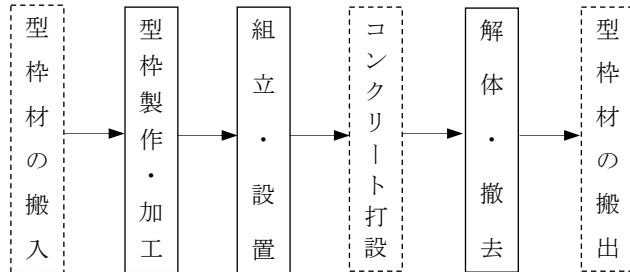
4. トンネル断面型枠

4-1 適用範囲

本歩掛は、トンネル覆工の断面仕切型枠に適用する。

4-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

4-3 施工歩掛

型枠の製作・設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4. 1 施工歩掛 (10m²当り)

名 称	単 位	数 量
トンネル世話役	人	0.35
トンネル特殊工	〃	1.35
トンネル作業員	〃	1.11
諸 雑 費 率	%	15

- (注) 1. 上記歩掛には、はく離剤塗布及びケレン作業を含む。
 2. 諸雑費は、型枠用合板、鋼製型枠、型枠用金物、組立支持材、はく離剤及び電気ドリル、電気ノコギリ損料・電力に関する経費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

4-4 単価表

型枠 10m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
トンネル世話役		人		表 4. 1
トンネル特殊工		〃		〃
トンネル作業員		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

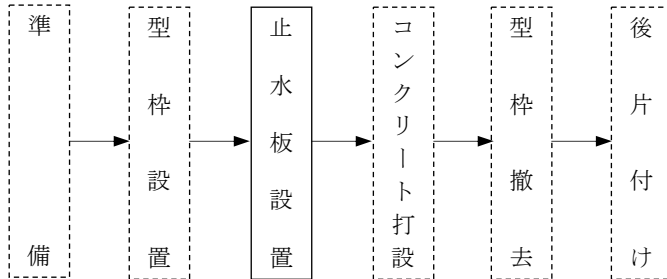
5. トンネル止水板取付

5-1 適用範囲

本歩掛は、止水板（幅 100～300mm）を設置する作業に適用する。

5-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

5-3 施工歩掛

止水板の設置歩掛は、次表とする。

表 5. 1 止水板設置歩掛（止水板 10m 当り）

名 称	単 位	設 置
トンネル世話役	人	0.13
トンネル作業員	人	0.45

5-4 止水板設置の材料使用量

止水板の使用量は、次式による。

$$\text{使用量 (m)} = \text{設計量 (m)} \times (1 + K)$$

K：補正係数

表 5. 2 補正係数 (K)

補正係数	+ 0.04
------	--------

5-5 単価表

止水板設置 10m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
トンネル世話役		人		表 5. 1
トンネル作業員		人		〃
止 水 板		m		
計				

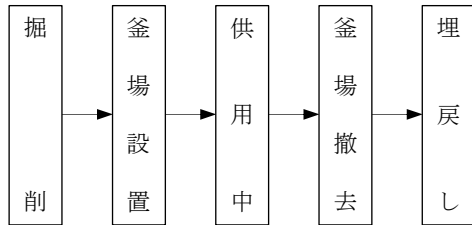
6. トンネル排水釜場設置撤去工

6-1 適用範囲

本歩掛は、排水ポンプ用の釜場設置撤去作業に適用する。

6-2 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



6-3 施工歩掛

釜場設置撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 6. 1 釜場設置撤去歩掛 (1箇所当たり)

名 称	歩 掛
トンネル作業員	0.5人
雑材料費	3%

- (注) 1. 釜場の掘削、埋戻しの労務を含む。
 2. 雑材料費とは、釜場材料の損料であり、
 労務費の合計額に上表の率を乗じた金額
 を計上する。

6-4 単価表

釜場設置撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
トンネル作業員		人		表 6. 1
雑材料費		式	1	〃
計				

1 1. 地すべり防止工

① 集水井内ボーリング用架設足場.....	660
-----------------------	-----

1 1. 地すべり防止工

① 集水井内ボーリング用架設足場

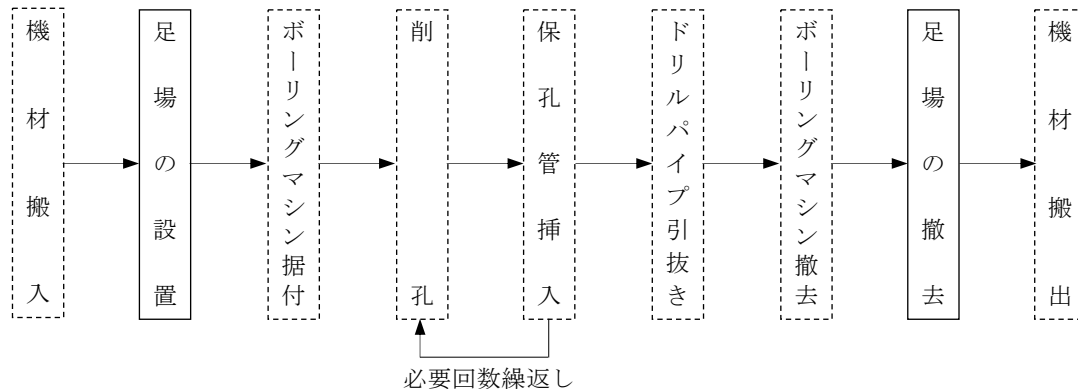
1. 適用範囲

本歩掛は、ロータリー式ボーリングマシンを用いて集排水ボーリングの施工を行う場合の、集水井内におけるボーリング用架設足場の設置及び撤去に適用する。

なお、ロータリーパーカッション式ボーリングマシン（二重管方式）を用いる場合は、本歩掛によらず、「施工パッケージ型積算基準 9. 地すべり防止工①集排水ボーリング工（ロータリーパーカッション式）」によるものとする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 編成人員

編成人員は、次表を標準とする。

表3. 1 編成人員（人／箇所）

世話役	とび工	普通作業員
0.5	1.0	1.0

3-2 使用材料

3-2-1 架設足場の使用材料は、次表を標準とする。

表3. 2 使用材料（1箇所当たり）

名 称	規 格	単位	足場径	
			3.0m	3.5m
角 材	杉-120×120×4,000	m ³	0.406	0.456
板 材	杉-30×300×2,000	〃	0.212	0.288
鉄 線	4.0mm（#8）	kg	3.130	3.130
鉄 釘	N90 長90 胴部径3.75	〃	2.880	3.550
ボ ル ト	φ12mm、L=300mm	本	12.0	12.0
か す が い	径9 長180mm	〃	4.0	4.0

3-2-2 損料

損料は、使用材料の損耗であり、材料費の合計額に次表の損耗率を乗じた金額を計上する。

表3.3 損耗率 (%)

設置期間	損耗率
1ヶ月未満	15
1～3ヶ月未満	30
3～6ヶ月未満	45

4. 単価表

(1) 集水井内ボーリング用架設足場 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
材 料 損 料		式	1	表 3. 2、表 3. 3
世 話 役		人		表 3. 1
と び 工		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
計				

12. コンクリート補修工

① 開水路目地補修工（成型ゴム挿入工）	664
---------------------------	-----

１２．コンクリート補修工

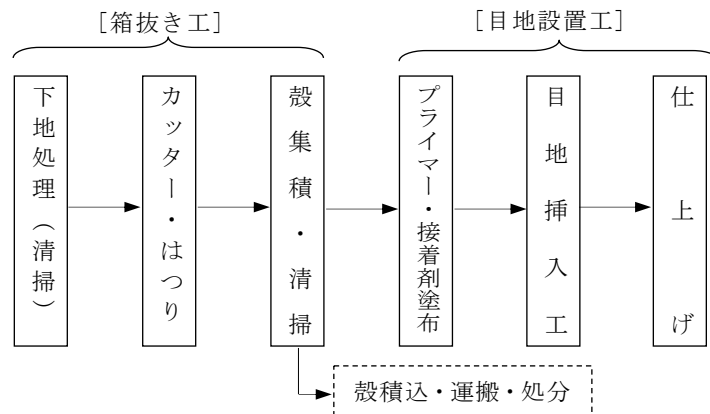
① 開水路目地補修工（成型ゴム挿入工）

１．適用範囲

本歩掛は、現場打ちコンクリート水路、コンクリート二次製品水路の開水路目地補修工のうち、ゴム弾性による目地部伸縮への追従機能を有する目地の設置に適用する。

２．施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- （注） １． 本歩掛に対応しているのは、実線部分のみである。
 ２． 殻集積には、水路外への殻上げを含んでいる。
 ３． 水替え、目地部湧水処理、機械による強制乾燥及び箱抜き部の断面修復工が必要な場合は、別途計上する。

３．施工歩掛

３－１ 箱抜き工

箱抜き工歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 箱抜き工歩掛

（100m当り）

名 称	規 格	単 位	数 量
世 話 役		人	2.9
特 殊 作 業 員		〃	8.1
普 通 作 業 員		〃	5.1
ブレード損耗費	径 180mm	枚	5.7
諸 雑 費 率		%	18

（注） 諸雑費は、ダブルカッターの賃料、電動ハンマーの損料、空気圧縮機及び発動発電機の運転にかかる費用、並びにノミ損耗費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 目地設置工

目地設置工歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 2 目地設置工歩掛

(100m 当り)

名 称	規 格	単 位	数 量
世 話 役		人	2.2
特 殊 作 業 員		〃	6.8
普 通 作 業 員		〃	5.0
成 型 ゴ ム 目 地	50×50	m	104
接 着 剤		kg	38
プ ラ イ マ ー		〃	1.3
諸 雑 費 率		%	6

- (注) 1. 諸雑費は、シーリング材、養生テープの材料費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。
2. 成型ゴム目地の寸法規格は 50×50 とし、これ以外の目地を使用する場合は別途考慮する。

4. 単価表

(1) 箱抜き工 100m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
ブレード損耗費	径 180mm	枚		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

(2) 目地設置工 100m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 3. 2
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
成 型 ゴ ム 目 地	50×50	m		〃
接 着 剤		kg		〃
プ ラ イ マ ー		〃		〃
諸 雑 費		式	1	〃
計				

13. 仮 設 工

① 瀝青材散布.....	668
② バイブロハンマ工（継施工）	671
③ 軽量鋼矢板打設・引抜（バイブロハンマ）	685
④ 仮設電気.....	689
⑤ 運搬（伐開、除根、除草）	749
⑥ 地盤改良工（仮設道路基礎）	750
⑦ 現場内除雪工.....	752

13. 仮 設 工

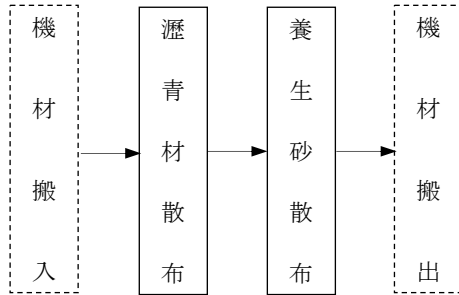
① 瀝青材散布

1. 適用範囲

本歩掛は、仮設道路及び道路造成途中で一時的に開放する際等の防塵対策として、瀝青材の散布を行う場合に適用する。

2. 施工概要

標準施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
2. 瀝青材の飛散防止対策を含む。

3. 機種の選定

瀝青材散布に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3.1 機種の選定

作業種別	機 械 名	規 格
瀝 青 材 散 布	アスファルトエンジンスプレーヤ	車載式 2.6kW 25ℓ/min
	ディストリビュータ	自走式（トラック架装式） 2,000～3,000ℓ

(注) ディストリビュータは、幅員 3.0m 以上の場合に適用できる。

4. 散布能力

瀝青材散布作業の時間当り散布量は次表を標準とする。

表4.1 時間当り散布量

(ℓ/h)

機 種	規 格	時間当り散布量	摘 要
アスファルトエンジンスプレーヤ	車載式 2.6kW 25ℓ/min	143	
ディストリビュータ	自走式（トラック架装式） 2,000～3,000ℓ	661	

瀝青材散布作業の100m²当り散布量は、次式により算定する。

$$\begin{aligned}
 &100\text{m}^2\text{当り散布量 } (\ell) \\
 &= 100\text{m}^2\text{当り設計散布量} \times (1 + K) \cdots \cdots (\text{式4. 1}) \\
 &K: \text{補正係数 (表4. 2)}
 \end{aligned}$$

表4.2 補正係数 (K)

補 正 係 数	0.06
---------	------

5. 作業歩掛

5-1 瀝青材・養生砂散布歩掛

瀝青材・養生砂散布の作業歩掛は、次表を標準とする。

表 5. 1 瀝青材・養生砂散布の作業歩掛 (人/100m²)

施 工 機 械	職 種	作 業 歩 掛
アスファルトエンジンスプレーヤ	世 話 役	0.17
	特殊作業員	0.17
	普通作業員	0.20
デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ	世 話 役	0.02
	特殊作業員	0.04
	普通作業員	0.07

(注) アスファルトエンジンスプレーヤは瀝青材の飛散防止対策に係る労務を含む。

5-2 散布機械の運転日数

散布機械の 100m²当り運転日数は、次式とする。

100m²当り運転日数

=100m²当り設計散布量/時間当り散布量/1日当り運転時間……(式 5. 1)

時間当り散布量 表 4. 1

1日当り運転時間 表 5. 2

表 5. 2 日当り運転時間 (時間/日)

機 種	規 格	日当り運転時間
アスファルトエンジンスプレーヤ	車載式 2.6kW 25ℓ/min	5.5
デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ	自走式 (トラック架装式) 2,000～3,000ℓ	4.5

6. 諸雑費

諸雑費は、養生砂の材料費であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた額を計上する。

表 6. 1 諸雑費率 (%)

機 械 名	諸雑費率
アスファルトエンジンスプレーヤ	7
デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ	30

7. 単価表

(1) 瀝青材散布工 (アスファルトエンジンスプレーヤ) 100m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 5. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
瀝 青 材		ℓ		式 4. 1
アスファルトエンジンスプレーヤ運転		日		式 5. 1
諸 雑 費		式	1	表 6. 1
計				

(2) 瀝青材散布工（ディストリビュータ）100m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人		表 5. 1
特 殊 作 業 員		〃		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
瀝 青 材		ℓ		式 4. 1
デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ 運 転		日		式 5. 1
諸 雑 費		式	1	表 6. 1
計				

(3) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
アスファルトエンジンスプレーヤ	車載式 2.6kW 25ℓ/min	機－1 2	燃 料 消 費 量→3.2 主 燃 料→ガソリン
デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ	自走式（トラック架装式） 2,000～3,000ℓ	機－3 3	運転労務数量→1.00 燃 料 消 費 量→33

② バイブロハンマエ（継施工）

1. 適用範囲

本歩掛は、電動式バイブロハンマ、油圧式可変超高周波型バイブロハンマ（以下「油圧式バイブロハンマ」という。）による鋼矢板・H形鋼の継施工を伴う打込み（ウォータージェット併用施工を含む。）の陸上施工に適用する。

なお、陸上施工とは、クレーンを陸上に設置して行う施工のことで、次の形態が該当する。

- ・クレーンの設置場所：陸上（栈橋上等を含む。）
- ・鋼矢板・H形鋼の施工場所：陸上部または水中部

また、継施工における施工方法は、次のとおりとする。

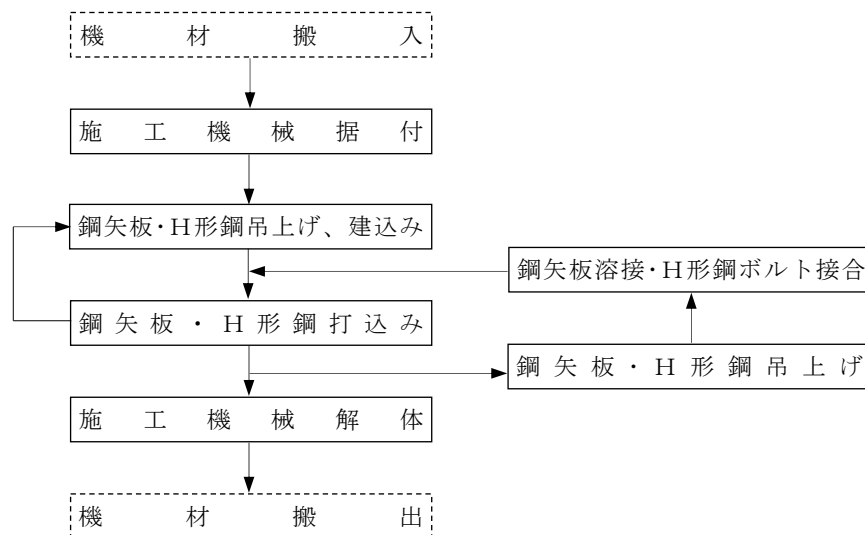
【鋼矢板】 先行する鋼矢板を打込み後、それに接続する鋼矢板を鉛直に建込んだ状態で継手部を溶接する方法。

【H形鋼】 先行するH形鋼を打込み後、それに接続するH形鋼を鉛直に建込んだ状態で継手部をボルトにより接合する方法。

2. 施工概要

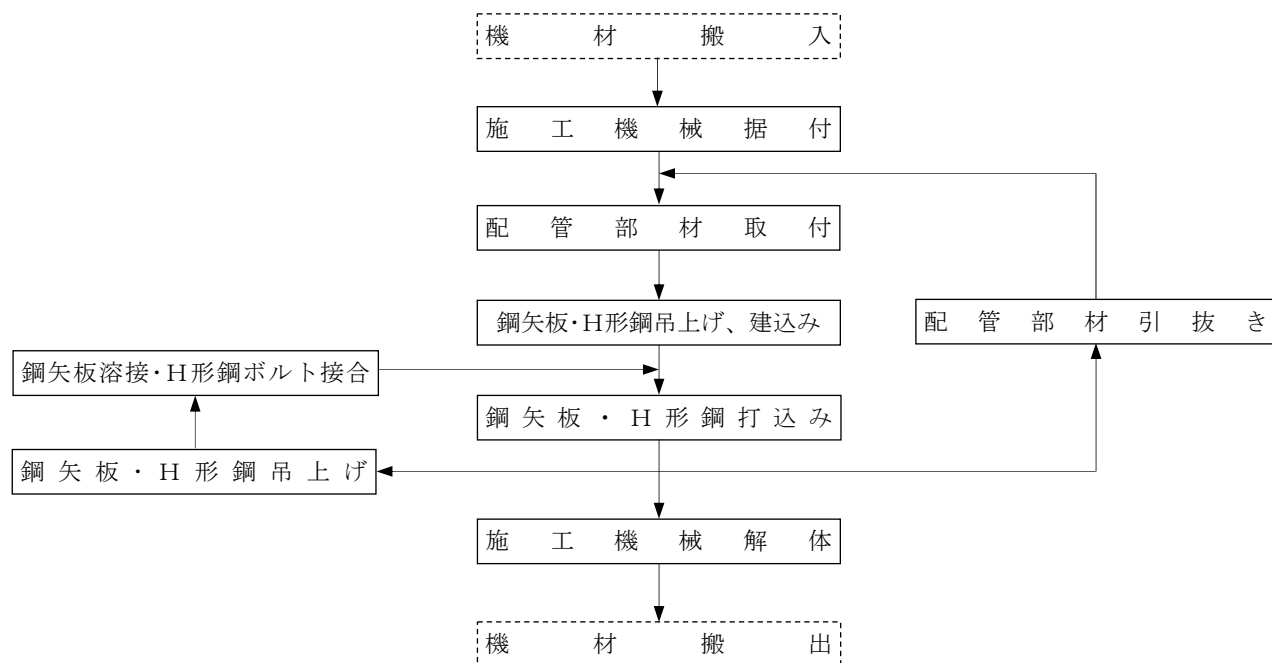
施工フローは、次図を標準とする。

図 2. 1 打込み（バイブロハンマ単独施工）



- （注） 1. 導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。
 2. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

図 2. 2 打込み（ウォータージェット併用施工）



- (注) 1. 導材（ガイド）及び敷鉄板の施工を含む。
2. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

3-1 バイプロハンマの規格

鋼矢板・H形鋼の打込みに使用するバイプロハンマの規格は、次表を標準とする。

なお、ハット形鋼矢板の打込みに使用するバイプロハンマは、フランジ把持式の専用チャック装備を標準とする。

3-1-1 打込み作業

(1) 電動式バイプロハンマ

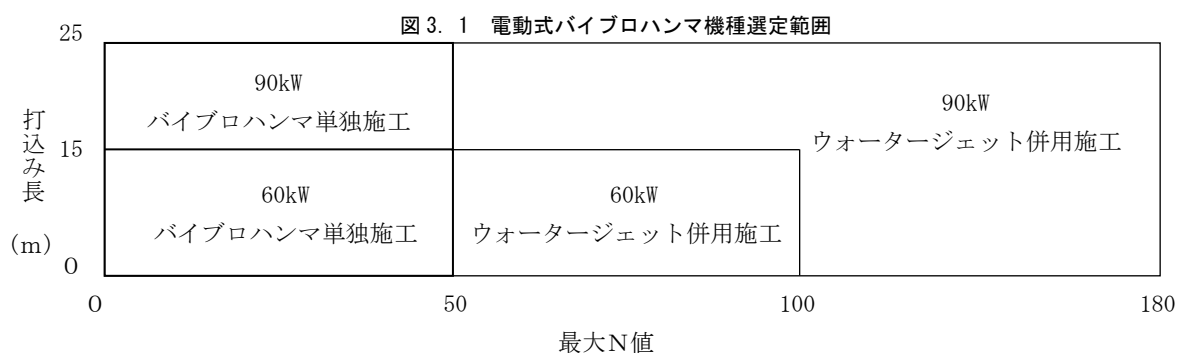


表 3. 1 機種選定

施工方法		バイプロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値		$N_{\max} < 50$	$50 \leq N_{\max} < 100$	$100 \leq N_{\max} \leq 180$
打込み長	15m以下	電動式・普通型60kW 電動式・可変モーメント型 （ハット形鋼矢板用）60kW		電動式・普通型90kW 電動式・可変モーメント型 （ハット形鋼矢板用）90kW
	25m以下	電動式・普通型90kW 電動式・可変モーメント型（ハット形鋼矢板用）90kW		
杭打ち用ウォータージェット		—	エンジン式・排出ガス対策型（第1次基準値） ポンプ14.7MPa 吐出量325ℓ/min×2台 （14.7MPa 325ℓ/min×1台）(注) 1	

- (注) 1. 杭打ち用ウォータージェット () 書きは $N_{\max} < 50$ で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
2. 対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、式 3. 1 により換算N値を求めたうえで適用する。

$$\text{換算N値} = \frac{1,500}{\text{落下 50 回当り貫入量 (cm)}} \quad \cdots \text{式 3. 1}$$

3. 打込み長は、地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長さであり、鋼矢板長及びH形鋼長とは異なる。
4. 本歩掛の適用範囲は、表 3. 2 のとおりとするが、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 3. 2 打込み長 (m)

鋼 矢 板 種 類		普 通				広 幅			広幅 (ハット形)	
鋼 矢 板 の 型 式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	Ⅴ型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込み長 (m)	ハイドロハンマ 単 独 施 工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウォータージェット 併 用 施 工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼の型式		H250	H300	H350	H400
打込み長 (m)	パイプロハンマ単独施工	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	19以下	25以下	25以下	25以下

(2) 油圧式パイプロハンマ

図 3. 2 油圧式パイプロハンマ機種選定範囲

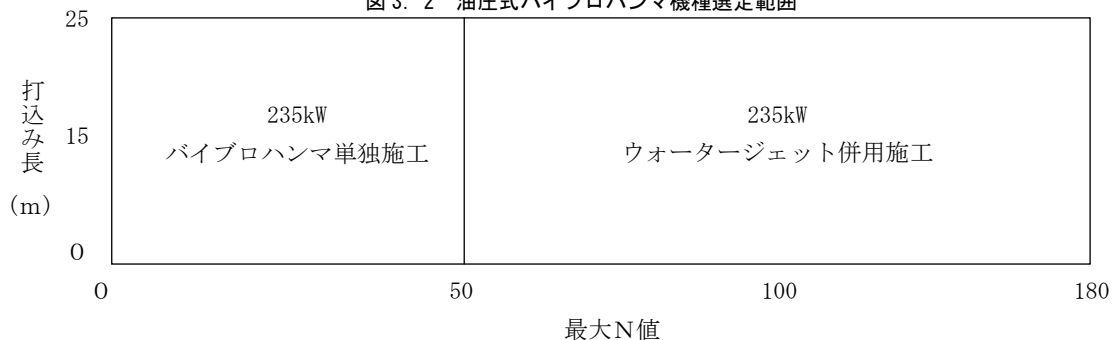


表 3. 3 機種選定

施工方法	パイプロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値	$N_{\max} < 50$	$50 \leq N_{\max} < 100$	$100 \leq N_{\max} \leq 180$
打込み長25m以下	油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型(第2次基準値) 235kW		
杭打ち用ウォータージェット	—	エンジン式・排出ガス対策型(第1次基準値) 14.7MPa 吐出量3250/min×2台 (14.7MPa 3250/min×1台)(注) 1	

- (注) 1. 杭打ち用ウォータージェット () 書きは $N_{\max} < 50$ で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合に計上するものである。
2. 対象地盤の最大N値が 50 を超えるものについては、式 3. 1 により換算N値を求めたうえで適用する。
3. 打込み長は、地表面よりの鋼矢板及びH形鋼の打込み長さであり、矢板長及びH形鋼長とは異なる。
4. 本歩掛の適用範囲は、表 3. 4 のとおりとするが、これにより難しい場合は別途考慮する。

表 3. 4 打込み長

(m)

鋼 矢 板 種 類		普 通				広 幅			広幅 (ハット形)	
鋼 矢 板 の 型 式		Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V _L 型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
打込み長 (m)	ハ イ プ ロ ハ ン マ 単 独 施 工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	15以下	19以下
	ウ ォ ー タ ー ジ ェ ッ ト 併 用 施 工	15以下	19以下	25以下	25以下	15以下	19以下	25以下	19以下	25以下

H形鋼の型式		H250	H300	H350	H400
打込み長 (m)	パイプロハンマ単独施工	15以下	25以下	25以下	25以下
	ウォータージェット併用施工	19以下	25以下	25以下	25以下

3-2 付属機械

3-2-1 パイプロハンマの付属機械の機種・規格は、次表を標準とするが現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮することができる。

表 3. 5 付属機械の機種・規格

パイプロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式パイプロハンマ	打込み (WJ 併用施工を含む)	クローラクレーン	排出ガス対策型 (第1次基準値) 油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 50～55t 吊
油圧式パイプロハンマ	打込み (WJ 併用施工を含む)		

(注) 現場条件により濁水処理が必要な場合は、別途積算する。

4. 編成人員

4-1 鋼矢板、H形鋼の継施工に伴う打込み作業の編成人員は、次表を標準とする。

表 4. 1 継施工を伴う打込みの編成人員

(人)

項目	施工方法	世 話 役	と び 工	普通作業員	溶 接 工
鋼 矢 板 (溶接接合)	パイ プ ロ ハ ン マ 単 独 施 工	1	2	1	2
	ウ ォ ー タ ー ジ ェ ッ ト 併 用 施 工				
H 形 鋼 (ボルト接合)	パイ プ ロ ハ ン マ 単 独 施 工	1	3	1	—
	ウ ォ ー タ ー ジ ェ ッ ト 併 用 施 工	1	3	1	1

5. 日当り施工枚数 (継施工を伴う打込み)

5-1 打込み作業

鋼矢板、H形鋼1枚(本)につき1箇所継施工(打込み)する場合の、1日当り打込み枚数及び本数(N)は表5.1～5.6による。

また、鋼矢板、H形鋼1枚(本)につき2箇所以上継施工を行う場合は、表5.7の補正係数を表5.1～5.6の枚数及び本数に乗じて1日当り継施工枚数及び本数を求める。

- (注) 1. 鋼矢板、H形鋼1枚(本)当りX箇所継ぐ場合の日当り継施工枚数及び本数=N×F
2. 日当り継施工枚数及び本数については、整数止め(小数点以下四捨五入)とする。

5-1-1 電動式パイプロハンマ単独による施工 (N_{max}<50)

表 5. 1 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長 (m)	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	V L 型	Ⅱ w 型	Ⅲ w 型	Ⅳ w 型	10H 型	25H 型
2 以下	21	17	15	8	19	15	10	10	8
4 以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
6 以下	19	15	13	8	17	13	9	9	7
9 以下	18	14	12	7	16	12	9	8	7
12 以下	17	13	11	7	15	11	8	8	6
15 以下	16	12	10	6	14	11	8	8	6
19 以下	—	12	10	6	—	10	7	—	6
23 以下	—	—	9	6	—	—	7	—	—
25 以下	—	—	9	6	—	—	7	—	—

型式 打込み長 (m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	18	14	13	10
4 以下	17	13	12	9
6 以下	16	12	11	9
9 以下	15	11	10	8
12 以下	14	10	9	7
15 以下	12	10	8	6
19 以下	—	9	8	6
23 以下	—	8	7	5
25 以下	—	8	6	5

(注) 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-2 油圧式パイプロハンマ単独による施工 (N_{max}<50)

表 5. 2 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長 (m)	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	V _L 型	Ⅱ w 型	Ⅲ w 型	Ⅳ w 型	10H 型	25H 型
2 以下	21	17	15	8	19	15	10	10	8
4 以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
6 以下	19	15	13	8	17	13	9	9	7
9 以下	18	14	12	7	16	12	9	8	7
12 以下	16	13	11	7	14	11	8	8	6
15 以下	15	12	10	6	13	10	7	7	6
19 以下	—	11	9	6	—	9	7	—	5
23 以下	—	—	9	5	—	—	6	—	—
25 以下	—	—	8	5	—	—	6	—	—

型式 打込み長 (m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	18	14	13	10
4 以下	17	13	11	9
6 以下	16	12	10	8
9 以下	14	11	9	8
12 以下	13	10	9	7
15 以下	12	9	8	6
19 以下	—	9	7	6
23 以下	—	8	6	5
25 以下	—	7	6	5

(注) 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-3 電動式パイプロハンマとウォータージェット併用による施工

表 5. 3 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V _L 型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2 以下	22 (23)	17 (18)	15 (15)	8 (9)	20 (21)	15 (16)	11 (11)	10 (10)	8 (8)
4 以下	18 (19)	15 (15)	13 (13)	8 (8)	17 (18)	13 (14)	9 (10)	9 (9)	7 (7)
6 以下	16 (17)	13 (14)	11 (12)	7 (7)	14 (15)	11 (12)	8 (9)	8 (8)	6 (7)
9 以下	13 (14)	11 (12)	9 (10)	6 (7)	12 (13)	10 (11)	7 (8)	7 (8)	6 (6)
12以下	11 (12)	9 (10)	8 (9)	5 (6)	10 (11)	8 (9)	6 (7)	6 (7)	5 (6)
15以下	9 (11)	8 (9)	7 (8)	5 (5)	9 (10)	7 (8)	5 (6)	5 (6)	5 (5)
19以下	—	8 (8)	7 (8)	4 (5)	—	6 (7)	5 (6)	5 (6)	4 (5)
23以下	—	—	6 (7)	4 (5)	—	—	5 (5)	—	4 (4)
25以下	—	—	5 (6)	4 (4)	—	—	4 (5)	—	4 (4)

型式 打込み長(m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	19 (19)	14 (15)	13 (13)	10 (11)
4 以下	15 (16)	12 (13)	11 (11)	9 (9)
6 以下	13 (14)	10 (11)	9 (10)	7 (8)
9 以下	11 (12)	9 (10)	8 (9)	6 (7)
12以下	9 (10)	8 (9)	6 (8)	5 (6)
15以下	8 (9)	7 (8)	5 (7)	5 (6)
19以下	7 (8)	6 (7)	5 (6)	4 (5)
23以下	—	5 (6)	4 (5)	4 (5)
25以下	—	5 (6)	4 (5)	3 (4)

(注) 1. 凡 例

上段 : $50 \leq N_{\max} \leq 100$

下段 () 書き : $N_{\max} < 50$ で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。

2. 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-4 電動式パイプロハンマとウォータージェット併用による施工 ($100 \leq N_{\max} \leq 180$)

表 5. 4 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長 (m)	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	V _L 型	Ⅱ w 型	Ⅲ w 型	Ⅳ w 型	10H 型	25H 型
2 以下	21	17	14	8	19	15	10	10	8
4 以下	17	14	11	7	15	12	8	8	6
6 以下	14	11	10	6	12	10	7	7	6
9 以下	11	9	8	5	10	8	6	6	5
12 以下	9	8	7	4	8	7	5	5	4
15 以下	8	7	6	4	7	6	4	4	4
19 以下	—	5	5	3	—	5	4	4	3
23 以下	—	—	4	3	—	—	3	—	3
25 以下	—	—	4	3	—	—	3	—	3

型式 打込み長 (m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	18	14	12	10
4 以下	14	11	9	7
6 以下	11	9	7	6
9 以下	9	7	6	5
12 以下	7	6	5	4
15 以下	6	5	4	3
19 以下	6	5	3	3
23 以下	—	4	3	2
25 以下	—	3	3	2

(注) 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-5 油圧式パイプロハンマとウォータージェット併用による施工

表 5. 5 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長(m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V _L 型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2 以下	22 (22)	17 (17)	15 (15)	8 (9)	20 (20)	15 (16)	10 (11)	10 (10)	8 (8)
4 以下	17 (19)	14 (15)	12 (13)	7 (8)	16 (17)	12 (13)	9 (9)	8 (9)	7 (7)
6 以下	15 (16)	12 (13)	10 (11)	6 (7)	13 (14)	11 (12)	8 (8)	8 (8)	6 (6)
9 以下	12 (14)	10 (11)	9 (10)	6 (6)	11 (12)	9 (10)	7 (7)	6 (7)	5 (6)
12以下	10 (11)	8 (10)	7 (9)	5 (6)	9 (10)	7 (8)	5 (7)	6 (6)	5 (5)
15以下	9 (10)	7 (8)	6 (8)	4 (5)	8 (9)	6 (8)	5 (6)	5 (6)	4 (5)
19以下	—	6 (8)	6 (7)	4 (4)	—	5 (7)	4 (5)	4 (5)	4 (4)
23以下	—	—	5 (6)	3 (4)	—	—	4 (5)	—	3 (4)
25以下	—	—	4 (5)	3 (4)	—	—	3 (4)	—	3 (4)

型式 打込み長(m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	18 (19)	14 (14)	12 (13)	10 (10)
4 以下	14 (16)	11 (12)	10 (11)	8 (9)
6 以下	12 (14)	10 (11)	8 (9)	7 (8)
9 以下	10 (11)	8 (9)	7 (8)	5 (7)
12以下	8 (10)	7 (8)	5 (7)	5 (6)
15以下	7 (8)	6 (7)	4 (6)	4 (5)
19以下	6 (7)	5 (6)	4 (5)	3 (4)
23以下	—	4 (5)	3 (4)	3 (4)
25以下	—	4 (5)	3 (4)	2 (4)

(注) 1. 凡 例

上段 : $50 \leq N_{\max} < 100$

下段 () 書き : $N_{\max} < 50$ で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要が生じた場合。

2. 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-6 油圧式パイプロハンマとウォータージェット併用による施工 ($100 \leq N_{\max} \leq 180$)

表 5. 6 日当り継施工数量 (N) { 1 枚 (本) 当り 1 箇所継ぎ }

型式 打込み長 (m)	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V _L 型	Ⅱw型	Ⅲw型	Ⅳw型	10H型	25H型
2 以下	20	16	14	8	18	14	10	9	7
4 以下	15	12	10	6	13	10	7	8	6
6 以下	12	10	8	5	10	8	6	6	5
9 以下	9	8	7	4	8	6	5	5	4
12 以下	8	7	5	4	6	5	4	4	3
15 以下	6	5	5	3	6	4	3	4	3
19 以下	—	4	4	3	—	3	3	3	2
23 以下	—	—	3	2	—	—	2	—	2
25 以下	—	—	3	2	—	—	2	—	2

型式 打込み長 (m)	H250	H300	H350	H400
2 以下	17	13	11	9
4 以下	12	10	8	6
6 以下	10	7	6	5
9 以下	7	6	4	4
12 以下	6	5	4	3
15 以下	5	4	3	2
19 以下	4	3	3	2
23 以下	—	3	2	2
25 以下	—	3	2	2

(注) 施工枚数には、導材 (ガイド) 及び敷鉄板の施工手間が含まれている。

5-1-7 鋼矢板・H形鋼1枚（本）当り箇所継施工による補正

表 5. 7 補正係数（F）〔鋼矢板（H形鋼）1枚（本）当り2箇所以上継施工を行う場合〕

適 用	鋼矢板：Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ _L ・Ⅱ _W ・Ⅲ _W ・Ⅳ _W ・10H・25H											
最大N値	単独施工 (N _{max} <50)				ウォータージェット併用施工 (50≤N _{max} <100)				ウォータージェット併用施工 (100≤N _{max} ≤180)			
継 施 工 箇 所 数	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所
補正係数 (F)	0.63	0.46	0.37	0.30	0.70 (0.67)	0.54 (0.51)	0.44 (0.42)	0.38 (0.35)	0.74	0.60	0.50	0.43

適 用	H形鋼：H250・H300・H350・H400											
最大N値	単独施工 (N _{max} <50)				ウォータージェット併用施工 (50≤N _{max} <100)				ウォータージェット併用施工 (100≤N _{max} ≤180)			
継 施 工 箇 所 数	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所
補正係数 (F)	0.66	0.49	0.39	0.33	0.72 (0.69)	0.57 (0.54)	0.48 (0.44)	0.41 (0.37)	0.77	0.63	0.54	0.48

（注）ウォータージェット併用施工における（ ）書きは、N_{max}<50の場合で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要性が生じた場合。

5-2 諸 雑 費

諸雑費は、溶接棒、導材（ガイド）賃料、敷鉄板賃料、電気溶接機損料、ウォータージェット併用施工用付属機器に関する経費（配管バンド及び溶接棒、電気溶接機損料、水中ポンプ損料、水槽及び配管損料）、現場内小運搬に関する経費、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に下表の率を乗じた金額を計上する。

表 5. 8 諸雑費率

施 工 区 分	バイプロハンマ 機種・規格		諸雑費率（％）		
			普通・広幅 鋼矢板	ハット形 鋼矢板	H形鋼
バイプロハンマ 単独施工・打込み	電動式	60kW	17	15	17
		90kW	20	17	20
	油圧式	235kW	2	2	1
ウォータージェット 併用施工・打込み	電動式	60kW	18(21)（注）	16(19)（注）	17(20)（注）
		90kW	20(23)（注）	17(20)（注）	19(22)（注）
	油圧式	235kW	6（7）（注）	6（6）（注）	5（6）（注）

（注）ウォータージェット併用施工・打込みにおける（ ）書きは、N_{max}<50の場合で、転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する必要性が生じた場合。

6. 単価表

(1) バイプロハンマ施工による鋼矢板の継施工を伴う打込み 10 枚当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 1 表 5. 1、5. 2、表 5. 7
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
溶 接 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
バイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3. 1、3. 3、3. 5 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) N：日当り施工枚数（枚／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

(2) バイプロハンマ施工によるH形鋼の継施工を伴う打込み 10 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 1 表 5. 1、5. 2、表 5. 7
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 3$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
バイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3. 1、3. 3、3. 5 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) N：日当り施工枚数（本／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／本）

(3) パイプロハンマ杭打機とウォータージェット併用施工による鋼矢板の継施工に伴う打込み 10 枚当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 1 表 5. 3～5. 7
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
溶 接 工		〃	$\frac{10}{N} \times 2$	〃 〃
パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3. 1、 3. 3、 3. 5 〃
杭打ち用ウォータージェット運転	エンジン式 排出対策型 (第 1 次基準値) ポンプ圧力 14. 7MPa 吐出量 325ℓ/min	〃	$\frac{10}{N} \times \text{台数}$	表 3. 1、 3. 3 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) N：日当り施工枚数（枚／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

(4) パイプロハンマ杭打機とウォータージェット併用施工による H 形鋼の継施工に伴う打込み 10 本当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10}{N} \times 1$	表 4. 1 表 5. 3～5. 7
と び 工		〃	$\frac{10}{N} \times 3$	〃 〃
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
溶 接 工		〃	$\frac{10}{N} \times 1$	〃 〃
パイプロハンマ杭打機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3. 1、 3. 3、 3. 5 〃
杭打ち用ウォータージェット運転	エンジン式 排出対策型 (第 1 次基準値) ポンプ圧力 14. 7MPa 吐出量 325ℓ/min	〃	$\frac{10}{N} \times \text{台数}$	表 3. 1、 3. 3 〃
継 施 工 費		箇所	10×X	
諸 雑 費		式	1	表 5. 8
計				

(注) N：日当り施工枚数（本／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／本）

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電動式ハーフローハンマ杭打機	電動式・普通型 60kW、90kW	機－２０	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →69 機械損料 1 →ハーフローハンマ（単体） 電動式・普通型 60kW、90kW 機械損料数量 →1.30 機械損料 2 クローラクレーン 排出ガス対策型（第１次基準値） （油圧駆動式ワインチ・ラジジブ型） 50～55 t 吊 機械損料数量 →1.30
電動式ハーフローハンマ杭打機 （ハット形鋼矢板用）	電動式・可変 モーメント型 60kW、90kW	機－２０	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →69 機械損料 1 →ハーフローハンマ（単体） 電動式・可変モーメント型 60kW、90kW 機械損料数量 →1.30 機械損料 2 クローラクレーン 排出ガス対策型（第１次基準値） （油圧駆動式ワインチ・ラジジブ型） 50～55 t 吊 機械損料数量 →1.30
油圧式ハーフローハンマ杭打機	油圧式・ 可変超高周波型 排出ガス対策型 （第２次基準値） 235kW	機－２０	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →523 機械損料 1 →ハーフローハンマ 油圧式・可変超高周波型 235kW 機械損料数量 →1.30 機械損料 2 →クローラクレーン 排出ガス対策型（第１次基準値） （油圧駆動式ワインチ・ラジジブ型） 50～55 t 吊 機械損料数量 →1.30
油圧式ハーフローハンマ杭打機 （ハット形鋼矢板用）	油圧式・ 可変超高周波型 排出ガス対策型 （第２次基準値） 235kW	機－２０	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →523 機械損料 1 →ハーフローハンマ 油圧式・可変超高周波型 235kW 機械損料数量 →1.30 機械損料 2 →クローラクレーン 排出ガス対策型（第１次基準値） （油圧駆動式ワインチ・ラジジブ型） 50～55 t 吊 機械損料数量 →1.30
杭打ち用ウォータージェット	エンジン式 排出ガス対策型 （第１次基準値） 圧力 14.7MPa 吐出量 325ℓ/min	機－２４	燃料消費量 →120 機械損料数量 →1.30

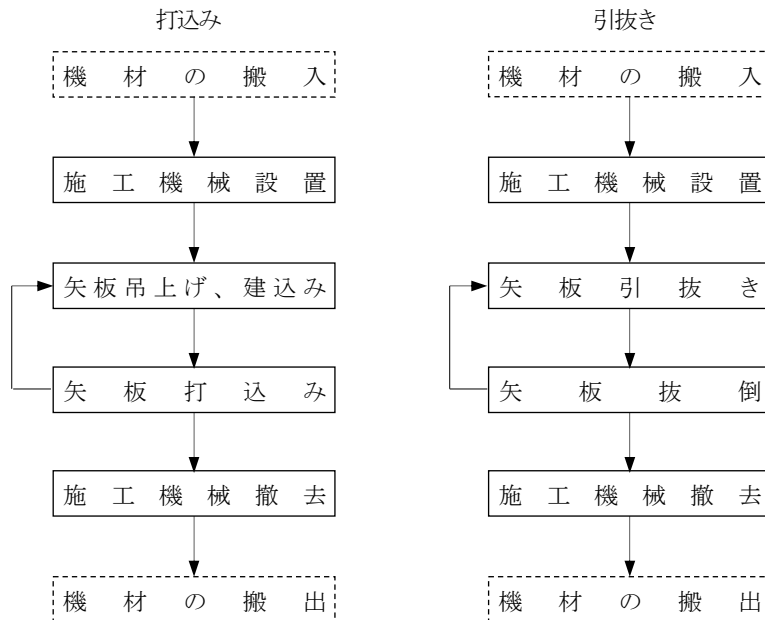
③ 軽量鋼矢板打設・引抜（パイプロハンマ）

1. 適用範囲

本歩掛は、電動式パイプロハンマを用いた、軽量鋼矢板の打設・引抜に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注） 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

3-1 使用機械の規格

使用機械の規格は、次表を標準とする。

表 3. 1 使用機械の規格

機 種	規 格	摘 要
電 動 式 バ イ プ ロ ハ ン マ	15kW	
ク ロ ー ラ ク レ ー ン	機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型 16t 吊	
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	油圧伸縮ジブ型 16t 吊	必要により計上
発 動 発 電 機	排出ガス対策型 (第1次基準値) 17/20kVA	〃

（注） 1. トラッククレーンは、小運搬用クレーンとして、下記の場合等必要に応じて計上する。

- ① 施工場所から 30m 以内のところに材料置場を設けることができない場合。
- ② 民家、その他施設、構造物等を破損又は危険にさらすおそれのある場合。

2. 発動発電機

発動発電機は、商用電源がない場合に計上する。

4. 編成人員及び運転時間

4-1 編成人員

軽量鋼矢板の1班編成は、次表を標準とする。

表 4. 1 軽量鋼矢板工編成人員 (人)			
工種	職種	世話役	とび工
軽量鋼矢板施工		1	2
			普通作業員
			1

4-2 運転時間

- (1) 軽量鋼矢板施工機械の運転日当り運転時間は、「土地改良事業等請負工事機械経費算定基準」の杭打機の標準時間とする。
- (2) バイプロハンマの電源に商用電源を用いた場合の電力料の算出は、軽量鋼矢板1枚当り施工時間（ T_c ）に、0.7を乗じたものとする。
- (3) 補助クレーンは単独機械とし、運転時間は軽量鋼矢板1枚当り施工時間の60%とする。

5. 施工歩掛

軽量鋼矢板1枚当りの打込み又は引抜き施工時間は、次式による。

$$T_c = \frac{T_s + T_b}{F} \quad (\text{min/枚})$$

T_c : 軽量鋼矢板1枚当り施工時間 (min/枚)

T_s : " 準備時間 (min/枚)

T_b : " 打込み又は引抜き時間 (min/枚)

F : 作業係数

5-1 軽量鋼矢板1枚当り準備時間（ T_s ）

表 5. 1 軽量鋼矢板1枚当り準備時間（ T_s ） (min/枚)	
打 込 み	引 抜 き
$T_s = 0.3 \times L + 2$	$T_s = 0.15 \times L + 1.5$

(注) 1. 準備時間には、打込みのための準備時間も含む。

2. L : 矢板長さ (m)

5-2 軽量鋼矢板1枚当り打込み又は引抜き時間（ T_b ）

$$T_b = \gamma \times \varnothing \times K$$

T_b : 軽量鋼矢板1枚当り打込み、引抜き時間 (min/枚)

γ : 土質による打込み、引抜き時間 (min/m)

$\varnothing$: 矢板根入長 (m)

K : 矢板種類による係数

表 5. 2 土質による打込み又は引抜き作業時間 (γ_1 、 γ_2) (min/枚)

工 種	土 質	砂質土・砂・礫質土 (γ_1)	粘性土 (γ_2)
	打 込 み	0.02N ₁ +0.7	0.03N ₂ +0.7
	引 抜 き	0.4	0.7

(注) 1 : N₁、N₂ : 各土質ごとの根入れ長に対する加重平均N値とする。

2 : γ の算出については、 γ_1 、 γ_2 を各々算出し、次式により加重平均する。

$$\gamma = \frac{\gamma_1 \times \ell_1 + \gamma_2 \times \ell_2}{\ell_1 + \ell_2}$$

γ : 施工土質に対する打込み、引抜き作業時間 (min/m)

γ_1 : 砂質土・砂・礫質土に対する打込み、引抜き作業時間 (min/m)

γ_2 : 粘性土に対する打込み、引抜き作業時間 (min/m)

ℓ_1 : γ_1 に対する根入れ長 (m)

ℓ_2 : γ_2 " (m)

表 5. 3 軽量鋼矢板種類による係数 (K)

種 類	工 種	打込み	引抜き
	軽量鋼矢板 250 mm	0.50	0.60
	軽量鋼矢板 300 mm	0.80	0.95

5-3 作業係数 (F)

現場作業条件による作業係数 (F) は、表 5. 4 の基準作業係数 (F_o) に表 5. 5 の作業条件による補正を加え算出する。

$$F = F_o + (f_1 + f_2 + f_3 + f_4)$$

(1) 基準作業係数

基準作業係数は、次表とする。

表 5. 4 基準作業係数

工 種	F _o
打 込 み	0.80
引 抜 き	0.70

(2) 作業条件による補正係数

作業条件による補正係数は、次表とする。

表 5. 5 作業条件による補正係数

補正係数	補正值 作業条件	-0.05	0	+0.05	摘 要
f ₁	家屋、鉄道、橋梁、道路、施設、構造物などによる障害の程度	かなりある	な し	—	作業中断の有無、並びに機械の行動に制約される。
f ₂	現場の広さによる作業難易の程度	不 良	普 通	—	機械の移動、矢板の仮置場所、矢板の吊込み等に十分な広さがあるか。
f ₃	足場の状況により作業に及ぼす程度	不 良	普 通	良	不陸、軟弱等による足場の良否
f ₄	施 工 規 模	100 枚未満	100 枚以上 300 枚未満	300 枚以上	

6. 単価表

(1) 軽量鋼矢板打込み又は引抜き 10 枚当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	$\frac{10 \times T_c}{60} \times \frac{1}{T} \times 1$	
と び 工		〃	$\frac{10 \times T_c}{60} \times \frac{1}{T} \times 2$	
普 通 作 業 員		〃	$\frac{10 \times T_c}{60} \times \frac{1}{T} \times 1$	
バイプロハンマ 杭 打 機 運 転	15kW	h	$\frac{10 \times T_c}{60}$	ベースマシン +バイプロハンマ
発 動 発 電 機	排出ガス対策型 (第1次基準値) 17/20kVA	日	$\frac{10 \times T_c}{60} \times \frac{1}{T}$	必要に応じて計上する
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊	h	$\frac{10 \times T_c}{60} \times 0.6$	必要に応じて計上する
計				

(注) T_c : 軽量鋼矢板 1 枚当り施工時間 (min)

(少数第 1 位四捨五入、整数止めとする。)

T : バイプロハンマの運転日当り運転時間 (h)

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
電 動 式 バイプロハンマ 杭 打 機	15kW	機－5	商用電力を使用した場合は下記による 電力量→ $E \times 0.7$ E →バイプロハンマの運転時間当り電力消費量(kWh) T_c →矢板 1 枚当り施工時間 (分)
ト ラ ッ ク ク レ ー ン	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊	機－1	
発 動 発 電 機	排出ガス対策型 (第1次基準値) ディーゼルエンジン 17/20kVA	機－1 2	運転時間→バイプロハンマの標準 運転日当り運転時間 (T)

④ 仮設電気

1. 一般事項

受電設備、配電設備並びに分電盤設備等の一般的なものは、この基準によるが、トンネル内の配線等は、「10. トンネル工④トンネル仮設備」によるものとする。

2. 受電設備

- 2-1 契約電力が 50kW 以上又は、高圧（3kV、6kV）の負荷がある場合は高圧受電とし、受電電圧は 6kV とする。
- 2-2 契約電力が 50kW 未満の場合は低圧受電とし、受電電圧は 200V とする。
- 2-3 負荷設備に対するトランス容量は次による。
 - 2-3-1 タイトランス用（6,000V／3,000V）
 - 2-3-2 低圧動力用（三相）（6,000V／200V－100V）
 - 2-3-3 電灯電熱用（単相）（6,000V／200V－100V）
- 2-4 トランス容量に対する簡易配電盤規格は次による。
 - 2-4-1 簡易配電盤（屋外用）
- 2-5 高圧受電設備の配置・撤去歩掛は次による。
 - 2-5-1 高圧引込及び構内配電設備設置・撤去
 - 2-5-2 高圧引込設備設置・撤去
- 2-6 低圧受電設備の配置・撤去歩掛は次による。
 - 2-6-1 低圧引込設備設置・撤去

3. 配電設備

- 3-1 避雷器設備設置・撤去歩掛は次による。
 - 3-1-1 避雷器設備設置・撤去
- 3-2 接地設置・撤去歩掛は次による。
 - 3-2-1 接地設置・撤去
- 3-3 負荷設備容量と配電電圧の配電距離に対する電線規格は次による。
 - 3-3-1 配電線の選定
 - 3-3-2 三相 3 線式（高圧）（力率 0.9 電圧降下 10%）
 - 3-3-3 三相 3 線式（低圧）（力率 0.9 電圧降下 10%）
 - 3-3-4 単相 3 線式・単相 2 線式（低圧）（力率 1.0 電圧降下 5%）
 - 3-3-5 3 心ケーブル（高圧）（力率 0.9 電圧降下 10%）
 - 3-3-6 3 心ケーブル（低圧）（力率 0.9 電圧降下 10%）
 - 3-3-7 3 心ケーブル・2 心ケーブル（低圧）（力率 1.0 電圧降下 5%）

4. 配電設備の材料及び設置・撤去歩掛は次による。

- 4-1 架空線設置・撤去歩掛は次による。
 - 4-1-1 高低圧建柱工
 - 4-1-2 低圧建柱工
 - 4-1-3 高圧配線工
 - 4-1-4 低圧配線工
- 4-2 トラフ内ケーブル設置・撤去歩掛は次による。
 - 4-2-1 高圧ケーブル 3 心（トラフ内）
 - 4-2-2 低圧ケーブル 3 心（トラフ内）
 - 4-2-3 低圧ケーブル 2 心（トラフ内）
- 4-3 地上施設ケーブル設置・撤去歩掛は次による。
 - 4-3-1 高圧ケーブル 3 心（地上施設）
 - 4-3-2 低圧ケーブル 3 心（地上施設）
 - 4-3-3 低圧ケーブル 2 心（地上施設）

4-4 端末処理歩掛は次による。

4-4-1 端末処理（高圧ケーブル3心）

5. 柱上変電設備の材料及び設置・撤去歩掛は次による。

5-1 柱上変電設備1台乗单相・高圧配電線路有り

5-2 柱上変電設備1台乗三相・高圧配電線路有り

5-3 柱上変電設備2台乗・高圧配電線路有り

5-4 柱上変電設備H変台・高圧配電線路有り

6. 分電盤設備

6-1 分電盤は負荷の最も近い場所に設置するものとし、動力の場合は三相、電灯の場合は单相を計上する。

6-2 分電盤設備の材料及び設置・撤去歩掛は次による。

6-2-1 分電盤設備（3線式）

6-2-2 分電盤設備（2線式）

7. 損料及び損耗期間

7-1 簡易配電盤、トランス及び気中開閉器損料は「土地改良事業等請負工事機械経費算定基準」による。

7-2 上記以外の材料（電球を除く）は次による。

7-2-1 耐用年数 5年

7-2-2 償却費率 0.9

7-2-3 現場管理費 0

7-2-4 年間機械管理費 0.05

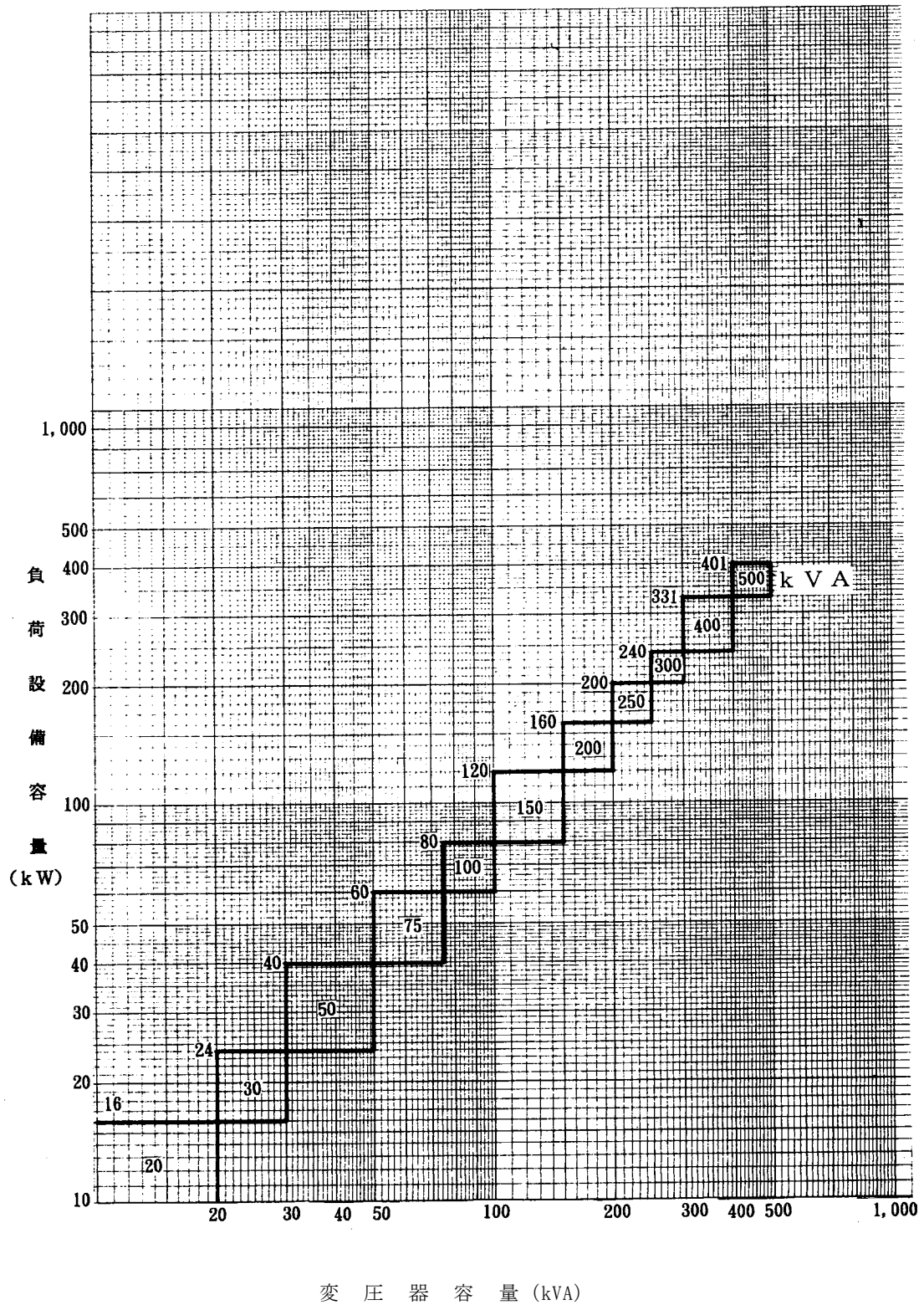
$$\text{損耗率} = \frac{0.9 + (0.05 \times 5\text{年})}{60\text{ヶ月}} = \frac{1.15}{60} = 0.01917/\text{月}$$

$$\begin{aligned} \text{材料損料} &= 0.01917/30\text{日} \times \text{供用日} \\ &= 0.000639 \times \text{供用日} \\ &\quad (\text{小数点以下第4位四捨五入3位止}) \end{aligned}$$

8. 電気設備計画フロー

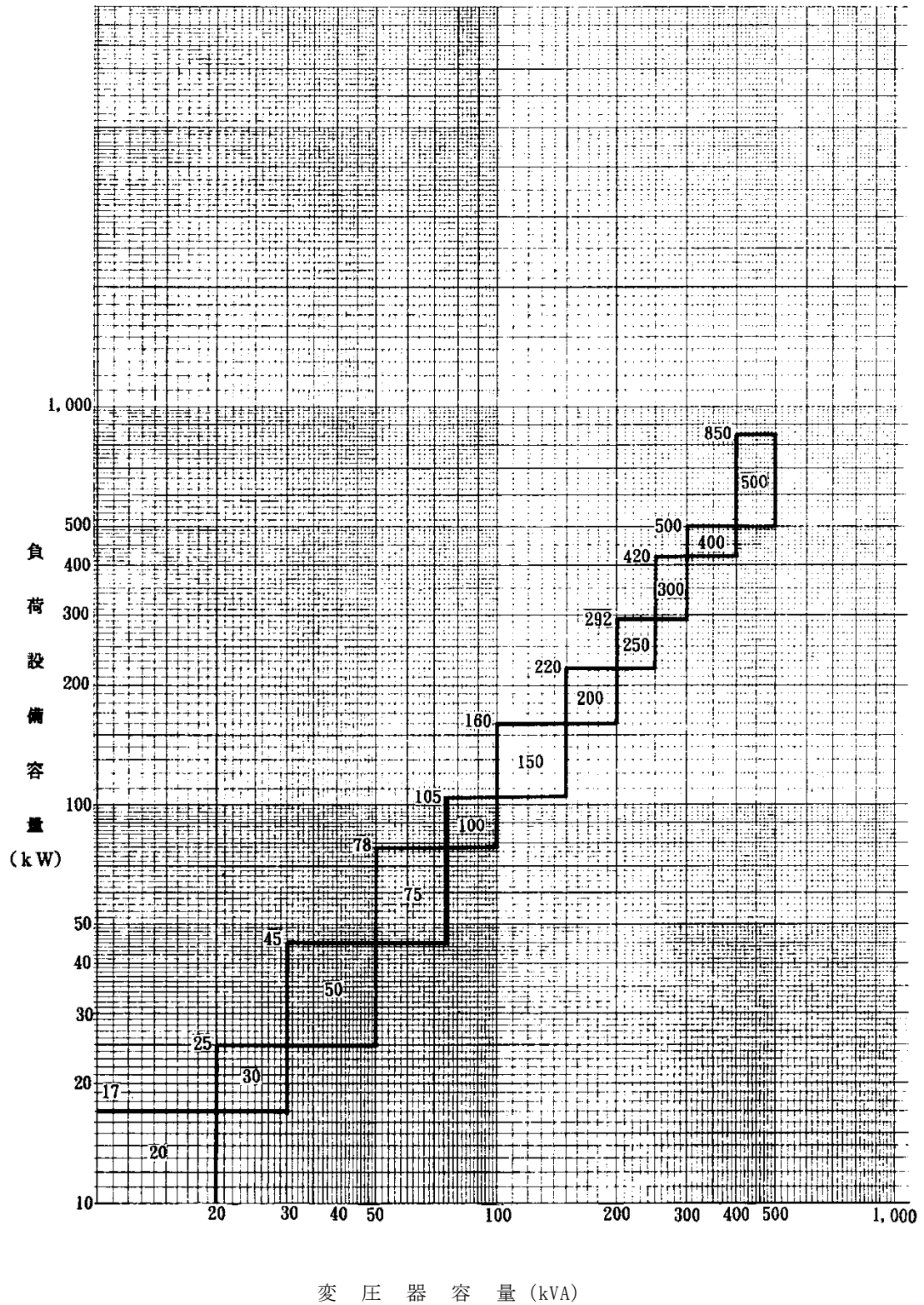
2-3-1 タイトランス用 (6,000V/3,000V)

下図により負荷設備容量及び変圧器容量からトランス容量を選定する。



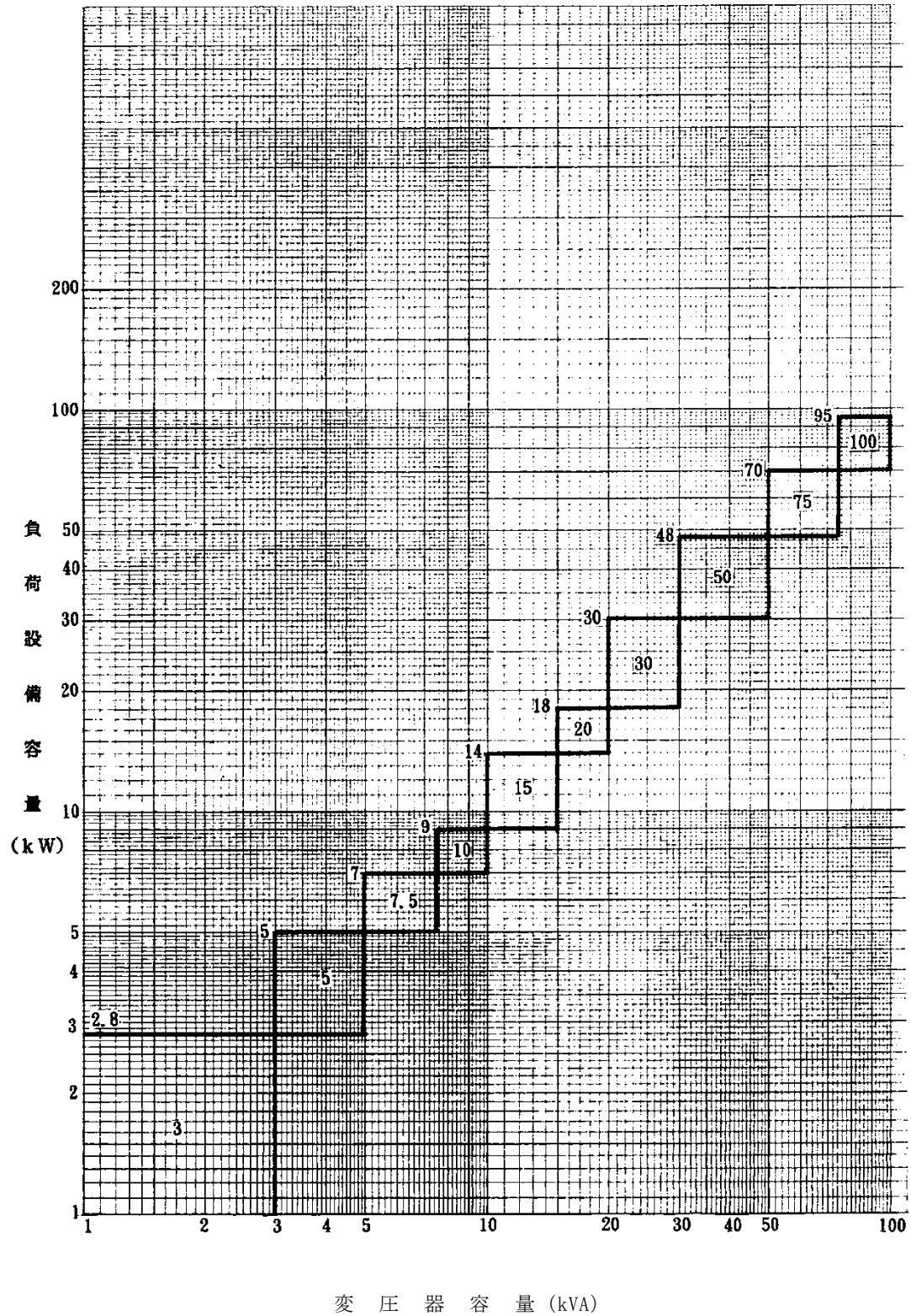
2-3-2 低圧動力用（三相）（6,000V／200V－100V）

下図により負荷設備容量及び変圧器容量からトランス容量を選定する。



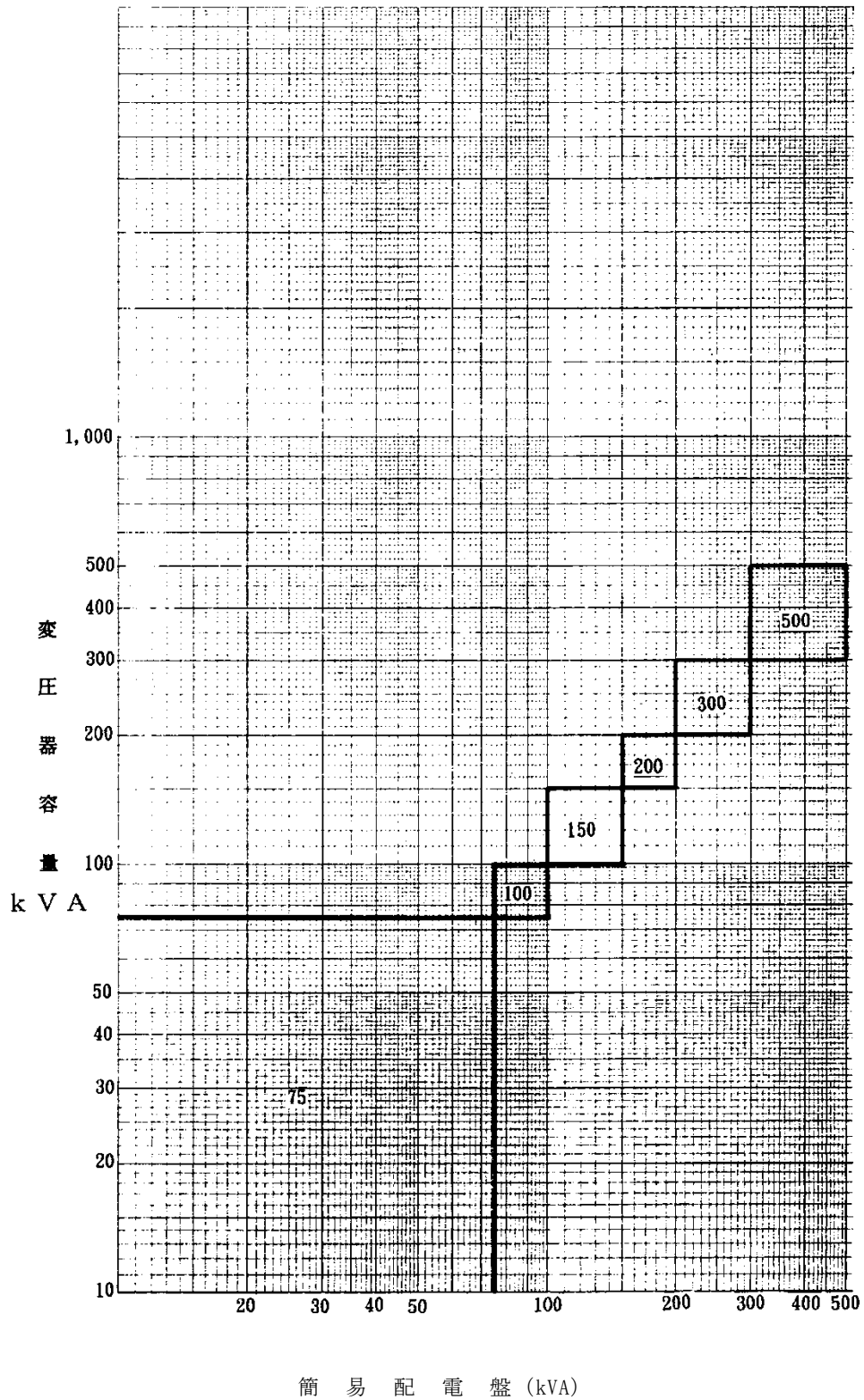
2-3-3 電灯電熱用（単相）（6,000V／200V－100V）

下図により負荷設備容量及び変圧器容量からトランス容量を選定する。



2-4-1 簡易配電盤（屋外用）

下図によりトランス容量から簡易配電盤規格を選定する。



2-5-1 高圧引込及び構内配電設備設置・撤去

1. 適用範囲

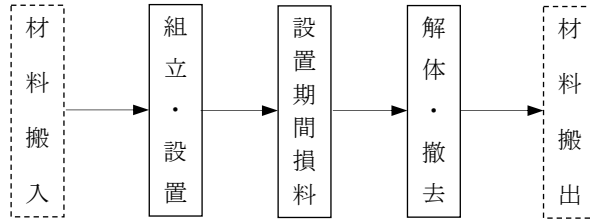
高圧で受電し、高圧架空線路で送電する場合に適用する。

工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル、簡易配電盤（受電専用）及び配電ケーブルの設置又は撤去に適用する。

高圧受電は 50kW 以上 500kW 未満とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 設置歩掛

（1箇所当り）

工 種	規 格	電工	普作	摘 要
建 柱 工	コンクリート柱 8 m	1.20	2.00	腕金 1 本含む
気中開閉器取付工	地絡付 200A	0.75	0.45	
腕 金 取 付 工	0.9m、1.5m	0.60	0.20	
簡 易 配 電 盤		4.50	2.00	
ケ ー ブ ル 布 設	6 kV CV 3C 38mm ²	4.80	—	
ケーブル端末処理	〃	3.60	—	
接 地	A 種開閉器用	1.00	2.00	
配 線 管 布 設	VEφ54 屋外	1.20	—	
支 線 工	スチーフロック 2 号	0.60	0.70	
計		18.25	7.35	

（注） 1. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。

2. 撤去歩掛は「ケーブル端末処理を除く設置歩掛」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）

4. 使用材料

表 4. 1 使用材料

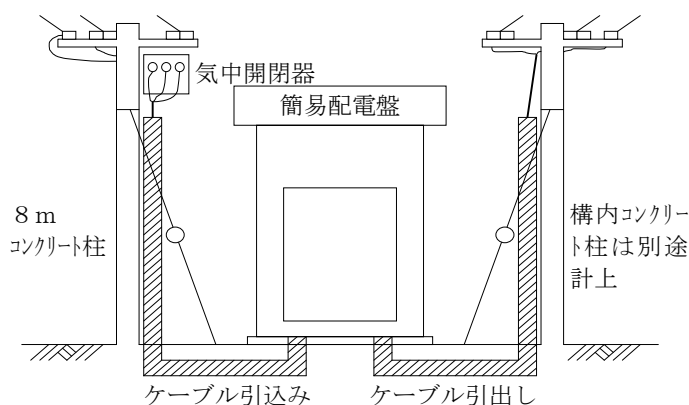
(1箇所当り)

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
コンクリート柱	8 m	本	1	損料①
コンクリート根枷	電力形 (バンド別)	個	1	〃
軽 腕 金	引留用 1,500mm	本	2	〃
	電線用 900mm	〃	1	〃
軽腕金用アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	個	3	〃
高 圧 耐 張 碍 子	普通形	〃	6	〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃	3	〃
ス テ ー ブ ロ ッ ク	2 号 600×300mm	組	1	〃
高 圧 ケ ー ブ ル	6 kV CV 3C 38mm ²	m	30	〃
そ の 他 材 料		%	20	〃
高 圧 端 末 処 理	6 kV CV 3C 38mm ² 屋内	組	2	全 損
	〃 屋外	〃	2	〃
接 地 極	900×900×1.5 mm	枚	1	〃
接 地 線	IV 14mm ²	m	15	〃
気 中 開 閉 器	地絡保護付 200A	台	1	損料②
簡 易 配 電 盤		面	1	〃
雑 品		%	0.5	

- (注) 1. 気中開閉器は柱上手動操作型(地絡保護過電流ロック機構付き)とする。
2. キュービクルはC B形受電専用を使用する。
3. 避雷器は必要により別途計上する。(A種接地で、接地極は開閉器用を供用できる。)
4. 「損料①」の材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
5. その他材料は、根枷用Uバンド等であり「損料①」の材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
6. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入価格の合計額に、上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 装柱図例

高圧受電高圧配電する場合



受電がいし以降、簡易配電盤、構内架空電線路接続まで。

6. 単価表

高圧引込及び構内配電設備設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
コンクリート柱	8 m	本		表 4. 1
コンクリート根柵	電力形（バンド別）	個		〃
軽 腕 金	900mm	本		〃
〃	1,500mm	〃		〃
アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	個		〃
高 圧 耐 張 碍 子	普通形	〃		〃
高 圧 ビ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ス テ ー プ ロ ッ ク	2 号 600×300mm	組		〃
高 圧 ケ ー ブ ル	6 kV CV 3C 38mm ²	m		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
高 圧 気 中 開 閉 器	地絡保護付 200A	供用日		〃
簡 易 配 電 盤	CB 形受電専用 500kV 以下	〃		〃
端 末 処 理 材 料 （ 6 k V 屋 内 用 ）	6CI3 3C 断面積 38mm ²	組		〃
端 末 処 理 材 料 （ 6 k V 屋 外 用 ）	6CI3 3C 断面積 38mm ²	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14mm ²	m		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

2-5-2 高圧引込設備設置・撤去

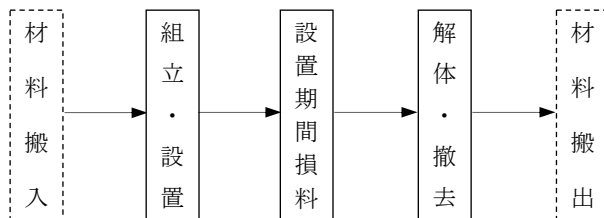
1. 適用範囲

工事用受電設備の責任分界柱、引込ケーブル布設及び簡易配電盤の設置又は撤去に適用する。

高圧受電は 50kW 以上 500kW 未満とする。ただし、構内配電線路から受電の場合は 50kW 未満でも高圧受電が可能である。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 設置歩掛

(1 箇所当り)

工 種	規 格	電 工	普 作	摘 要
建 柱 工	コンクリート柱 8 m	1.20	2.00	腕金 1 本含む
気 中 開 閉 器 取 付 工	地絡付 200A	0.75	0.45	
腕 金 取 付 工	0.9m、1.5m	0.60	0.20	
簡 易 配 電 盤		4.50	2.00	
ケ ー ブ ル 布 設	6 kV CV 3C 38mm ²	2.40	—	
ケーブル端末処理	〃	1.80	—	
接 地	A 種 開閉器用	1.00	2.00	
配 線 管 布 設	VEφ54 屋外	0.60	—	
支 線 工	スチールロック 2 号	0.60	0.70	
計		13.45	7.35	

(注) 撤去歩掛は「ケーブル端末処理を除く設置歩掛」の 50%を計上する。(小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止)

4. 使用材料

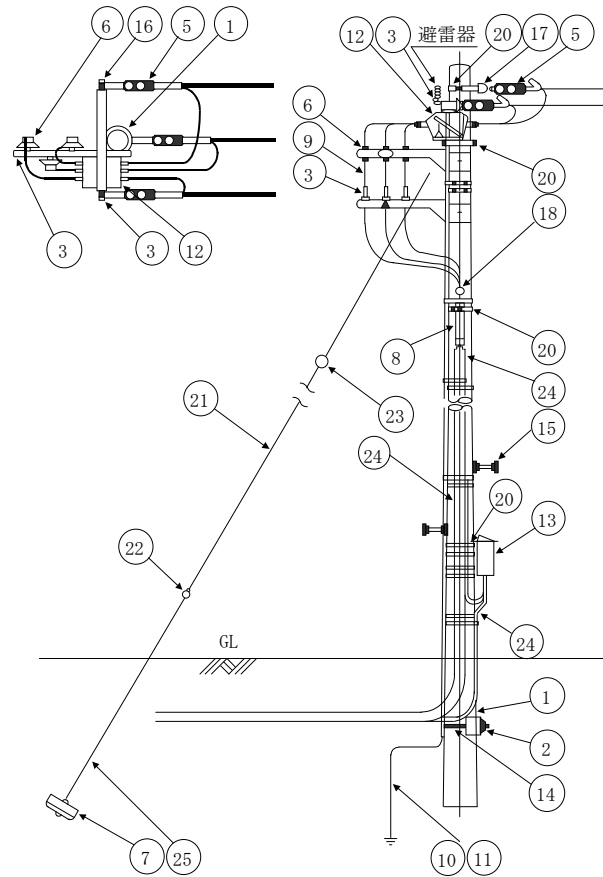
表 4. 1 使用材料

(1箇所当り)

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
コンクリート柱	8 m	本	1	損料①
コンクリート根柵	電力形 (バンド別)	個	1	〃
軽 腕 金	引留用 1,500mm	本	2	〃
	電線用 900mm	〃	1	〃
軽腕金用アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	個	3	〃
高 圧 耐 張 碍 子	普通形	〃	3	〃
高 圧 ビ ン 碍 子	普通形 大	〃	3	〃
ス テ ー プ ロ ッ ク	2 号 600×300mm	組	1	〃
高 圧 ケ ー ブ ル	6 kV CV 3C 38mm ²	m	15	〃
そ の 他 の 材 料		%	19	〃
高 圧 端 末 処 理	6 kV CV 3C 38mm ² 屋内	組	1	全 損
	〃 屋外	〃	1	〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚	1	〃
接 地 線	IV 14mm ²	m	15	〃
気 中 開 閉 器	地絡保護付 200A	台	1	損料②
簡 易 配 電 盤		面	1	〃
雑 品		%	0.5	

- (注) 1. 簡易配電盤には計器類、トランス、コンデンサ、スイッチ類等の付属品を含む。
2. 気中開閉器は柱上用手動操作型（地絡保護過電流ロック機構付き）とする。
3. キュービクルは変圧器容量から簡易配電盤の容量を算出する。
4. 避雷器は必要により別途計上する。
5. 「損料①」の材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
6. その他材料は、根柵用Uバンド等であり「損料①」の材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
7. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入価格の合計額に、上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 装柱図例



N0	名 称	形状・規格	単位	備 考
1	コンクリート柱	8 m	本	
2	コンクリート根枷	電力形 (バンド別)	個	
3	軽腕金	引留用 1,500mm	本	
		電線用 900mm	〃	
4	アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	個	
5	高圧耐張碍子	普通形	〃	
6	高圧ピン碍子	普通形 大	〃	
7	ステーブロック	2号 600×300mm	組	支線ロッド付
8	高圧ケーブル	6 kV CV 3C 38mm ²	m	
9	高圧端末処理	6 kV CV 3C 38mm ² 屋内	組	
		6 kV CV 3C 38mm ² 屋外	〃	
10	接地極	900×900×1.5mm	枚	
11	接地線	IV 14mm ²	m	
12	気中開閉器	地絡保護付 200A	台	
13	簡易配電盤		面	
14	根枷用Uバンド	1号 A	個	その他材料
15	足場ボルト	4BF	本	〃
16	ストラップ	3×38×280	個	〃
17	耐張碍子引留金具	HIS	〃	〃
18	ケーブル支持金具	CS-AI	〃	〃
19	サドル	US-60	〃	〃
20	自在バンド	IBT-208	〃	〃
		3BD-HD-12	〃	〃
21	支線	亜鉛メッキ鋼より線 55mm ²	kg	〃
22	ワイヤークリップ	55mm ² 用	個	〃
23	玉碍子	100×100	〃	〃
24	硬質ビニル電線管	VE φ54	本	〃
25	支線ロッド		〃	

6. 単価表

高圧引込設備設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
コ ン ク リ ー ト 柱	8 m	本		表 4. 1
コ ン ク リ ー ト 根 枷	電力形 (バンド別)	個		〃
軽 腕 金	900mm	本		〃
	1,500mm	〃		〃
アームタイレスバンド	SABD-19S-DW	個		〃
高 圧 耐 張 碍 子	普通形	〃		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ス テ ー プ ロ ッ ク	2 号 600×300mm	組		〃
高 圧 ケ ー ブ ル	6 kV CV 3C 38mm ²	m		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
高 圧 気 中 開 閉 器	地絡保護付 200A	供用日		〃
簡 易 配 電 盤		〃		〃
端 末 処 理 材 料 (6 k V 屋 内 用)	6CI3 3C 断面積 38mm ²	組		〃
端 末 処 理 材 料 (6 k V 屋 外 用)	6CI3 3C 断面積 38mm ²	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14mm ²	m		〃
電		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

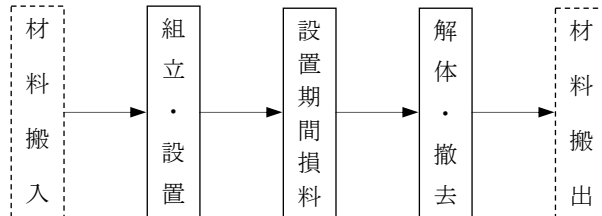
2-6-1 低圧引込設備設置・撤去

1. 適用範囲

工事用受電設備の責任分界柱及び引込ケーブル布設又は撤去に適用する。
低圧受電は 50kW 未満とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 設置歩掛

(1 箇所当たり)

工 種	規 格	電 工	普 作	摘 要
建 柱 工	コンクリート柱 7 m	0.90	1.50	
漏 電 し や 断 器	3 P 225A	1.04	—	分電盤取付を含む。
支 線 工	ステーブロック 2 号	0.60	0.70	
計		2.54	2.20	

(注) 撤去歩掛は「設置歩掛」の 50%を計上する。(小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止)

4. 使用材料

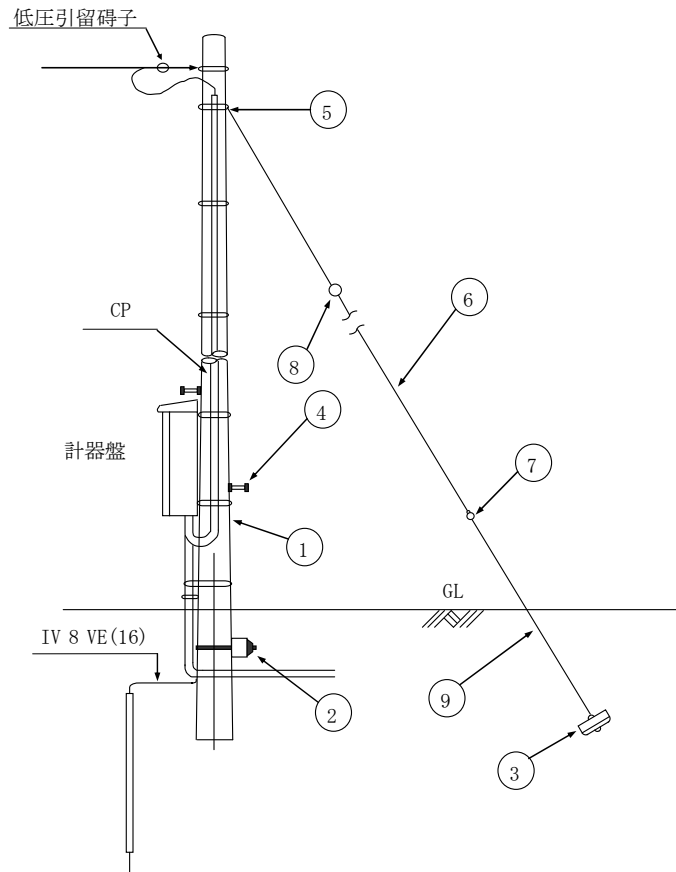
表 4. 1 使用材料

(1 箇所当たり)

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
コンクリート柱	7 m	本	1	損 料
コンクリート根枷	A 形 (バンド付)	個	1	〃
ステーブロック	2 号 600×300mm	組	1	〃
漏 電 し や 断 器	3 P 225A	個	1	〃
屋 外 スイッチボックス	O-200 240×420×170	〃	1	〃
そ の 他 材 料		%	10	〃
雑 品		〃	0.5	

- (注) 1. 布設ケーブルのトラフ布設・撤去、電線管布設は別途計上する。
 2. 屋外スイッチボックスの D 種接地は別途計上する。
 3. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 4. その他材料は、足場ボルト等であり材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 5. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 装柱図例



NO	名 称	形状・規格	単位	備 考
1	コンクリート柱	7 m	本	
2	コンクリート根柢	A 形 (バンド付)	個	
3	ステーブロック	2 号 600×300mm	組	支線ロッド付
4	足場ボルト	4BF	本	その他材料
5	自在バンド	3BD-C12	個	〃
6	支線	亜鉛メッキ鋼より線 55mm ²	kg	〃
7	ワイヤークリップ	55mm ² 用	個	〃
8	玉碍子	100×100	〃	〃
9	支線ロッド		本	

6. 単価表

低圧引込設備設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
コンクリート柱	7 m	本		表 4. 1
コンクリート根柢	A 形 (バンド付)	個		〃
ステーブロック	2 号 600×300mm	組		〃
漏電しゃ断器	3 P 225A	個		〃
屋外スイッチボックス	O-200 240×420×170	〃		〃
その他材料		式	1	〃
電 工		人		表 3. 1
普通作業員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

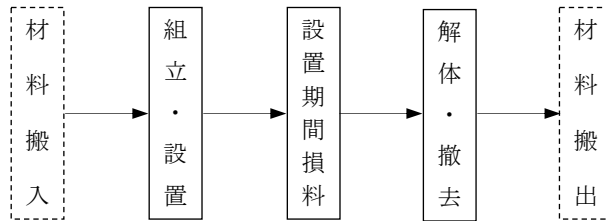
3-1-1 避雷器設備設置・撤去

1. 適用範囲

工事用受電設備（高圧引込設備）の避雷器設置・撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 設置歩掛

（1箇所当り）

工 種	単位	電 工	普通作業員	摘 要
避 雷 器 設 備	人	1.46	0.75	

（注） 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 使用材料

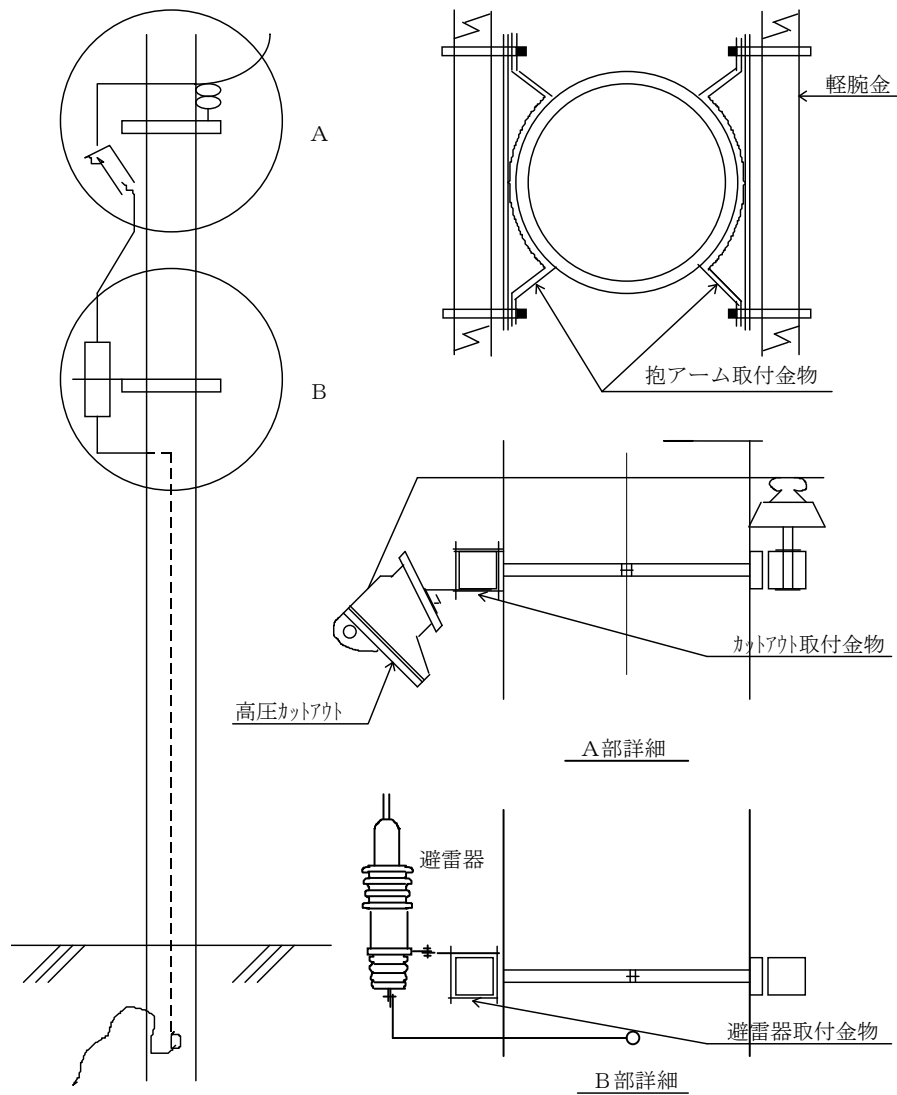
表 4. 1 使用材料

（1箇所当り）

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
避 雷 器	8.4kV	個	3	損 料
高圧カットアウト	7.2kV 30A PC-6	〃	3	〃
軽 腕 金	電線用 1,500mm	本	2	〃
高 圧 ビ ン 碍 子	普通形 大	個	3	〃
接 地 線	IV 14mm ²	m	18	〃
雑 品		%	0.5	

- （注） 1. A種接地は別途計上する。
 2. 接地測定ボックス以降の接地線については別途計上する。
 3. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 4. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 装柱図例



6. 単価表

避雷器設備設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
避 雷 器	8.4kV	個		表 4. 1
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	〃		〃
軽 腕 金	電線用 1500mm	本		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	個		〃
接 地 線	IV 14mm ²	m		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

3-2-1 接地極設置・撤去

1. 適用範囲

接地極の設置又は撤去到適用する。

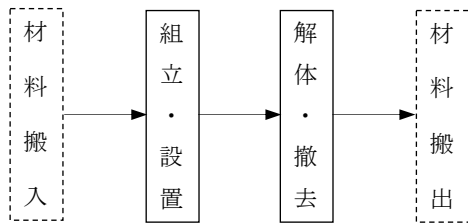
A種、B種及びC種は1㎡以下の銅板等を使用した接地極に適用する。また、D種は1.5m程度までの接地棒を使用した設置に適用する。

本歩掛の接地線の範囲は、地中埋設部分のみであり、ハンドホール等から屋内側等については、別途電線管布設を計上する。

ハンドホール等から接地極までの掘削埋戻は、別途計上する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

3-1 接地極

表 3. 1 接地極設置・撤去

(1箇所当り)

名 称		単 位	A 種	B 種	C 種	D 種	補助接地棒	摘 要
労 務	新設	電 工	1.00	1.00	1.00	0.25	0.25	配線労務は含まない。
		普通作業員	2.00	2.00	2.00	0.35	0.35	
	撤去	電 工	0.20	0.20	0.20	0.05	0.05	
		普通作業員	0.40	0.40	0.40	0.07	0.07	
材料	接 地 極	枚(本)	1					
雑 品		%	0.50					

- (注) 1. 本歩掛は、床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。
2. A種、B種及びC種において、床掘及び埋戻を伴わない場合は、電工のみ計上(1.00人/枚)する。
3. D種及び補助接地棒において、床掘及び埋戻を伴わない場合は、電工のみ計上(0.25人/本)する。
4. 雑品は、端子、ビニールテープ、銅線、半田等であり、設置労務費及び材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3-2 接地線

表 3. 2 接地線設置・撤去

(1m当り)

接地線名称	接地線規格	設置(電工)	撤去(電工)
IV 線	5.5mm ²	0.012	0.002
	8mm ²	0.023	0.005
	14mm ²	0.023	0.005
	22mm ²	0.023	0.005
	38mm ²	0.055	0.011
	60mm ²	0.055	0.011
	100mm ²	0.055	0.011

4. 使用材料

4-1 接地極

表 4. 1 接地極

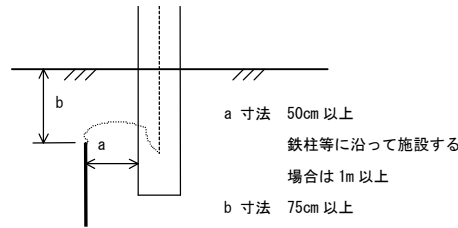
接地極	規 格	摘 要
A種接地	900×900×1.5	全 損
B種接地		
C種接地		
D種接地	φ 10×1,500	〃
補助接地棒		

4-2 接地線

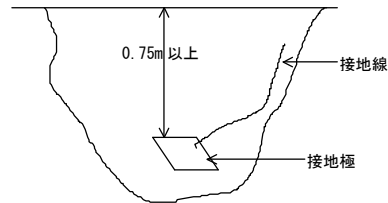
表 4. 2 接地線

接地線	規 格	摘 要
IV 線	5.5mm ²	全 損
	8 mm ²	〃
	14mm ²	〃
	22mm ²	〃
	38mm ²	〃
	60mm ²	〃
	100mm ²	〃

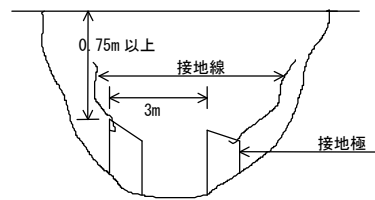
5. 施工図例



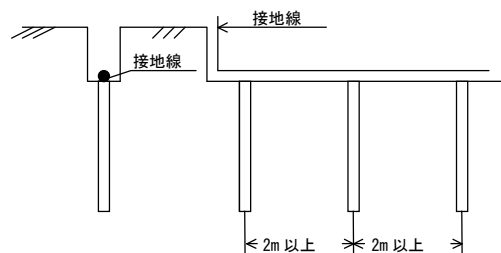
引込柱部施工例



接地板水平埋設例



接地板型垂直埋設例



補助接地棒の打込例

- 注) 1. 2 つ以上の極を作る場合は極板どうしを 3m 以上離す。
2. 接地極板が 2 枚以上埋設の場合は垂直埋設方式とする。

6. 単価表

接地極設置・撤去 1 極当り単価表

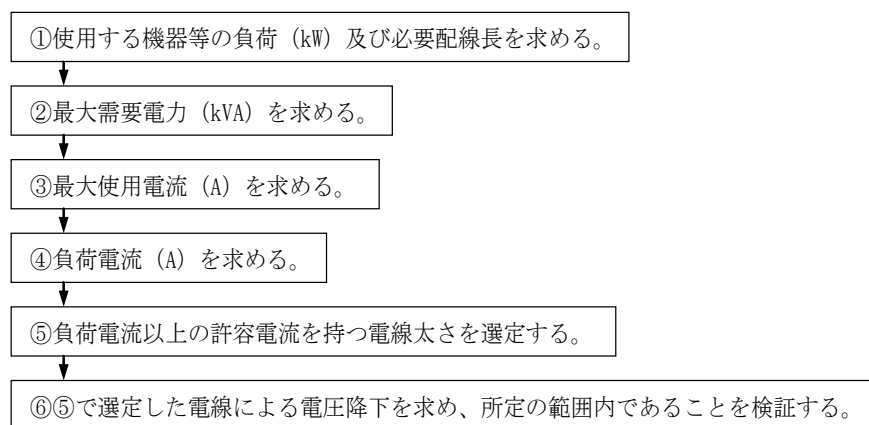
名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
接 地 極	900×900×1.5	枚		表 4. 1
補 助 接 地 棒	φ 10×1,500	本		
接 地 線	I V 線	m		表 4. 2
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
電 工		〃		表 3. 2
雑 品		式	1	表 3. 1
計				

(注) 接地線の数量は、接地線の地中埋設区間長 (m) とする。

3-3-1 配電線の選定

「3-3-2 から 3-3-7」により一定条件での配電線を選定し、下記に基づき電線規格の検証を行うものとする。

図 1. 1 配電線選定のフロー図



注 1) 使用する機器の負荷及び必要配線長

設計業務等においてあらかじめ作成した仮設電気設備計画による。

注 2) 最大需要電力

最大需要電力は次の式により求めることができる。

$$\text{最大需要電力 (kVA)} = \Sigma \text{各機器の定格出力 (kW)} \times \text{需要率 (\%)} / (\text{効率 (\%)} \times \text{力率 (\%)})$$

① 定格出力 (kW) 及び効率 (%) はカタログデータ等による。

② 力率は、配電線計画における数値を用いるものとする。

③ 需要率は、各機器の負荷を合計した設備容量に対する最大需要電力の割合を表すものであり、機器の配置台数や断続的な使用等により異なる。需要率を定めるにあたっては、仮設電気設備計画における受電設備容量設計において検討するものとする。

④ 照明等の単相負荷設備においては、効率、力率及び需要率は 1.0 とする。

注 3) 最大使用電流

最大使用電流は次の式により求めることができる。

$$\text{最大使用電流 (A)} = (\text{最大需要電力 (kVA)} \times 1,000) / (\kappa \omega \times \text{使用電圧 (V)})$$

① $\kappa \omega$ は電気配線方式による係数で、単相 2 線式：2、単相 3 線式：1、三相 3 線式： $\sqrt{3}$ を用いる。

注 4) 負荷電流

電線太さを選定する場合の負荷電流は、最大使用電流に対し余裕を見込むものとする。

$$\text{負荷電流 (A)} = \text{最大使用電流 (A)} \times \text{割増係数}$$

① 割増係数は、最大使用電流が 50A 以下の場合：1.25、50A を超える場合：1.1 を用いる。

注 5) 許容電流

電線種別、電線径により異なる。詳細は「電線要覧」一般社団法人日本電線工業会（旧：（社）日本電線工業会）、または電線製造メーカーの規格表による。

注 6) 電圧降下

電圧降下は次の式により求めることができる。

$$\text{電圧降下 (V)} = (\text{配線方式係数} \times \text{配線長 (m)} \times \text{最大使用電流 (A)}) / (1,000 \times \text{電線断面積 (mm}^2\text{)})$$

① 配線方式係数は、単相 2 線式：35.6、単相 3 線式：17.8、三相 3 線式：30.8 を用いる。

【配電線の選定（計算例）】

計算例 1

配 線 種 別		3 心ケーブル (200V) 力率 0.9 電圧降下 10%	
配 線 長			170 (m)
負 荷 合 計		22kW + 30kW	52 (kW)
最 大 需 要 電 力	式・解	$(52 \times 0.9) / (0.88 \times 0.9)$	59.1 (kVA)
	(需要率)	90%	
	(効 率)	88%	
	(力 率)	90%	
最 大 使 用 電 流	式・解	$(59.1 \times 1,000) / (\sqrt{3} \times 210)$	162.5 (A)
負 荷 電 流	式・解	162.5×1.1	178.8 (A)
想 定 配 線 規 格			60mm ²
許 容 電 流			190 (A)
電 圧 降 下	式・解	$(30.8 \times 170 \times 162.5) / (1,000 \times 60)$	14.2 (V)
電 圧 降 下 率	式・解	$(14.2 / 210) \times 100$	6.8 (%)
決 定 配 線 規 格		60mm ²	判定 O K

計算例 2

配 線 種 別		三相 3 線式 (6,000V) 力率 0.9 電圧降下 10%	
配 線 長			3,600 (m)
負 荷 合 計			1,600 (kW)
最 大 需 要 電 力	式・解	$(1,600 \times 0.8) / (0.85 \times 0.9)$	1,673.2 (kVA)
	(需要率)	80%	
	(効 率)	85%	
	(力 率)	90%	
最 大 使 用 電 流	式・解	$(1,673.2 \times 1,000) / (\sqrt{3} \times 6,000)$	146.4 (A)
負 荷 電 流	式・解	146.4×1.1	161.0 (A)
想 定 配 線 規 格			38mm ²
許 容 電 流			162 (A)
電 圧 降 下	式・解	$(30.8 \times 3,600 \times 146.4) / (1,000 \times 38)$	427.2 (V)
電 圧 降 下 率	式・解	$(427.2 / 6,000) \times 100$	6.5 (%)
決 定 配 線 規 格		38mm ²	判定 O K

3-3-2 三相3線式（高圧）

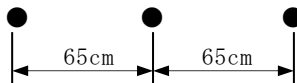
力率 0.9 電圧降下 10%

電線規格	6,000V				3,000V			
	50Hz		60Hz		50Hz		60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
5.0mm	3,223.7	1,000.8	3,120.9	1,000.8	1,611.9	500.4	1,560.4	500.4
22mm ²	3,258.0	1,075.6	3,148.7	1,075.6	1,629.0	537.8	1,574.4	537.8
38mm ²	3,533.9	1,515.2	3,363.5	1,515.2	1,767.0	757.6	1,681.8	757.6
60mm ²	3,728.2	2,029.6	3,489.5	2,029.6	1,864.1	1,014.8	1,744.7	1,014.8
100mm ²	3,801.4	2,787.2	3,484.0	2,787.2	1,900.7	1,393.6	1,742.0	1,393.6
125mm ²	3,702.5	3,236.2	3,363.5	3,236.2	1,851.3	1,618.1	1,681.7	1,618.1
150mm ²	3,602.9	3,694.5	3,246.5	3,694.5	1,801.5	1,847.2	1,623.3	1,847.2
200mm ²	3,424.7	4,386.6	3,056.1	4,386.6	1,712.4	2,193.3	1,528.0	2,193.3

Y : 適用容量 (kW) の限度

L : 配線長 (m)

- (注) 1. 配線はがいし引き配線
2. 配線配置は下図に示す。



3-3-3 三相3線式（低圧）

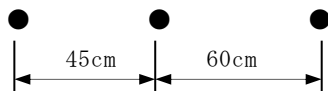
力率 0.9 電圧降下 10%

電線規格	400V				200V			
	50Hz		60Hz		50Hz		60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
2.0mm	121.5	21.8	120.7	21.8	60.7	10.9	60.3	10.9
2.6mm	146.6	29.9	145.0	29.9	73.3	15.0	72.5	15.0
3.2mm	167.5	38.7	165.0	38.7	83.8	19.3	82.5	19.3
4.0mm	192.7	50.5	188.5	50.5	96.4	25.3	94.2	25.3
5.0mm	216.2	66.7	209.5	66.7	108.1	33.4	104.8	33.4
14mm ²	190.8	54.9	186.4	54.9	95.4	27.4	93.2	27.4
22mm ²	218.6	71.7	211.5	71.7	109.3	35.9	105.8	35.9
38mm ²	238.0	101.0	226.8	101.0	119.0	50.5	113.4	50.5
60mm ²	252.1	135.3	236.4	135.3	126.1	67.7	118.2	67.7
100mm ²	258.5	185.8	237.4	185.8	129.3	92.9	118.7	92.9
125mm ²	252.5	215.7	229.8	215.7	126.2	107.9	114.9	107.9
150mm ²	247.4	246.3	223.3	246.3	123.7	123.1	111.7	123.1
200mm ²	234.9	292.4	210.0	292.4	117.4	146.2	105.0	146.2

Y : 適用容量 (kW) の限度

L : 配線長 (m)

- (注) 1. 配線はがいし引き配線
2. 配線配置は下図に示す。



3-3-4 単相3線式・単相2線式（低圧）

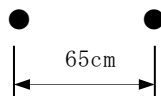
力率 1.0 電圧降下 5 %

電線規格	単相3線式（200V）		単相2線式（100V）	
	50Hz・60Hz		50Hz・60Hz	
	L（m）	Y（kW）	L（m）	Y（kW）
2.0mm	49.0	7.0	12.3	7.0
2.6mm	60.4	9.6	15.1	9.6
3.2mm	70.7	12.4	17.7	12.4
4.0mm	84.6	16.2	21.1	16.2
5.0mm	100.3	21.4	25.1	21.4
14mm ²	84.2	17.6	21.0	17.6
22mm ²	102.4	23.0	25.6	23.0
38mm ²	123.0	32.4	30.7	32.4
60mm ²	147.2	43.4	36.8	43.4
100mm ²	181.4	59.6	45.3	59.6
125mm ²	194.0	69.2	48.5	69.2
150mm ²	209.2	79.0	52.3	79.0
200mm ²	224.2	93.8	56.1	93.8

Y：適用容量（kW）の限度

L：配線長（m）

- （注） 1. 配線はがいし引き配線
2. 配線配置は下図に示す



3-3-5 3心ケーブル（高圧）

力率 0.9 電圧降下 10 %

電線規格	6,000V				3,000V			
	50Hz		60Hz		50Hz		60Hz	
	L（m）	Y（kW）	L（m）	Y（kW）	L（m）	Y（kW）	L（m）	Y（kW）
8mm ²	2,051.1	570.5	2,042.4	570.5	1,029.3	285.3	1,025.5	285.3
14mm ²	2,617.0	776.3	2,599.3	776.3	1,316.1	388.2	1,308.5	388.2
22mm ²	3,222.2	982.1	3,191.0	982.1	1,624.3	491.0	1,610.4	491.0
38mm ²	3,910.6	1,356.2	3,852.9	1,356.2	1,979.3	678.1	1,951.0	678.1
60mm ²	4,426.5	1,823.8	4,332.4	1,823.8	2,238.8	911.9	2,194.2	911.9
100mm ²	5,109.2	2,478.6	4,953.1	2,478.6	2,593.5	1,239.3	2,509.4	1,239.3
125mm ²	5,526.8	3,226.8	5,279.0	3,226.8	2,815.4	1,613.4	2,695.7	1,613.4
150mm ²	5,744.4	3,834.8	5,462.7	3,834.8	2,930.4	1,917.4	2,793.5	1,917.4
200mm ²	5,876.2	4,395.9	5,522.1	4,395.9	2,998.4	2,198.0	2,819.8	2,198.0
325mm ²	6,009.3	5,144.2	5,580.6	5,144.2	3,069.5	2,572.1	2,852.8	2,572.1

Y：適用容量（kW）の限度

L：配線長（m）

- （注） 1. 布設は暗渠布設
2. ケーブル導体形状は円形圧縮断面

3-3-6 3心ケーブル（低圧）

力率 0.9 電圧降下 10%

電線規格	200V			
	50Hz		60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
2.0mm ²	46.3	7.2	46.3	7.2
3.5mm ²	57.1	10.3	57.1	10.3
5.5mm ²	66.5	13.7	66.4	13.7
8mm ²	77.8	16.8	77.6	16.8
14mm ²	96.5	23.7	96.0	23.7
22mm ²	114.6	31.2	113.8	31.2
38mm ²	138.2	43.6	136.4	43.6
60mm ²	155.5	59.2	152.9	59.2
100mm ²	178.4	81.1	173.0	81.1
150mm ²	192.4	106.0	185.5	106.0
200mm ²	198.5	127.8	188.5	127.8
250mm ²	202.9	146.5	191.3	146.5
325mm ²	206.0	173.0	191.8	173.0

Y : 適用容量 (kW) の限度

L : 配線長 (m)

- (注) 1. 布設は暗渠布設
 2. ケーブル導体形状は 8 mm² 以上を円形圧縮断面

3-3-7 3心ケーブル・2心ケーブル（低圧）

力率 1.0 電圧降下 5 %

電線規格	3心ケーブル (200V)		3心ケーブル (100V)		2心ケーブル (100V)	
	50Hz・60Hz		50Hz・60Hz		50Hz・60Hz	
	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)	L (m)	Y (kW)
2.0mm ²	36.2	4.6	18.1	2.3	7.4	5.6
3.5mm ²	44.8	6.6	22.4	3.3	9.5	7.8
5.5mm ²	52.4	8.8	26.2	4.4	11.1	10.4
8mm ²	61.5	10.8	30.8	5.4	12.8	13.0
14mm ²	76.9	15.2	38.5	7.6	16.1	18.2
22mm ²	92.6	20.0	46.3	10.0	19.3	24.0
38mm ²	114.1	28.0	57.1	14.0	23.5	34.0
60mm ²	132.6	38.0	66.3	19.0	28.0	45.0
100mm ²	160.9	52.0	80.5	26.0	33.7	62.0
150mm ²	183.8	68.0	91.9	34.0	39.1	80.0
200mm ²	201.6	82.0	100.8	41.0	42.6	97.0
250mm ²	215.8	94.0	107.9	47.0	45.3	112.0
325mm ²	233.7	111.0	116.8	55.5	49.1	132.0

Y : 適用容量 (kW) の限度

L : 配線長 (m)

- (注) 1. 布設は暗渠布設
 2. ケーブル導体形状は 8 mm² 以上を円形圧縮断面

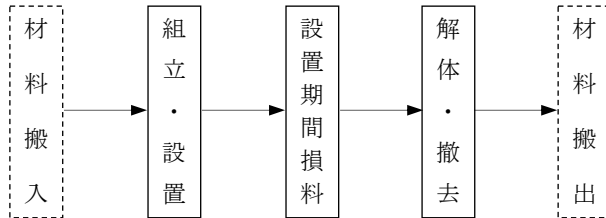
4-1-1 高低圧建柱工

1. 適用範囲

工用配電設備の高低圧架空線建柱設置又は撤去に適用する。
電柱の間隔は、50mを標準とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

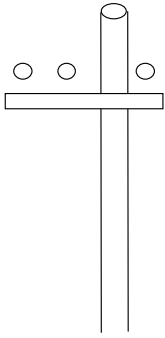
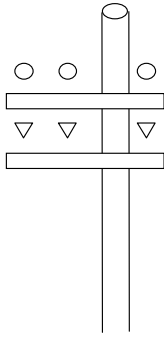
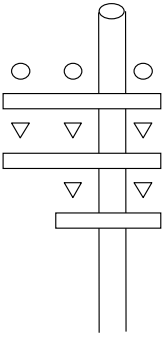
表 3. 1 高低圧建柱設置歩掛

(500m 当り)

名 称		規 格	単位	高圧 3 線式 1 回線目	高圧 3 線式 1 回線目 低圧 3 線式 2 回線目	高圧 3 線式 1 回線目 低圧 3 線式 2 回線目 低圧 2 線式 3 回線目	摘 要
労務	電 工		人	15.00	18.85	24.60	
	普通作業員		〃	23.90	25.00	31.10	
材 料	コンクリート柱	9 m	本	—	—	10	損 料
		8 m	〃	10	10	—	〃
	コンクリート根枷	A 形(バンド付)	個	16			〃
	軽 腕 金	1,800mm	本	11			〃
		1,500mm	〃	—	11	11	〃
		900mm	〃	—	—	11	〃
	高 圧 ピ ン 碇 子	普通形 大	個	28			〃
	高 圧 耐 張 碇 子	普通形	〃	6			〃
	低 圧 ピ ン 碇 子	大 立ピン	〃	—	28	46	〃
	低 圧 引 留 碇 子	75×65	〃	—	6	10	〃
	亜鉛引鋼より線	38mm ²	kg	17.64			〃
	支 線 ロ ッ ト	φ 13×2,500mm	個	6			〃
料	そ の 他 材 料		%	9	11	10	〃
	雑 品		〃	0.5			

- (注) 1. 本歩掛は電線の材料及び労務は含まない。
 2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 3. その他材料は、アームタイ等であり、材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 5. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。(小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止)

4. 装柱図例

回 線		1 回 線	2 回 線	3 回 線
略 図				
線 式	1 回線目	高压 3 線式	高压 3 線式	高压 3 線式
	2 回線目	—	低压 3 線式	低压 3 線式
	3 回線目	—	—	低压 2 線式

5. 単価表

高低圧建柱設置・撤去 500m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
コンクリート柱		本		表 3. 1
コンクリート根柵	A 形 (バンド付)	個		〃
軽 腕 金	1, 800mm	本		〃
〃	1, 500mm	〃		〃
〃	900mm	〃		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	個		〃
高 圧 耐 張 碍 子	普通形	〃		〃
低 圧 ピ ン 碍 子	大 立ピン	〃		〃
低 圧 引 留 碍 子	75×65	〃		〃
亜鉛引鋼より線	38mm ²	kg		〃
支線ロット	φ 13×2, 500mm	個		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
電		人		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	〃
計				

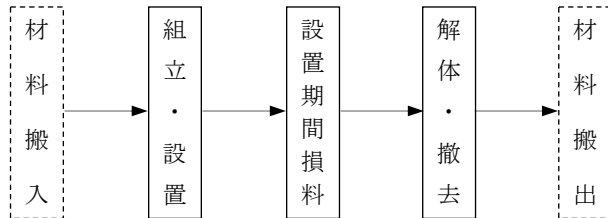
4-1-2 低圧建柱工

1. 適用範囲

工事用配電設備の低圧架空線のコンクリート柱の設置又は撤去に適用する。
電柱の間隔は50mを標準とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧建柱設置歩掛

(500m当り)

名 称		規 格	単 位	低圧2線式 1回線目	低圧3線式 1回線目	低圧3線式 1回線目 低圧2線式 2回線目	低圧3線式 1回線目 低圧3線式 2回線目	低圧3線式 1回線目 低圧3線式 2回線目 低圧3線式 3回線目	摘 要
労務	電 工		人	12.00	12.00	17.75	18.85	22.70	
	普通作業員		〃	18.90	18.90	25.00	25.00	26.10	
材 料	コンクリート柱	8 m	本	—	—	10	10	10	損 料
		7 m	〃	10	10	—	—	—	〃
	コンクリート根枷	A形(バンド付)	個	16					〃
	軽 腕 金	1,500mm	本	—	11	11	22	33	〃
		900mm	〃	11	—	11	—	—	〃
	低 圧 ピ ン 碍 子	大 立ピン	個	18	28	46	56	84	〃
	低 圧 引 留 碍 子	75×65	〃	4	6	10	12	18	〃
	亜鉛引鋼より線	38mm ²	kg	17.64					〃
	支 線 ロ ッ ト	φ13×2,500mm	個	6					〃
	そ の 他 材 料		%	8	8	9	9	10	〃
	雑 品		〃	0.5					

- (注) 1. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 2. その他材料は、アームタイ等の費用であり、材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の50%を計上する。(小数点以下第3位四捨五入2位止)

4. 施工図

回 線		1 回 線		2 回 線		3 回 線
略 図						
線 式	1 回線目	低圧 2 線式	低圧 3 線式	低圧 3 線式	低圧 3 線式	低圧 3 線式
	2 回線目	—	—	低圧 2 線式	低圧 3 線式	低圧 3 線式
	3 回線目	—	—	—	—	低圧 3 線式

5. 単価表

低圧建柱設置・撤去 500m 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
コンクリート柱		本		表 3. 1
コンクリート根枷	A 形 (バンド付)	個		〃
軽 腕 金	1, 500mm	本		〃
〃	900mm	〃		〃
低 圧 ピ ン 碍 子	大 立ピン	個		〃
低 圧 引 留 碍 子	75×65	〃		〃
垂 鉛 引 鋼 より 線	38mm ²	kg		〃
支 線 ロ ッ ト	φ 13×2, 500mm	個		〃
そ の 他 材 料		式	1	〃
電 工		人		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	〃
計				

4-1-3 高圧配線工

1. 適用範囲

工用配電設備の高圧架空線（高圧3線式）設置又は撤去に適用する。

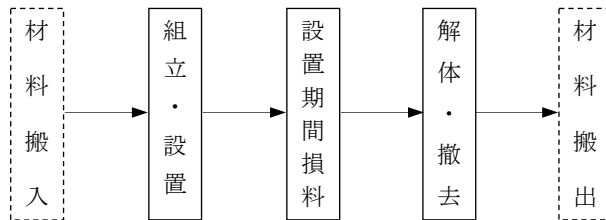
電線規格 2.0～5mm、14～60mm²、OC（高圧）

本歩掛は、高圧架空線の配線材料及び労務を含み、装柱材料及び労務は含まない。

電線の間隔は50mを標準とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 高圧配線設置歩掛

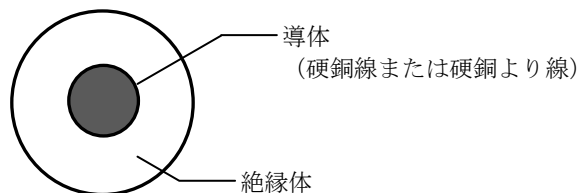
(500m当り)

名 称			単位	電 線 規 格 (適用仕上り外径)			摘 要
				5.0mm まで (10mm 以下)	38mm ² まで (15mm 以下)	60mm ² まで (15mm 以下)	
高圧 3 線式	労務	電 工	人	24.00	36.00	36.00	
	材料	電 線 (OC)	m	1,545			損 料
		雑 品	%	0.5			

- （注）1. 電線数量は、水平長に対して平均3%の弛みが見込まれている。
 2. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 施工図

OC電線断面図



OC [屋外用架橋ポリエチレン絶縁電線]

5. 単価表

高圧配線設置・撤去 500m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
電 線	〇 C	m		表 3. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

4-1-4 低圧配線工

1. 適用範囲

工事前配電設備の低圧架空線（低圧2線式、低圧3線式）設置又は撤去に適用する。

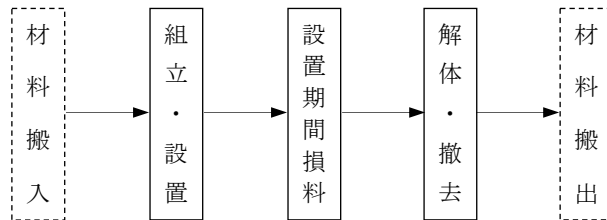
電線規格 2.0～5mm、14～60mm²、OW（低圧）

本歩掛は、低圧架空線の配線材料及び労務を含み、装柱材料及び労務は含まない。

電線の間隔は50mを標準とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧配線設置歩掛

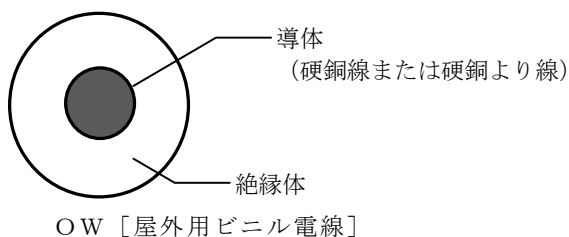
(500m当り)

名 称			単位	電 線 規 格 (適用仕上り外径)				摘 要
				3.2mm まで (5mm 以下)	5.0mm 又は 14mm ² まで (10mm 以下)	38mm ² まで (15mm 以下)	60mm ² まで (15mm 以下)	
低 圧 2 線 式	労務	電 工	人	8.00	16.00	24.00	24.00	
	材料	電 線 (OW)	m	1,030				損 料
		雑 品	%	0.5				
低 圧 3 線 式	労務	電 工	人	12.00	24.00	36.00	36.00	
	材料	電 線 (OW)	m	1,545				損 料
		雑 品	%	0.5				

- （注） 1. 電線数量は、水平長に対して平均3%の弛みが見込まれている。
 2. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 施工図

OW電線断面図



5. 単価表

低圧配線設置・撤去 500m当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
電 線	OW	m		表 3. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

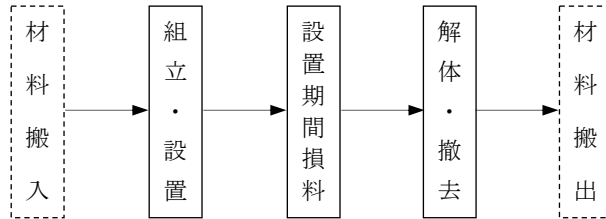
4-2-1 高圧ケーブル3心（トラフ内）

1. 適用範囲

工事用配電設備の3kV、6kV高圧ケーブルの設置又は撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 高圧ケーブル（3心）設置歩掛

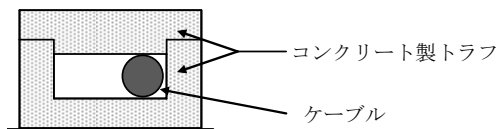
(100m当り)

名 称			単位	ケーブル規格 mm ² (適用仕上り外径) 6kV (適用仕上り外径) 3kV							摘要
				8 (40mm以下)	14 (40mm以下)	22 (40mm以下)	38 (50mm以下)	60 (50mm以下)	100 (60mm以下)	150 (60mm以下)	
				(40mm以下)	(40mm以下)	(40mm以下)	(40mm以下)	(50mm以下)	(50mm以下)	(60mm以下)	
6 kV	労務	電 工	人	6.70	6.70	6.70	10.50	10.50	17.30	17.30	
		普通作業員	〃	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
	材料	6kV ケーブル (CV)	m	100							損料
		トラフ (500mm/組)	組	200							〃
		雑 品	%	0.5							
3 kV	労務	電 工	人	6.70	6.70	6.70	6.70	10.50	10.50	17.30	
		普通作業員	〃	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
	材料	3kV ケーブル (CV)	m	100							損料
		トラフ (500mm/組)	組	200							〃
		雑 品	%	0.5							

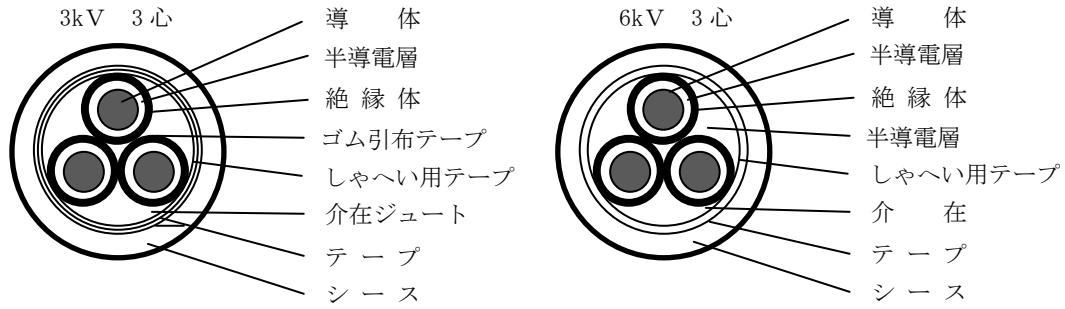
- （注） 1. ケーブルは地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設するものとし労務歩掛にはトラフの設置及び撤去を含む。
2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
5. 端末処理は別途計上する。

4. 施工図

ケーブル布設図



C Vケーブル断面図



C V [架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル]

5. 単価表

高圧ケーブル（3心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル		m		表 3. 1
ト ラ フ		組		〃
電 工		人		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	〃
計				

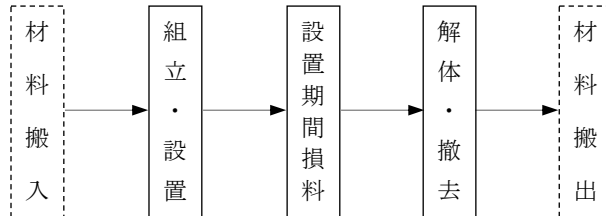
4-2-2 低圧ケーブル3心（トラフ内）

1. 適用範囲

工事用配電設備の三相ケーブルの設置又は撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧ケーブル（3心）設置歩掛

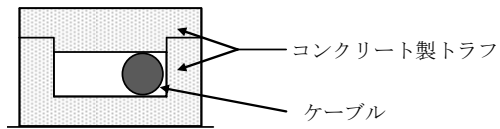
（100m 当り）

名 称	単位	ケ ー ブ ル 規 格 mm ² (適用仕上り外径)												摘 要
		2.0 (20mm以下)	3.5 (20mm以下)	5.5 (20mm以下)	8.0 (20mm以下)	14 (20mm以下)	22 (40mm以下)	38 (40mm以下)	60 (40mm以下)	100 (40mm以下)	150 (50mm以下)	200 (60mm以下)	250 (60mm以下)	
電 工	人	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	6.70	6.70	6.70	6.70	10.50	17.30	17.30	
普 通 作 業 員	〃	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
材 料	600V ケーブル (CV)	100												損料
	ト ラ フ (500mm/組)	200												〃
	雑 品	0.5												

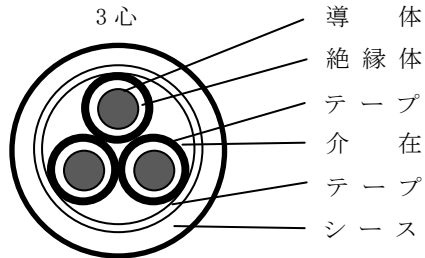
- （注） 1. ケーブルは地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設するものとし労務歩掛にはトラフの設置及び撤去を含む。
2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
5. 労務歩掛には端末処理を含む。

4. 施工図

ケーブル布設図



C V ケーブル断面図 (600V)



C V [架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル]

5. 単価表

低圧ケーブル（3心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル	C V 600V	m		表 3. 1
ト ラ フ		組		〃
電 工		人		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	〃
計				

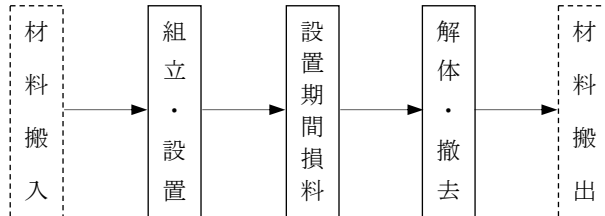
4-2-3 低圧ケーブル2心（トラフ内）

1. 適用範囲

工事用配電設備の単相ケーブルの設置又は撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧ケーブル（2心）設置歩掛

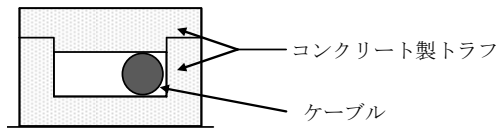
（100m当り）

名 称		単位	ケーブル規格 mm ² (適用仕上り外径)													摘要
			2.0 (20mm 以下)	3.5 (20mm 以下)	5.5 (20mm 以下)	8.0 (20mm 以下)	14 (20mm 以下)	22 (20mm 以下)	38 (40mm 以下)	60 (40mm 以下)	100 (40mm 以下)	150 (50mm 以下)	200 (50mm 以下)	250 (60mm 以下)	325 (60mm 以下)	
労務	電 工 人		3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	6.70	6.70	6.70	10.50	10.50	17.30	17.30	
	普 通 作 業 員	〃	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
材料	600V ケーブル (CV)	m	100													損料
	ト ラ フ (500mm／組)	組	200													〃
	雑 品	%	0.5													

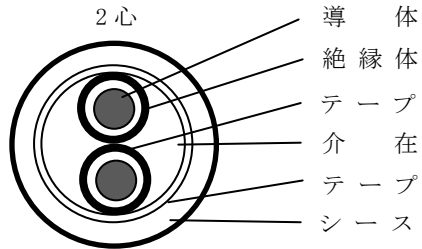
- （注） 1. ケーブルは地上に設置したコンクリート製トラフ内に布設するものとし労務歩掛にはトラフの設置及び撤去を含む。
2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）
5. 労務歩掛には端末処理を含む。

4. 施工図

ケーブル布設図



C V ケーブル断面図 (600V)



C V [架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル]

5. 単価表

低圧ケーブル（2心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル	C V 600V	m		表 3. 1
ト ラ フ		組		〃
電 工		人		〃
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	〃
計				

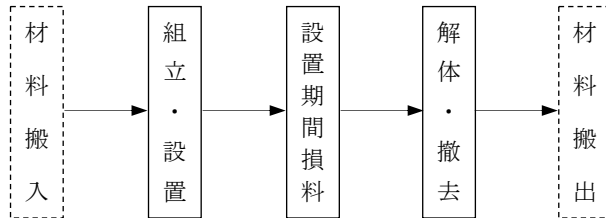
4-3-1 高圧ケーブル3心（地上施設）

1. 適用範囲

工事用配電設備の3kV、6kV高圧ケーブルの設置又は撤去に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 高圧ケーブル（3心）設置歩掛

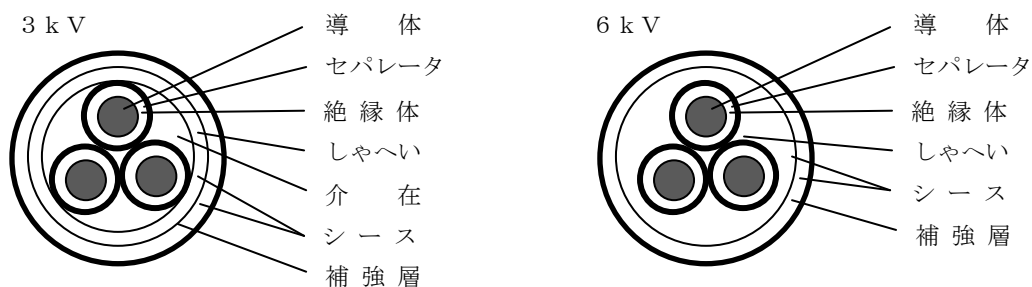
(100m当り)

名 称		単位	ケーブル規格 mm ² (適用仕上り外径) 6kV (適用仕上り外径) 3kV			摘要
			14 (50mm 以下) (50mm 以下)	22 (60mm 以下) (60mm 以下)	38 (60mm 以下) (60mm 以下)	
労務	電 工	人	10.00	16.80	16.80	
材料	6 k V ケーブル (3PNCT)	m	100			損料
	3 k V ケーブル (3PNCT)	〃	100			〃
	雑 品	%	0.5			

- （注） 1. ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。
 2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
 5. 端末処理は別途計上する。
 6. ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。

4. 施工図

3PNCTケーブル断面図



3PNCT [3種エチレンプロピレンゴム絶縁クロロプレンキャブタイヤケーブル]

5. 単価表

高圧ケーブル（3心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル		m		表 3. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

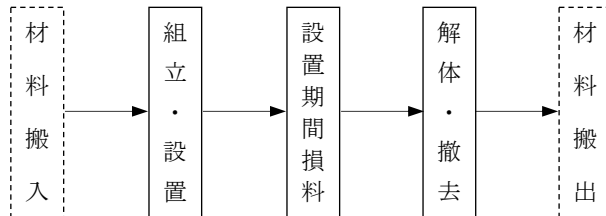
4-3-2 低圧ケーブル3心（地上施設）

1. 適用範囲

工事前配電設備の三相の設置又は撤去に適用する。
三相低圧機械の動力線として使用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧ケーブル（3心）設置歩掛

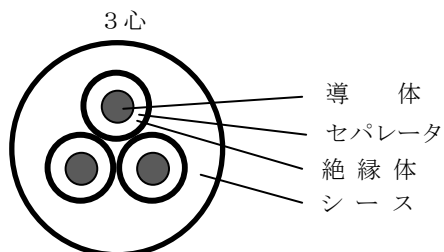
（100m当り）

名 称		単位	ケ ー ブ ル 規 格 mm ² (適用仕上り外径)									摘要
			2.0 (20mm以下)	3.5 (20mm以下)	5.5 (20mm以下)	8.0 (20mm以下)	14 (20mm以下)	22 (40mm以下)	38 (40mm以下)	60 (40mm以下)	100 (50mm以下)	
労務	電 工	人	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	6.20	6.20	6.20	10.00	
材料	600V ケーブル (2PNCT)	m	100									損料
	雑 品	%	0.5									

- （注） 1. ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。
 2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
 5. 労務歩掛には端末処理を含む。
 6. ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。

4. 施工図

2 P N C T ケーブル断面図（600V）



2 P N C T [2 種エチレンプロピレンゴム絶縁クロロプレンキャブタイヤケーブル]

5. 単価表

低圧ケーブル（3心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル	600V 2PNCT	m		表 3. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

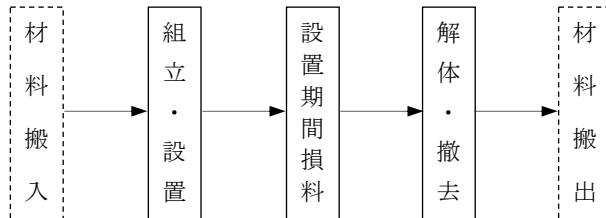
4-3-3 低圧ケーブル2心（地上施設）

1. 適用範囲

工用配電設備の単相の設置又は撤去に適用する。
単相機械の配線に使用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 低圧ケーブル（2心）設置歩掛

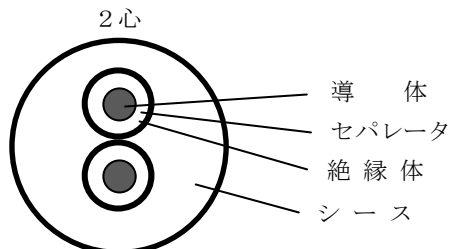
（100m当り）

名 称		単位	ケ ー ブ ル 規 格 mm ² (適用仕上り外径)									摘要
			2.0 (20mm以下)	3.5 (20mm以下)	5.5 (20mm以下)	8.0 (20mm以下)	14 (20mm以下)	22 (40mm以下)	38 (40mm以下)	60 (40mm以下)	100 (50mm以下)	
労務	電 工	人	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	6.20	6.20	6.20	10.00	
材 料	600V ケーブル (2PNCT)	m	100									損料
	雑 品	%	0.5									

- （注） 1. ケーブルは、トラフや電線管は使用せずケーブルのみの地上設置である。
 2. 材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 撤去歩掛は「設置労務」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）
 5. 労務歩掛には端末処理を含む。
 6. ケーブルを支持する仮設材は別途計上する。

4. 施工図

2 P N C T ケーブル断面図（600V）



2 P N C T [2 種エチレンプロピレンゴム絶縁クロロプレンキャブタイヤケーブル]

5. 単価表

低圧ケーブル（２心）設置・撤去 100m当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ケ ー ブ ル	600V 2PNCT	m		表 3. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

4-4-1 端末処理（高压ケーブル3心）

1. 適用範囲

高压ケーブルの端末処理に適用する。

2. 施工歩掛

表 2. 1 端末処理歩掛

（1箇所当り）

名 称		単位	8 mm ² 以下	14 mm ² 以下	22 mm ² 以下	38 mm ² 以下	60 mm ² 以下	100 mm ² 以下	150 mm ² 以下	200 mm ² 以下	250 mm ² 以下	325 mm ² 以下	摘要
労務	電 工 人		0.50	0.60	0.70	0.90	1.20	1.30	1.40	1.50	1.60	1.70	
材料	端 末 処 理 材	組	1										全損
	雑 品	%	0.5										

- （注） 1. 端末処理材は、全損とする。
 2. 撤去歩掛は、ケーブル撤去に含む。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び材料費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 4. 本歩掛は3心の場合であり、単心の場合は0.6倍、2心の場合は0.8倍とする。

3. 単価表

端末処理 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
端 末 処 理 材		組		表 2. 1
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

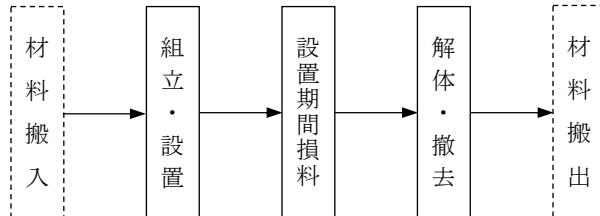
5-1 柱上変電設備 1台乗单相・高圧配電線路有り

1. 適用範囲

高圧架空電線路の中間支持物（柱）に1台乗の変台と单相変圧器を設置又は撤去する場合に適用する。
本歩掛は、高圧受電で変台設備から変圧器設置及び接地設置までとする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 柱上変電設備設置歩掛

（1箇所当り）

工 種	規 格	単 位	電 工	普通作業員	摘 要
変台設備設置	1台乗单相用	人	1.00	1.00	
変 圧 器 設 置	单相 kVA	〃			表 3. 2
接 地 設 置	A 種	〃	1.00	2.00	
	B 種	〃	1.00	2.00	
計			3.00	5.00	

- （注） 1. 変圧器設置は、「表 3. 2」の区分から選定する。
 2. 接地のA種は変圧器外箱用、B種は変圧器二次側中性点用である。
 3. 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

表 3. 2 変圧器設置歩掛

（1台当り）

工 種	規 格	単 位	電 工	普通作業員	摘 要
変圧器設置	5 kVA 以下	人	0.45	0.70	
	10 kVA 以下	〃	0.65	1.10	
	20 kVA 以下	〃	1.10	1.90	
	30 kVA 以下	〃	1.30	2.20	
	50 kVA 以下	〃	1.80	2.90	
	75 kVA 以下	〃	2.20	3.60	
	100 kVA 以下	〃	2.60	4.30	

（注） 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 使用材料

表 4. 1 使用材料

(1 箇所当り)

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
軽 腕 金	3.2×75×75×1,500 mm	本	1	損料①
	3.2×75×75×1,800 mm	〃	3	〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m	8	〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個	2	〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃	6	〃
ボ ル ト	真棒 M12×200 mm	〃	2	〃
ア ー ム タ イ ト	丸型 2.3×25×945	本	3	〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個	1	〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃	4	〃
接 地 極	900×900×1.5 mm	枚	2	全 損
接 地 線	IV 14 mm ²	m	15	〃
	IV 38 mm ²	〃	15	〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃	3	〃
	VE φ22	〃	3	〃
変 圧 器	単相 kVA	台	1	損料②
雑 品		%	0.5	

(注) 1. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。

2. 「損料①」の材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。

3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入価格の合計額に、上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) 柱上変電設備設置・撤去 1 箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
軽 腕 金	1,500mm	本		表 4. 1
	1,800mm	〃		〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m		〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ボ ル ト	真棒 M12×200mm	〃		〃
ア ー ム タ イ ト	丸型 2.3×25×945	本		〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個		〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14 mm ²	m		〃
	IV 38 mm ²	〃		〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃		〃
	VE φ22	〃		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

(2) 変圧器設置・撤去 1 箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
変 圧 器	単相	供用日		表 4. 1
電 工		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

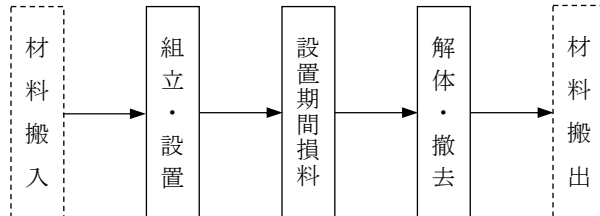
5-2 柱上変電設備 1台乗三相・高圧配電線路有り

1. 適用範囲

高圧架空電線路の中間支持物（柱）に1台乗の変台及び三相変圧器を設置又は撤去する場合に適用する。
本歩掛は、高圧受電で変台設備から変圧器設置及び接地設置までとする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 柱上変電設備設置歩掛

（1箇所当り）

工 種	規 格	単 位	電 工	普通作業員	摘 要
変台設備設置	1台乗三相用	人	1.00	1.00	
変圧器設置	三相 kVA	〃			表 3. 2
接 地 設 置	A 種	〃	1.00	2.00	
	B 種	〃	1.00	2.00	
計		〃	3.00	5.00	

- （注） 1. 変圧器設置は、「表 3. 2」の区分から選定する。
 2. 接地のA種は変圧器外箱用、B種は変圧器二次側中性点用である。
 3. 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

表 3. 2 変圧器設置歩掛

（1台当り）

工 種	規 格		単 位	電 工	普通作業員	摘 要
変 圧 器 設 置	三相	5 kVA 以下	人	0.55	0.90	
		10 kVA 以下	〃	0.85	1.35	
		20 kVA 以下	〃	1.35	2.35	
		30 kVA 以下	〃	1.65	2.70	
		50 kVA 以下	〃	2.20	3.60	
		75 kVA 以下	〃	2.70	4.50	
		100 kVA 以下	〃	3.25	5.40	

（注） 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 使用材料

表 4. 1 使用材料

(1 箇所当り)

名 称	形状・規格	単位	数量	摘 要
軽 腕 金	3.2×75×75×1,500 mm	本	1	損料①
	3.2×75×75×1,800 mm	〃	3	〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m	12	〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個	3	〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃	9	〃
ボ ル ト	真棒 M12×200 mm	〃	2	〃
ア ー ム タ イ ト	丸型 2.3×25×945	本	3	〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個	1	〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃	4	〃
接 地 極	900×900×1.5 mm	枚	2	全 損
接 地 線	IV 14 mm ²	m	15	〃
	IV 38 mm ²	〃	15	〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃	3	〃
	VE φ22	〃	3	〃
変 圧 器	三相 kVA	台	1	損料②
雑 品		%	0.5	

- (注) 1. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。
 2. 「損料①」の材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入価格の合計額に、上表の率を乗じた金額を対して計上する。

5. 単価表

(1) 柱上変電設備設置・撤去 1 箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
軽 腕 金	1,500mm	本		表 4. 1
	1,800mm	〃		〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m		〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ボ ル ト	真棒 M12×200mm	〃		〃
ア ー ム タ イ ト	丸型 2.3×25×945	本		〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個		〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14 mm ²	m		〃
	IV 38 mm ²	〃		〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃		〃
	VE φ22	〃		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

(2) 変圧器設置・撤去工 1 箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
変 圧 器	三相	供用日		表 4. 1
電 工		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

5-3 柱上変電設備 2台乗・高圧配電線路有り

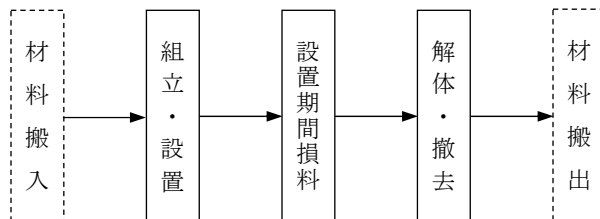
1. 適用範囲

高圧架空電線路の中間支持物（柱）に2台乗の変台及び単相・三相変圧器を設置又は撤去する場合に適用する。

本歩掛は、高圧受電で変台設備から変圧器設置及び接地設置までとする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 柱上変電設備設置歩掛

（1箇所当り）

工 種	規 格	単位	電 工	普通作業員	摘 要
変台設備設置	2台乗	人	1.00	1.00	
変 圧 器 設 置	kVA	〃			表 3. 2
	kVA	〃			〃
接 地 設 置	A種	〃	1.00	2.00	
	B種	〃	1.00	2.00	
計		〃	3.00	5.00	

- （注） 1. 変圧器設置は、「表 3. 2」の区分から選定する。
 2. 接地のA種は変圧器外箱用、B種は変圧器二次側中性点用である。
 3. 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

表 3. 2 変圧器設置歩掛

（1台当り）

工 種	規 格		単位	電 工	普通作業員	摘 要
変 圧 器 設 置	単相	5 kVA 以下	人	0.45	0.70	
		10 kVA 以下	〃	0.65	1.10	
		20 kVA 以下	〃	1.10	1.90	
		30 kVA 以下	〃	1.30	2.20	
		50 kVA 以下	〃	1.80	2.90	
		75 kVA 以下	〃	2.20	3.60	
	三相	5 kVA 以下	〃	0.55	0.90	
		10 kVA 以下	〃	0.85	1.35	
		20 kVA 以下	〃	1.35	2.35	
		30 kVA 以下	〃	1.65	2.70	
		50 kVA 以下	〃	2.20	3.60	
		75 kVA 以下	〃	2.70	4.50	

（注） 撤去歩掛は「設置歩掛」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 使用材料

表 4. 1 使用材料

(1 箇所当たり)

名 称	形状・規格	単位	単相 2 台	単相 1 台 三相 1 台	三相 2 台	摘 要
軽 腕 金	3.2×75×75×1,500 mm	本	3			損料①
	3.2×75×75×1,800 mm	〃	3			〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m	13		15	〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個	4	5	6	〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃	10	11	12	〃
ボ ル ト	真棒 M12×200 mm	〃	6			〃
ア ー ム タ イ	丸型 2.3×25×945	本	5			〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個	1			〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃	5			〃
接 地 極	900×900×1.5 mm	枚	2			全 損
接 地 線	IV 14 mm ²	m	15			〃
	IV 38 mm ²	〃	15			〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃	3			〃
	VE φ22	〃	3			〃
変 圧 器	単相 kVA	台	2	1		損料②
	三相 kVA	〃		1	2	〃
雑 品		%	0.5			

- (注) 1. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。
 2. 「損料①」の材料の損料率は供用日当たり 0.0639%とする。
 3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入金額の合計額に、上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) 柱上変電設備設置・撤去 1 箇所当たり単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
軽 腕 金	1,500mm	本		表 4. 1
	1,800mm	〃		〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m		〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ボ ル ト	真棒 M12×200mm	〃		〃
ア ー ム タ イ	丸型 2.3×25×945	本		〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個		〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14 mm ²	m		〃
	IV 38 mm ²	〃		〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃		〃
	VE φ22	〃		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

(2) 変圧器設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
変 圧 器	単相・三相	供用日		表 4. 1
電 工		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

5-4 柱上変電設備 H変台・高圧配電線路有り

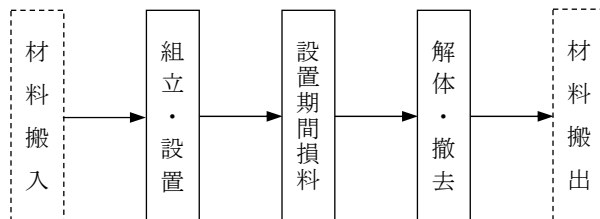
1. 適用範囲

高圧架空電線路の中間支持物（柱）に3台乗の変台及び単相・三相変圧器を設置又は撤去する場合に適用する。

本歩掛は、高圧受電で変台設備から変圧器設置及び接地設置までとする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 労務歩掛

表 3. 1 柱上変電設備設置歩掛

(1箇所当り)

工 種	規 格	単位	電 工	普通作業員	摘 要
建 柱 工	コンクリート柱 8 m	人	1.20	2.00	
変台設備設置	H変台	〃	1.00	1.00	
変 圧 器 設 置	kVA	〃			表 3. 2
	kVA	〃			〃
	kVA	〃			〃
接 地 設 置	A 種	〃	1.00	2.00	
	B 種	〃	1.00	2.00	
計		〃	4.20	7.00	

- （注） 1. 変圧器設置は、「表 3. 2」の区分から選定する。
 2. 接地の A 種は変圧器外箱用、B 種は変圧器二次側中性点用である。
 3. 撤去歩掛は「設置歩掛」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）

表 3. 2 変圧器設置歩掛

(1台当り)

工 種	規 格		単位	電 工	普通作業員	摘 要
変圧器設置	単相	5 kVA 以下	人	0.45	0.70	
		10 kVA 以下	〃	0.65	1.10	
		20 kVA 以下	〃	1.10	1.90	
		30 kVA 以下	〃	1.30	2.20	
		50 kVA 以下	〃	1.80	2.90	
	三相	5 kVA 以下	〃	0.55	0.90	
		10 kVA 以下	〃	0.85	1.35	
		20 kVA 以下	〃	1.35	2.35	
		30 kVA 以下	〃	1.65	2.70	
		50 kVA 以下	〃	2.20	3.60	

（注） 撤去歩掛は「設置歩掛」の 50%を計上する。（小数点以下第 3 位四捨五入 2 位止）

4. 使用材料

表 4. 1 使用材料

(1箇所当り)

名 称	形状・規格	単位	単相 3 台	単相 2 台 三相 1 台	単相 1 台 三相 2 台	三相 3 台	摘 要
電 柱	コンクリート柱 8 m	本	1				損料①
コンクリート根枷	A 形 (バンド付)	個	1				〃
軽 腕 金	3.2×75×75×2,500 mm	本	7				〃
	3.2×75×75×1,800 mm	〃	2				〃
	3.2×75×75×1,500 mm	〃	1				〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m	18	21	24	27	〃
H 柱変台高圧母線	OC 38 mm ²	〃	9				〃
高圧カットアウト	7.2kV 30A PC-6	個	6	7	8	9	〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃	15	17	19	21	〃
ボ ル ト	真棒 M12×200 mm	〃	8				〃
ア ー ム タ イ	丸型 2.3×25×945	本	8				〃
自在アームバンド	UABD-317	個	2				〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃	12				〃
接 地 極	900×900×1.5 mm	枚	2				全 損
接 地 線	IV 14 mm ²	m	15				〃
	IV 38 mm ²	〃	15				〃
硬質ビニル電線管	VE φ16	〃	3				〃
	VE φ22	〃	3				〃
変 圧 器	単相 kVA	台	3	2	1		損料②
	三相 kVA	〃		1	2	3	〃
雑 品		%	0.5				

(注) 1. 接地工の床掘、埋戻及び接地抵抗の測定を含む。

2. 「損料①」の材料の損料率は供用日当り 0.0639%とする。

3. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び「損料②」の材料を除く材料の購入価格の合計額に、上表の率を乗じた金額を計上する。

5. 単価表

(1) 柱上変電設備設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
電 柱	コンクリート柱 8 m	本		表 4. 1
コンクリート根柢	A形 (バンド付)	個		〃
軽 腕 金	2,500mm	本		〃
	1,800mm	〃		〃
	1,500mm	〃		〃
高 圧 引 下 線	PDC 14 mm ²	m		〃
H 柱 変 台 高 圧 母 線	OC 38 mm ²	〃		〃
高 圧 カ ッ ト ア ウ ト	7.2kV 30A PC-6	個		〃
高 圧 ピ ン 碍 子	普通形 大	〃		〃
ボ ル ト	真棒 M12×200mm	〃		〃
ア ー ム タ イ ト	丸型 2.3×25×945	本		〃
自 在 ア ー ム バ ン ド	UABD-317	個		〃
自 在 バ ン ド	4BD-HC-12	〃		〃
接 地 極	900×900×1.5mm	枚		〃
接 地 線	IV 14 mm ²	m		〃
	IV 38 mm ²	〃		〃
硬 質 ビ ニ ル 電 線 管	VE φ16	〃		〃
	VE φ22	〃		〃
電 工		人		表 3. 1
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

(2) 変圧器設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
変 圧 器	単相・三相	供用日		表 4. 1
電 工		人		表 3. 2
普 通 作 業 員		〃		〃
雑 品		式	1	表 4. 1
計				

6-2-1 分電盤設備（3線式）

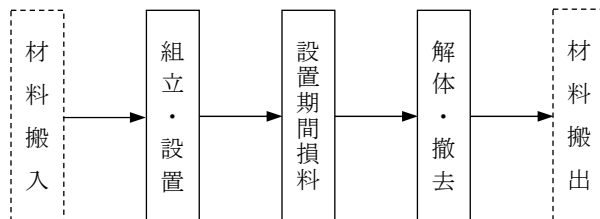
1. 適用範囲

工事用分電盤の設置又は撤去に適用する。

単相3線式及び三相3線式は、低圧動力用で負荷容量に応じてモーター及び低圧機器1台に対して分電盤を1台計上する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

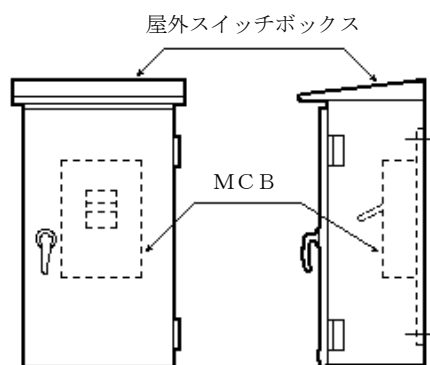
表 3. 1 分電盤設備（3線式）設置歩掛

（1箇所当り）

名 称		単 位	負 荷 容 量 kW ま で							摘 要
		单相 3 線式	3	6	12	20	40	60	80	
		三相 3 線式	1. 5	3. 7	7. 5	15	37	60	80	
労 務	電 工	人	0. 79	0. 79	1. 13	1. 40	2. 47	3. 48	3. 60	
材 料	配線用 しゃ断機	規 格	(30 A) 3P30A	(30 A) 3P30A	(60 A) 3P60A	(100 A) 3P100A	(225 A) 3P200A	(400 A) 3P300A	(400 A) 3P400A	損料
	屋外スイッチ ボックス	個	1. 00							〃
	電線 IV	規 格	1. 6 mm	2. 0 mm	8 mm ²	22 mm ²	60 mm ²	150 mm ²	200 mm ²	〃
	電線管 VE	〃	16mm	16mm	22mm	36mm	42mm	70mm	82mm	〃
	雑 品	%	0. 5							

- （注）
1. 配線用しゃ断機の（ ）はフレームを示す。
 2. 電線は1箇所15mを標準とする。
 3. 電線管は1本4mとする。
 4. 屋外スイッチボックスの接地D種設置は別途計上する。
 5. 2次側配線損料は、ケーブル又は架線により別途計上する。
 6. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 7. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 8. 撤去歩掛は「設置労務」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

4. 施工図



5. 単価表

分電盤設備（３線式）設置・撤去 1箇所当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
配 線 用 し ゃ 断 機		個		表 3. 1
屋外スイッチボックス		〃		〃
電 線	I V 線	m		〃
電 線 管	V E 管	本		〃
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

6-2-2 分電盤設備（2線式）

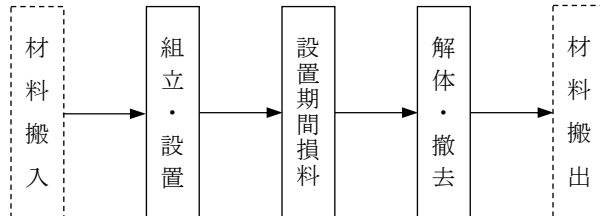
1. 適用範囲

工事用分電盤の設置又は撤去に適用する。

単相2線式は、単相低圧で負荷容量に応じて分電盤容量を決定する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



（注）本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

表 3. 1 分電盤設備（2線式）設置歩掛

（1箇所当り）

名 称		単 位	負 荷 容 量 kW ま で							摘 要
			1.5	3	6	10	20	30	40	
労務	電 工	人	0.60	0.60	0.83	1.10	1.89	2.61	2.73	
材 料	配線用 しゃ断機	規 格	(30A) 2P30A	(30A) 2P30A	(60A) 2P60A	(100A) 2P100A	(225A) 2P200A	(400A) 2P300A	(400A) 2P400A	損 料
	屋外スイッチ ボックス	個	1.00							〃
	電線 IV	規 格	1.6 mm	2.0 mm	8 mm ²	22 mm ²	60 mm ²	150 mm ²	200 mm ²	〃
	電線管 VE	〃	16	16	22	36	42	70	82	〃
	雑 品	%	0.5							

- （注）1. 配線用しゃ断機の（ ）はフレームを示す。
 2. 電線は1箇所10mを標準とする。
 3. 電線管は1本4mとする。
 4. 屋外スイッチボックスの接地D種設置は別途計上する。
 5. 2次側配線損料は、ケーブル又は架線により別途計上する。
 6. 材料の損料率は供用日当り0.0639%とする。
 7. 雑品は、端子、ビニールテープ、導線、半田等であり、設置労務費及び全ての材料の購入価格の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
 8. 撤去歩掛は「設置労務」の50%を計上する。（小数点以下第3位四捨五入2位止）

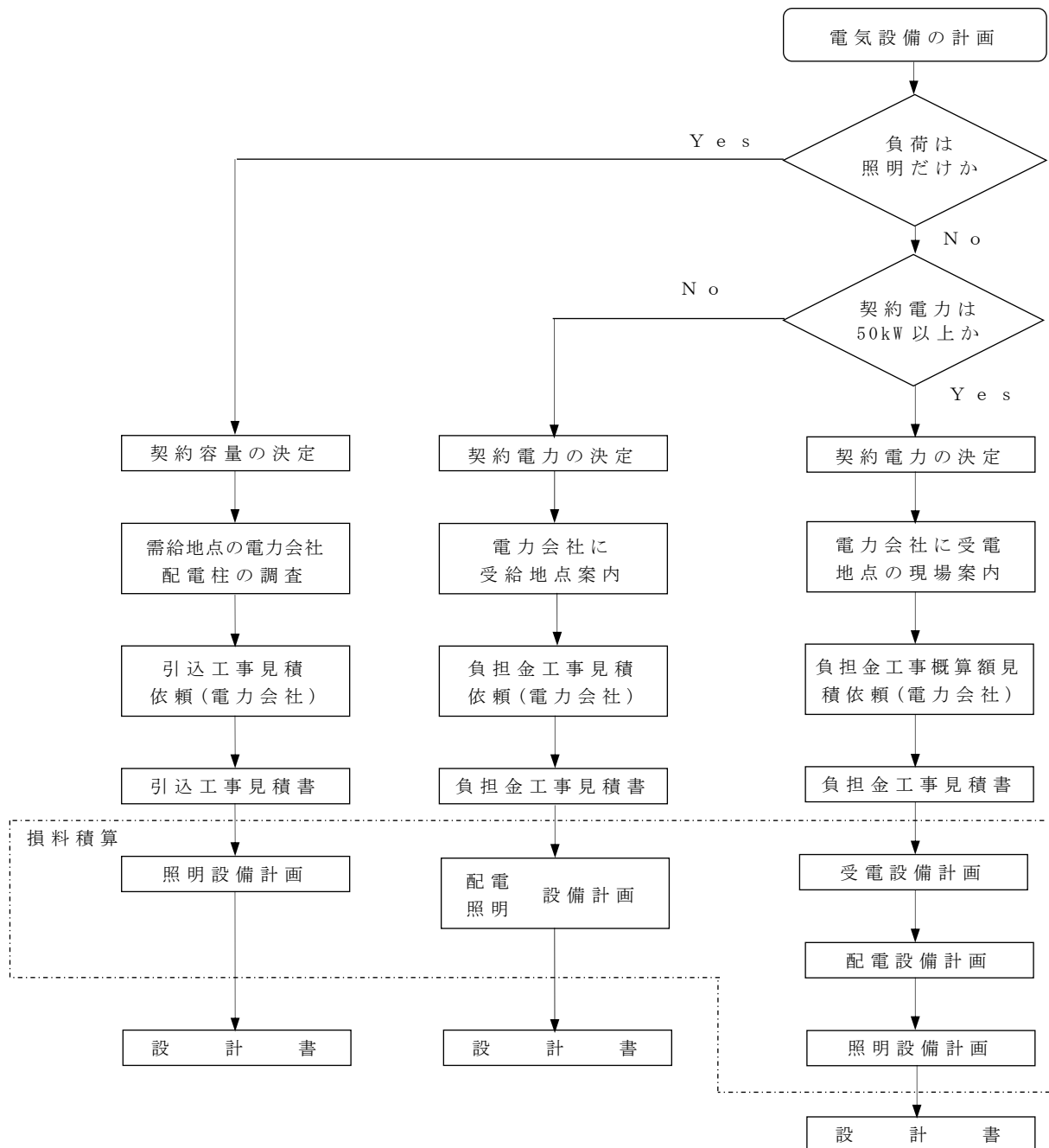
4. 単価表

分電盤設備（2線式）設置・撤去1箇所当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
配線用しゃ断機		個		表 3. 1
屋外スイッチボックス		〃		〃
電 線	I V線	m		〃
電 線 管	V E管	本		〃
電 工		人		〃
雑 品		式	1	〃
計				

8. 電気設備計画フロー

図 8. 1 電気設備計画フロー



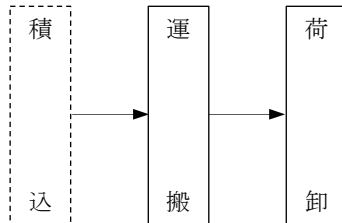
⑤ 運搬(伐開、除根、除草)

1. 適用範囲

本歩掛は、伐開、除根、除草等に伴い発生する刈払材、樹根を、ダンプトラック 10t 積級により運搬する作業に適用する。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 3. 1 100 空 m^3 当り運搬日数

DID 区間：無し			
運搬距離 (km)	運搬日数 (日 / 100 空 m^3)	運搬距離 (km)	運搬日数 (日 / 100 空 m^3)
1.0 以下	0.8	9.0 以下	1.7
1.5 以下	0.9	13.5 以下	2.1
3.0 以下	1.0	21.0 以下	2.8
4.5 以下	1.2	36.5 以下	4.1
6.5 以下	1.4	50.0 以下	8.3

- (注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。
 2. 自動車専用道路を利用する場合には、別途考慮する。
 3. DID(人口集中地区)は、総務省統計局の国勢調査報告資料添付の人口集中地区境界図によるものとする。
 4. 運搬距離が 50.0km を超える場合は、別途考慮する。
 5. DID 区間：無しとは、DID 区間が存在する経路を昼間運搬する場合以外に運搬する場合をいう。
 6. 刈払材、樹根の対象積載量(空 m^3)は、ダンプトラック積載時の体積とする。
 7. 刈払材、樹根の処分費は、別途計上する。

4. 単価表

(1) ダンプトラック運搬 100 空 m^3 当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
ダンプトラック運転	10t 積級	日	D	表 3. 1
計				

(注) D : 日当り施工量

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
ダンプトラック	10t 積級	機 - 2 2	運転労務数量→1.00 燃料消費量→67 機械損料数量→1.29

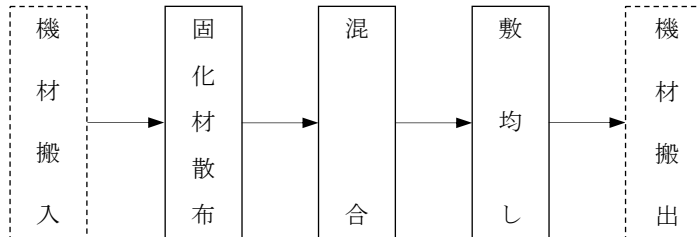
⑥ 地盤改良工(仮設道路基礎)

1. 適用範囲

本歩掛は、仮設道路の基礎地盤をバックホウにより地盤改良する場合に適用する。
 なお、改良深度は0.5m～1.2mとし、固化材はセメント系とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



- (注) 1. 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
 2. 固化材の小運搬を必要とする場合には、別途計上する。

3. 機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

機 械 名	規 格
バックホウ（クレーン機能付）	低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）・クローラ型 山積 0.8m ³ （平積 0.6m ³ ）2.9 t 吊

- (注) 1. バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
 2. バックホウ（クレーン機能付）は、クレーン等安全規則、移動式クレーン構造規格に準拠した機械である。

4. 施工歩掛

4-1 日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4. 1 日当り施工量 (1日当り)

作 業	単 位	数 量
固化材散布、混合、敷均し	m ²	116

4-2 配置人員

配置人員は、次表を標準とする。

表 4. 2 配置人員 (100m²当り)

名 称	単 位	数 量
世話役	人	0.4
普通作業員	〃	0.5

5. 単価表

(1) 地盤改良工(仮設道路基礎)100m²当り単価表

名 称	規 格	単 位	数 量	摘 要
世 話 役		人	0.4	表 4. 2
普 通 作 業 員		〃	0.5	表 4. 2
固 化 材	セメント系	t		
バ ッ ク ホ ウ (クレーン機能付)運転	低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 2.9t 吊	日	100/D	表 4. 1
計				

(注) 1. D: 日当り施工量

2. 使用する固化材の数量は、改良目標強度等により必要な混入量を計上する。

(2) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バ ッ ク ホ ウ (クレーン機能付)	低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) クローラ型 山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 2.9t 吊	機-28	運転労務数量 →1.00 燃 料 消 費 量 →83 機械賃料数量 →1.18

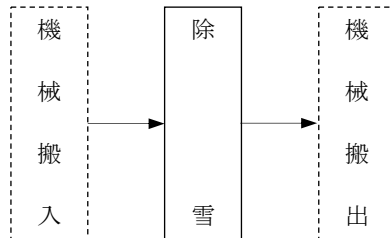
⑦ 現場内除雪工

1. 適用範囲

本歩掛は、工事現場内の除雪に適用する。なお、対象除雪深は 10cm 以上とする。

2. 施工概要

施工フローは、次図を標準とする。



(注) 本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3. 機種の選定

使用機械の機械・規格は次表を標準とする。

表 3. 1 機種の選定

作業対象範囲	機械名	規格
土工部	バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型 (第3次基準値)
仮設ヤード		クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊
工事用道路	ホイールローダ (トラクタショベル)	排出ガス対策型 (第2次基準値) 山積 1.3~1.4m ³

(注) バックホウ、ホイールローダは、賃料とする。なお、ロングアームバックホウ及び超ロングアームバックホウによる除雪には適用できない。

4. 施工歩掛

4-1 構造物周辺除雪

機械除雪ができない構造物周辺の人力による除雪に適用する。

構造物周辺除雪工歩掛は次表を標準とする。

表 4. 1. 1 構造物周辺除雪歩掛 (100m³当り)

作業範囲	普通作業員 (人)
構造物周辺	2.35

4-2 土工部・仮設ヤード・工事用道路除雪

施工歩掛は次表を標準とする。

表 4. 2. 1 土工部・仮設ヤード・工事用道路除雪歩掛

作業範囲	1日当り施工量 (m ³ /日)
土工部	325
仮設ヤード	569
工事用道路	535

5. 単価表

(1) 構造物周辺除雪 100m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
普通作業員		人		表 4. 1. 1
計				

(2) 土工部除雪 100m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
バックホウ賃料 (クレーン機能付)	排出ガス対策型(第3次基準値)クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	日	100/D	表 4. 2. 1
計				

(注) D: 日当り施工量

(3) 仮設ヤード除雪 100m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
バックホウ賃料 (クレーン機能付)	排出ガス対策型(第3次基準値)クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	日	100/D	表 4. 2. 1
計				

(注) D: 日当り施工量

(4) 工事用道路除雪 100m³ 当り単価表

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ホイールローダ運転	排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 1.3~1.4m ³	日	100/D	表 4. 2. 1
計				

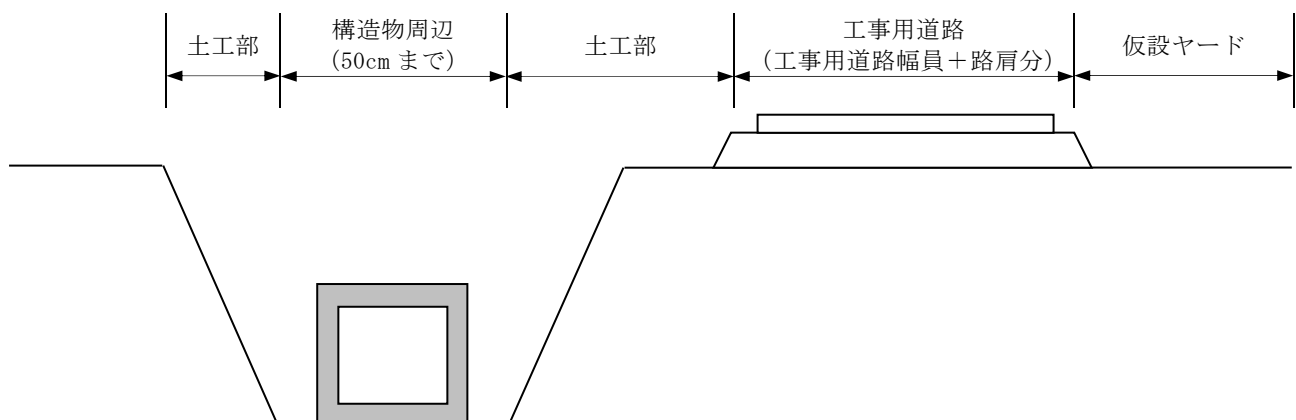
(注) D: 日当り施工量

(5) 機械運転単価表

機 械 名	規 格	適用単価表	指 定 事 項
バックホウ (クレーン機能付)	排出ガス対策型(第3次基準値)クローラ型 山積 0.8m ³ (平積 0.6m ³) 2.9 t 吊	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →97 機械賃料数量 →1.60
ホイールローダ (トラクタショベル)	排出ガス対策型(第2次基準値) 山積 1.3~1.4m ³	機-28	運転労務数量 →1.00 燃料消費量 →24 機械賃料数量 →2.20

6. 参考図

除雪作業対象範囲概念図



- (注) 1. 構造物周辺除雪範囲は、「構造物及び資機材の周辺 50cm まで」とする。
2. 工事用道路除雪範囲は、「工事用道路幅員+路肩分」とする。

